

学生確保の見通し等を記載した書類

資 料 目 次

資料 1	長崎総合科学大学の産業分野教育協議会企業一覧	3
資料 2	総合経済対策に盛り込むべき重点施策（抜粋）	5
資料 3	長崎県造船振興連絡会議の設立及び開催	11
資料 4	長崎県半導体産業成長戦略（抜粋）	12
資料 5	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025（【改訂版】柱2 力強い産業を 育て、魅力あるしごとを生み出す）（抜粋）	20
資料 6	長崎県総合計画みんなの未来図2030（戦略・施策 柱「しごと」） （抜粋）	25
資料 7	日本の高等教育の構造と改革の方向性（抜粋）	32
資料 8	三菱総合研究所予測（GX、適材200万人不足）	34
資料 9	九州半導体人材育成等コンソーシアムにおける人材育成の取組（抜粋）	35
資料 10	造船業再生ロードマップ（抜粋）	37
資料 11	進学率・進学者数推計結果（出生低位・死亡低位）（抜粋）	44
資料 12	「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）～2040年に向けた N-E. X. T. ハイスクール構想～」（抜粋）	47
資料 13	ながさき次世代高校創生会議＜第1回＞ 説明資料（抜粋）	50
資料 14	都道府県別 18歳人口予測値の推移（2025年度-2034年度）（抜粋）	54
資料 15	令和7（2025）年度 私立大学・短期大学入学志願動向（抜粋）	56
資料 16	出身高校の所在地県別 入学者数 2025年（学校基本調査）（抜粋）	64
資料 17	各都道府県における高等教育の現状に関する調査研究（抜粋）	66
資料 18	専門高校（工業、商業、水産）卒業生の進学状況（R5（2023）～R7（2025） 年度）の全国と長崎県の比較	70
資料 19	本学に入学した学生の出身都道府県（全学、船舶工学コース）	71
資料 20	競合校との学納金比較	72
資料 21	令和7年度 私立大学入学者に係る初年度学生納付金等平均額（定員 一人当たり）の調査結果について（抜粋）	73
資料 22	学生確保に関するアンケート調査【高校生の入学意向】	75
資料 23	人材需要に関するアンケート調査	94

グリーン・デジタル産業分野教育協議会 参画企業35社2団体

	社名・団体名
1	愛三工業株式会社
2	イサハヤ電子株式会社
3	エクシオグループ株式会社
4	NTTアドバンステクノロジー株式会社
5	NTTデバイスクロステクノロジ株式会社
6	NTT西日本株式会社
7	エヌビディア合同会社
8	株式会社NTTドコモ
9	株式会社エレナ
10	株式会社QTnet
11	株式会社シーエーシー
12	株式会社商船三井
13	株式会社チョープロ
14	株式会社ディーソル
15	株式会社TMEIC
16	株式会社デンソーテン
17	株式会社ながさきサステナエナジー
18	株式会社PAL構造
19	株式会社日立製作所
20	京セラ株式会社
21	協和機電工業株式会社
22	新電元工業株式会社
23	伸和コントロールズ株式会社
24	ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社
25	大成建設株式会社
26	大和ハウス工業株式会社
27	東部重工業株式会社
28	長崎工業会
29	長崎商工会議所
30	長崎トヨペット株式会社
31	ニチコン株式会社
32	NITTOKU株式会社
33	日本郵船株式会社
34	ヌヴォトンテクノロジージャパン株式会社
35	不動技研工業株式会社
36	ブラザー工業株式会社
37	ローム株式会社

グリーン船舶システム産業分野教育協議会 参画企業30社

	社名・団体名
1	日本郵船株式会社
2	公益社団法人日本水難救済会
3	郵船出光グリーンソリューションズ株式会社
4	佐世保重工業株式会社
5	Lloyd's Register Group Limited（英国ロイド船級協会）
6	株式会社名村造船所
7	商船三井マリテックス株式会社
8	株式会社大島造船所
9	尾道造船株式会社
10	ナカシマプロペラ株式会社
11	深田サルベージ建設株式会社
12	株式会社西日本流体技研
13	函館どつく株式会社
14	株式会社吉田組
15	一般社団法人 日本海事協会
16	流体テクノ株式会社
17	三菱造船株式会社
18	潮冷熱株式会社
19	株式会社ジャパンエンジンコーポレーション
20	一般社団法人日本船用工業会
21	American Bureau of Shipping (ABS)
22	常石造船株式会社
23	向島ドック株式会社
24	ジャパン マリンユナイテッド株式会社
25	株式会社三井E&S
26	ヤンマーソリューション株式会社
27	ダイハツインフィニアース株式会社
28	大洋電機株式会社
29	川崎重工業株式会社
30	BEMAC株式会社

総合経済対策に盛り込むべき重点施策

政府においては、現在、内閣総理大臣からの指示に基づき、第一に、生活の安全保障・物価高への対応、第二に、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、第三に、防衛力と外交力の強化という三つの重要課題に速やかに対応することを目的として、総合経済対策の策定作業を進めている。

こうした中、本会議において今後検討を進める、危機管理投資・成長投資や中小企業・小規模事業者をはじめとする賃上げ環境の整備とともに、米国関税措置への対応を含め、成長戦略に関連する施策として総合経済対策に盛り込み、直ちに着手すべき重点施策について、以下のとおり取りまとめる。

1. 戦略分野の総合対策等の策定に向けた基本方針

経済安全保障、食料安全保障、エネルギー安全保障、健康医療安全保障、国土強靱化等の観点から、様々なリスクや社会課題の解決に向けて、官民手を携えて先手を打った戦略的な投資を行うことで先端技術を開花させ、それを社会実装することができれば、我が国のみならず、世界共通の課題解決に貢献するとともに日本経済の新たな成長のエンジンを獲得することとなる。

AI・半導体、造船、量子等の戦略分野において、リスクや社会課題に対し、先手を打って供給力を抜本的に強化するため、官民連携の戦略的投資を促進し、世界共通の課題解決に資する製品、サービス及びインフラを提供することにより、更なる我が国経済の成長を実現する。

戦略分野の各担当大臣は、供給サイドに直接働きかける措置のみならず、戦略的投資促進に繋がる規制改革等の需要サイドからの政策支援を含む、政府による多角的・戦略的な供給力強化策を取りまとめる。関係大臣は、これに協力して取り組む。

取りまとめに当たっては、以下の諸点を踏まえることが必要。

(1) 複数年度にわたる予算措置のコミットメントや税制など、投資の予見可能性向上に繋がる供給力強化策を検討すること。

措置の具体化に当たっては、研究開発、事業化、事業拡大、販路開拓・海外展開といった事業フェーズに応じ、次のような多角的な観点からの支援策とともに、それらを実現するために必要な既存の制度の見直し等も積極的に盛り込むこと。

- ① 大学、国研等の研究開発予算の戦略的配分
- ② スタートアップからの新たな技術提案を取り込むための踏み込んだ措置
- ③ 防衛調達をはじめとする官公庁による調達や規制・規格の導入など、新たな需要創出・拡大策
- ④ 日本発の優れた技術の国際展開の土台として機能する国際標準化戦略
- ⑤ 海外市場開拓支援

- (2) 予見性向上の措置を踏まえた、投資内容・時期・目標額等を含めた官民投資ロードマップを盛り込むこと。
- (3) 戦略的投資により、成長率など国富拡大に与えるインパクトについても定量的な見込みを示すこと。

また、技術、人材育成、スタートアップ、金融など、分野横断的な課題についても、各担当大臣は、それぞれ解消策を策定する。

こうした検討作業の成果を、来夏の成長戦略としてとりまとめる。

2. 総合経済対策について

日本経済の供給構造を強化し、所得を増やし、消費マインドを改善し、事業収益が上がり、税率を上げずとも税収を増加させることを目指す。その好循環の実現に向け、足元の物価高への対応や米国関税対策に万全を期すことは勿論であるが、「危機管理投資・成長投資」による強い経済を実現することが重要となる。

このため、民間企業による投資を引き出すべく、複数年度の予算措置を宣言すること、投資促進に繋がる税制措置の方向性を示すことを含め、投資の予見可能性を高めるための施策を総動員する。特に、AI・半導体に続き、造船、量子、重要鉱物など経済安全保障上重要な分野における危機管理投資に関し、新たな財源確保の枠組みについて検討に着手する。

本会議では、17 の戦略分野の危機管理投資・成長投資に関して、①政府による供給力強化策、②官民投資ロードマップ、③国富拡大に与えるインパクトの定量的見込み、更には横断的課題の解決策を来夏の成長戦略のとりまとめに向けた検討に着手したところであるが、今般の総合経済対策には、それらの結果を待たず直ちに実行すべき以下の重点施策を盛り込むべきである。

(1)「危機管理投資・成長投資」による力強い経済成長の実現

(1—1)戦略分野

①AI・半導体

- ・ AI 法¹に基づき、年内に、AI 基本計画を策定し、AI に関するイノベーションの促進とリスク対応の両立を推進。
- ・ AI for Science の戦略方針を年度内に策定し、取組を加速。AI の信頼性評価基盤を構築し、日本の文化・習慣を踏まえた信頼できる AI の開発を推進。生成 AI の開発と実装を一体的に支援。日本が強みを持つ産業と AI を融合した多様なサービスの創出を支援。AI ロボティ

¹ 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律(2025 年9月施行)

クス戦略を年度内に策定するとともに、それに先行して AI ロボティクスの開発・実証を促進。AI セーフティ・インスティテュートを強化。

- ・ 政府による活用を AI の社会実装の起点とするため、行政現場でのガバメント AI の実装に向けた検証を実施。
- ・ 国内の半導体産業の競争力強化のため、先端・次世代半導体の設計・製造に関する技術開発等を支援。

② 造船

- ・ 造船業の自律性と優位性を確保するため、「造船再生ロードマップ(仮称)」を策定。生産能力拡大のための大規模投資を、大胆に支援。
- ・ 船体のサプライチェーン強靱化のため、経済安保推進法²の特定重要物資として指定するとともに、生産基盤強化・研究開発を支援。

③ 量子

- ・ 量子エコシステム構築に向けた推進方策³に基づき、量子コンピュータ、量子暗号通信、量子センシングの研究開発を加速。
- ・ 量子技術イノベーション拠点(QIH)間の共同プロジェクトの実施や、産業技術総合研究所の量子・AI 融合技術ビジネス開発グローバル研究センター(G-QuAT)や量子科学技術研究開発機構(QST)、情報通信研究機構(NICT)、理化学研究所の施設・テストベッドの整備を通じて拠点機能を強化し、国産量子コンピュータの開発、量子技術のユースケースの創出、社会実装及び人材育成を加速。

④ 合成生物学・バイオ

- ・ バイオ技術を活用した再生医療等製品の製造に必要な自動培養装置等の設備導入や人材育成を促進。

⑤ 航空・宇宙

- ・ 無人航空機、人工衛星、ロケット部品のサプライチェーン強靱化のため、経済安保推進法の特定重要物資として指定するとともに、生産基盤強化・研究開発を支援。
- ・ 拡大する航空機需要や 2050 年カーボンニュートラル達成を見据え、次期航空機・低燃費エンジンの開発を促進。
- ・ 官民連携による実証や投資の加速、国際競争力につながる技術の獲得・活用、産業の集積等を促進するため、宇宙戦略基金が速やかに1兆円規模となることを目指す。
- ・ 日本人の月面着陸などアルテミス計画を推進し、有人与圧月面探査車の開発等を実施。準天頂衛星の 11 機体制に向けた開発を実施。官民のロケット開発支援や打上高頻度化、射場整備、宇宙航空研究開発機構(JAXA)の技術基盤強化に向けた取組を推進。自律性確保に向け、低軌道通信衛星のコンステレーション、情報収集衛星及び次期気象衛星を整備。

² 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律(2022 年8月施行)

³ 2025 年5月、量子技術イノベーション会議より報告。

⑥ デジタル・サイバーセキュリティ

- ・ サイバー攻撃に関して高度な対処能力を有する人材の育成など、産業界におけるサイバーセキュリティ対策を強化。
- ・ インターネット上の偽・誤情報の流通・拡散に対応するため、対策技術の開発・実証を推進。

⑦ コンテンツ

- ・ デジタル関連産業のグローバル化促進のための施策⁴に基づき、我が国のコンテンツの競争力を高め収益を拡大するため、日本発コンテンツの国際流通機能の強化、大規模コンテンツの創出、ロケ誘致を支援するとともに、海賊版対策を推進。
- ・ 世界市場で高く評価される我が国のマンガ等コンテンツについて、次世代のデジタル配信プラットフォームの構築に向けたコンソーシアムの創出、翻訳等の人材育成、クリエイターへの適切な対価還元など、更なる海外発信に向けた環境整備を推進。

⑧ フードテック

- ・ 農地の大区画化、共同利用施設の再編・集約化、スマート農業技術・新品種の開発・導入、輸出産地の育成など、農業構造転換を集中的に推進。
- ・ 先端技術を活用した完全閉鎖型植物工場や陸上養殖施設等への投資を促進。
- ・ 食品製造業や飲食業等の課題を解決する新技術であるフードテックを活用した新たな商品・サービスの創出やビジネス展開、事業規模拡大を促進。
- ・ AI、ロボット等を活用したスマート技術の開発・導入など、スマート農林水産業の展開を加速。

⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX

- ・ 安全性確保を大前提とした原子力発電所の再稼働を進めるとともに、次世代革新炉の早期の社会実装を目指す。原子力関係閣僚会議⁵の方針を踏まえ、避難路整備等の原子力防災対策を推進。
- ・ 地域共生の対応策を強化しつつ、風力、地熱等の再エネ導入を促進。地方公共団体や民間企業の再エネ導入等の脱炭素化の取組に対する支援を強化。
- ・ ペロブスカイト太陽電池の研究開発や国内外の市場への本格的な展開を促進するとともに、信頼性評価に関する国際標準策定に向け、その基盤となる認証試験設備を整備。
- ・ 使用済太陽光パネルの最終処分量の減量のため、パネルのリユース・リサイクルに係る制度を検討するとともに、技術実証・設備導入を支援。
- ・ 変動電源の調整力確保やレジリエンス向上のため、セキュリティが確保された蓄電池導入を支援。
- ・ 電力の安定供給確保に向け、大規模電源や地域間連系線、地内基幹系統の整備を促進するための制度的措置を検討。
- ・ 工場、事業所、住宅等の省エネ化、建物の断熱性向上、省エネ設備の導入等を支援。自動車の電動化を推進。

⁴ 2025 年9月、「デジタル関連産業のグローバル化促進のための関係閣僚会議」において決定。

⁵ 2025 年8月、第 13 回原子力関係閣僚会議開催。

- ・ 南鳥島周辺海域でのレアアース生産の開発実証を加速。海外の上流権益確保・供給源多角化を推進。
- ・ 規制改革と一体で、GX 戦略地域として、コンビナートの再生、データセンターの集積、脱炭素電源を活用した投資を促進し、新たな産業クラスターを創出。

⑩ 防災・国土強靱化

- ・ 第1次国土強靱化実施中期計画⁶に基づく取組を着実に推進。
- ・ 事故発生時に社会的影響が大きい上下水道管路の更新等を推進。
- ・ インフラ老朽化に起因する重大な事故を防ぎ、ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現するため、橋梁、トンネル等の老朽化対策を推進。集中豪雨による市街地の道路地下構造物の浸水・冠水に備え、道路インフラの局所対策を推進。
- ・ 南海トラフ地震等大規模災害の発生を想定し、2026 年1月からの船舶活用医療提供体制の運用開始を踏まえ、必要な資器材等の分散備蓄等を推進。大規模災害発生時における分野横断的な影響を考慮した災害リスク評価を実施。

⑪ 創薬・先端医療

- ・ 医療 DX の推進や医療機関へのサイバー攻撃を踏まえ、基幹インフラ制度に医療分野を追加する、経済安保推進法の改正を検討。
- ・ 継続的に創薬スタートアップから革新的新薬を生み出す創薬基盤・インフラの強化を支援。
- ・ 再生・細胞医療・遺伝子治療の研究開発を促進するとともに、それらの生産拠点として、CDMO⁷の設備投資を支援。革新的がん医療、ゲノム医療等の先端医療や、感染症有事に備えた治療薬・診断薬の研究開発を支援。
- ・ 創薬プラットフォーム構築を含め、医療研究開発への AI の利活用を推進。
- ・ 後発医薬品の品目統合や事業再編等に向けて生産性向上に取り組む企業の設備投資を支援。
- ・ 人工呼吸器のサプライチェーン強靱化のため、経済安保推進法の特定重要物資として指定するとともに、生産基盤強化を支援。
- ・ 攻めの予防医療を通じた健康増進を実現するため、エビデンスに基づくヘルスケアサービスの開発を支援。

⑫ フュージョンエネルギー

- ・ フュージョンエネルギー・イノベーション戦略⁸に基づき、2030 年代のフュージョンエネルギー発電実証を目指し、スタートアップ等における様々な炉型による研究開発を支援するとともに、スタートアップへの供用も可能な施設・設備の整備を通じ、研究開発を促進。
- ・ ITER⁹計画及び BA¹⁰活動を推進し、その成果を国内に還元。

⁶ 2025 年6月、閣議決定。

⁷ 受託開発・製造事業者 (Contract Development and Manufacturing Organization)

⁸ 2025 年6月、統合イノベーション戦略推進会議において改定。

⁹ 国際熱核融合実験炉 (International Thermonuclear Experimental Reactor)

¹⁰ 幅広いアプローチ (Broader Approach)

⑬ マテリアル(重要鉱物・部素材)

- ・ 重要鉱物の確保に向けて、経済安保推進法の特定重要物資として既に指定されている重要鉱物の範囲を拡大。永久磁石について、生産能力の増強及び省レアアース磁石の研究開発への支援を強化。
- ・ レアメタル鉱山開発・精錬への出資・助成支援や国家備蓄を強化。南鳥島周辺海域でのレアアース生産の開発実証を加速。
- ・ 磁気センサーのサプライチェーン強靱化のため、経済安保推進法の特定重要物資として指定するとともに、生産基盤強化・研究開発を支援。
- ・ レアメタル・プラスチック等の国内外の資源循環を促進するため、再生材の供給サプライチェーンの強靱化・製造拠点の構築への支援や、同志国との国際連携を強化。
- ・ マテリアル革新力強化戦略¹¹に基づき、AI for Materials を推進。

⑭ 港湾ロジスティクス

- ・ 港湾ターミナルオペレーションシステムにおけるサイバー攻撃への対処能力向上を通じ、港湾のサイバーセキュリティ対策を強化。
- ・ サイバーポートを活用した港湾関連手続の電子化や「ヒトを支援する AI ターミナル」の取組を推進。

⑮ 防衛産業

- ・ 地域の関係機関と連携した、デュアルユースに係る開発・生産の強化に資する事業環境の改善や、米国、英国、NATO、EU 等の同盟国・同志国との防衛産業サプライチェーンにおける協力の推進など、防衛産業を更に強化するための施策について検討し、具体化。

⑯ 情報通信

- ・ AI 社会を支える光電融合技術によるオール光ネットワークを中核とした次世代情報通信基盤の社会実装・海外展開に向け、研究開発を推進。
- ・ デジタルインフラを強靱化するため、データセンターや国際海底ケーブルの地方分散を促進。
- ・ 海底ケーブルの敷設役務など、重要な物資の供給に不可欠な役務への支援を追加する、経済安保推進法の改正を検討。

⑰ 海洋

- ・ 海洋開発等重点戦略¹²に基づき、自律型無人探査機(AUV)の社会実装に向けた実証、北極域研究船「みらいⅡ」の建造、南鳥島周辺海域でのレアアース生産の開発実証等を加速。

¹¹ 2025 年6月、統合イノベーション戦略推進会議において決定。

¹² 2024 年4月、総合海洋政策本部会合において決定。



Press Release



長崎県造船振興連絡会議の設立及び開催について

[LINEで送る](#)
[ポスト](#)
[シェア](#)

 2025年5月26日更新 [このページを印刷する](#)

本県造船関連産業のさらなる振興と人材育成・確保に向けて、「長崎県造船振興連絡会議」を設立いたします。

本県造船関連産業のさらなる振興と課題となっている人手不足に対して、産学官が連携して将来に向けた人材育成・確保に取り組んでいくため、「長崎県造船振興連絡会議」を設立し、下記のとおり開催いたします。

本会議は、産学官が一堂に会し、それぞれの取組や企業・学生のニーズや動向についての情報交換・意見交換や、連携した魅力発信の取組等を検討していきます。

※県下全域を対象とする造船業の会議体設立は全国初。

<構成団体>

産：県内の造船企業

学：長崎総合科学大学、長崎大学、工業高校

官：国土交通省、長崎県（産業労働部・教育庁）、関係市

日時等

<会議>

令和7年6月2日（月曜日）15時30分から16時50分まで

内容 (1)講演（国土交通省）「（仮題）造船業を取り巻く環境や潮流」
(2)県の取組・教育機関の取組（長崎総合科学大学）
(3)意見交換

<交流会>

令和7年6月2日（月曜日）17時00分から18時00分まで

<参加者> ※約50名出席予定

産：三菱重工業長崎造船所、大島造船所、佐世保重工業、井筒造船所、前畑造船

学：長崎総合科学大学、長崎大学、長崎工業高校、佐世保工業高校

官：国土交通省海事局船舶産業課、九州運輸支局、長崎運輸支局、長崎県（産業労働部関係各課、高校教育課）、関係市（長崎市、佐世保市、西海市）、長崎県産業振興財団

場所

ガーデンテラス長崎ホテル&リゾート 1階（長崎市秋月町2-3）



長崎県 半導体産業成長戦略

令和7年2月
長崎県

目次

第1章 策定の趣旨	3
1. 戦略策定の趣旨	3
2. 位置づけ	4
3. 計画期間	4
第2章 半導体を取り巻く環境（現状と課題）	5
1. 半導体関連産業の動向	5
1-1. 世界の半導体産業	5
1-2. 日本、九州における半導体産業	7
1-3. 長崎県における半導体産業	12
1-4. これまでの半導体関連産業の振興に向けた取組	18
2. 人材育成・確保に関する動向	20
2-1. 九州における人材育成・確保	20
2-2. 長崎県における人材育成・確保	22
第3章 戦略（3つの柱）	23
1. 【柱1】県内企業の受注拡大	23
基本方針	
1-1. 地場企業の需要獲得に向けた半導体製造装置のアンカー企業誘致	25
（1）企業誘致（誘致ターゲット）	25
（2）地域別の誘致戦略	27
（3）誘致体制	28
（4）商社等を活用した国内外企業へのアプローチ	28
（5）長崎県の強みを活かした企業誘致（再生可能エネルギー）	29
1-2. アンカー企業からの波及効果を最大化するための受注体制の構築	30
（1）県内企業との取引拡大	30
1-3. 県内アンカー企業の規模拡大支援	31
（1）地場企業が取り組む新規雇用を伴う規模拡大への支援	31
2. 【柱2】人材育成・確保	32
基本方針	
2-1. 産学官連携による人材育成・確保の仕組みづくり	32
（1）理系分野の人材育成の裾野拡大	32
（2）学生と企業との交流の場づくり	35
（3）学部学科の新設・再編、カリキュラムの導入	36
（4）研究教育拠点等の整備	36
（5）県内大学等との連携強化	37
（6）大学等と連携した人材確保支援	37
（7）社会人のスキルアップ支援・中途人材確保対策	38

第1章 策定の趣旨

1. 戦略策定の趣旨

半導体はスマートフォン、自動車、家電、センサなどあらゆる機器を動かす必需品であり、IT 関連や製造業のみならず、サービス業や農業も含めたあらゆる産業と生活のデジタル化を支える重要物資です。国内においても、賃上げや人口減少といった課題はデジタル化の推進なしには解決が難しく、また、世界的なカーボンニュートラルへの動きや 5G をはじめとする新たな情報通信インフラの整備が進む中で、半導体の重要性は増しており、その安定供給が不可欠になっています。加えて、米中間の技術覇権争いやロシアによるウクライナ侵攻の影響から、半導体は安全保障と直結して議論されるようになり、国際的な影響力がさらに増しています。

今後も半導体関連市場は成長が見込まれ、2030 年には世界で約 100 兆円規模に達すると期待されています。このような中、国内でも投資が活発化しており、2021 年 11 月には半導体製造で世界最大手である台湾の半導体メーカー TSMC が熊本県での工場建設を決定、2023 年 2 月には国家プロジェクトの一環として、次世代半導体の量産製造を目指すラピダス（株）が北海道に拠点を構えることが決まりました。県内の京セラ（株）の立地や、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング（株）の規模拡大も含め、九州では、2021 年 4 月以降に約 100 件、4 兆 7,400 億円以上の投資計画が公表されています。

経済産業省の「2023 年工業立地動向調査」によると、半導体関連の「電子部品・デバイス」分野では、立地件数は前年の 24 件から 28 件に増加し、敷地面積は 27 ヘクタールから 166 ヘクタールへと 139 ヘクタール増加しました。これは大規模な工場建設によるもので、地域に多くの雇用を生み出す拠点の立地が進んでいることを示しています。

こうした状況を受け、国は 2023 年 6 月に「半導体・デジタル産業戦略」を改訂し、半導体関連産業の復活に向けた取組を推進しています。成長が期待される半導体市場に対応すべく、国は補助金を中心に積極的な支援を行い、経済安全保障上も重要な物資である半導体の安定供給を図っています。

このため、長崎県としても、引き続き成長が見込まれる半導体産業の需要を県内に取り込むため、地場企業の需要獲得に向けた半導体製造装置のアンカー企業誘致や、アンカー企業からの波及効果を最大化するための受注体制の構築、県内アンカー企業の規模拡大支援などの県内企業の受注拡大につながる取組をはじめ、産学官連携による人材の育成・確保の仕組みづくりや、企業集積に必要な戦略的工業団地整備など、県の取組や今後の方針をまとめた「長崎県半導体産業成長戦略」を策定することとしました。

この戦略を県民や企業に分かりやすく示しながら、県内企業の新規参入及び規模拡大、県外企業の誘致促進や、人材の育成・確保を進め、関連産業の集積を図ることで、半導体産業のさらなる振興と県内全域における経済成長を目指します。

2. 位置づけ

長崎県の次期総合計画を踏まえた「長崎県産業振興プラン」（2025 年度策定予定）における、特定の産業分野を示す戦略として位置づけます。

3. 計画期間

2025 年度から 2030 年度の 6 年間とします。

なお、社会情勢の変化や取組状況に応じて、計画期間内においても必要な見直しは適宜実施します。

2. 人材育成・確保に関する動向

2-1. 九州における人材育成・確保

九州における半導体関連産業の市場拡大に伴う人材不足は、今後の企業活動に大きな影響を及ぼす懸念があり、九州半導体人材育成等コンソーシアムに設置された人材育成ワーキンググループ（WG）の2022年度調査によると、「九州における人材不足は、短期的（1～3年）・中長期的（4～10年）に年間1,000人程度になる」と見込まれています。

このような状況を踏まえ、九州半導体人材育成等コンソーシアムでは、九州内の6県1政令指定都市の半導体関連産業振興組織（本県では「ながさき半導体ネットワーク」が該当）と連携しながら、①半導体人材の育成・裾野拡大、②多様な人材活躍に向けた環境整備、横断的教育・魅力発信、③実態・ニーズ把握のための調査事業、に取り組み、九州一丸となった体制で人材育成・確保を推進しています。

➤ 「九州半導体人材育成等コンソーシアム」

【概要】

- ・設 立：2022年3月29日
- ・構成団体：134機関（産・学・官・金）

【九州が目指す3つの姿】

1. だれもが「半導体は社会基盤の主人公である」とその価値を理解している九州
2. だれもが「半導体を学ぶ楽しさ」に共感している九州
3. 半導体産業で働くことに「誇り」と「生き甲斐」を実感する九州

➤ 「九州内の半導体関連産業振興組織」

1. 福岡県 「福岡県半導体・デジタル産業振興会議」
2. 佐賀県 「さが半導体フォーラム」
3. 長崎県 「ながさき半導体ネットワーク」
4. 熊本県 「熊本県半導体人材育成会議」
5. 大分県 「大分LSIクラスター形成推進会議」
6. 宮崎県 「みやざき半導体関連産業人材育成等コンソーシアム」
7. 北九州市 「北九州半導体ネットワーク」

2-2. 長崎県における人材育成・確保

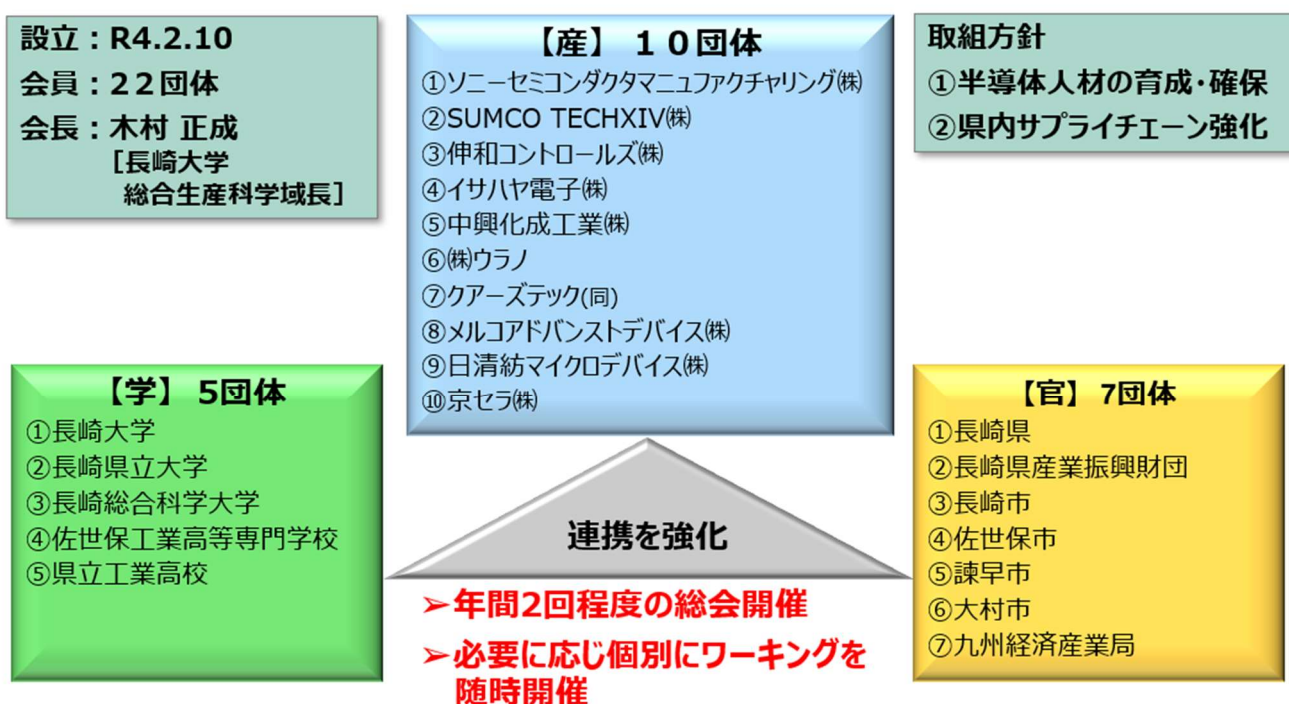
本県の基幹産業である半導体関連産業のさらなる発展を目指し、半導体人材の育成・確保を強力に推進するとともに、企業誘致や事業拡大に必要な立地インフラの整備、サプライチェーン構築をより一層に推進するための推進体制として、産学官 18 団体（2025 年 2 月時点 22 団体）で構成する「ながさき半導体ネットワーク」を 2022 年 2 月に設立し、①半導体人材の育成・確保、②県内サプライチェーンの強化を取組方針に据えて活動を行っております。

中でも人材育成・確保については、産学官連携の取組が広がっており、各教育機関において、研究拠点の新設や学科再編、授業カリキュラムの導入が進み、半導体人材の育成環境は一定整備されつつあります。

今後は、各教育機関で育成された人材を県内半導体関連企業の人材確保に繋げることが必要であり、そのため、2024 年度、新たに人材育成・確保に関する「教育機関連携ワーキンググループ（WG）」を設置し、具体的な「産学官連携による人材育成・確保の仕組みづくり」に向けた議論を開始したところです。（詳細については、次章「第 3 章 戦略【柱 2】人材育成・確保」において説明）

ながさき半導体ネットワーク概要

- 半導体産業のさらなる振興を目指し、産学官が連携した取組を推進するために設立。
[設立：R4.2.10 会員：22団体 会長：木村 正成（長崎大学総合生産科学域長）]
- 「半導体人材の育成・確保」及び「県内サプライチェーン強化」を方針に据えて運営。



(5) 長崎県の強みを活かした企業誘致（再生可能エネルギー）

2050 年のカーボンニュートラル実現を目指す世界的な潮流の中、半導体関連企業が事業活動を行う上で、温室効果ガス（二酸化炭素など）を排出しない再生可能エネルギーの重要性はますます高まっています。脱炭素の取り組みが不十分な企業は、グローバル企業のサプライチェーンに残ることが難しくなってきています。

本県は、広い海域と良好な風況により、洋上風力関係では九州で唯一、再エネ海域利用法の促進区域として、県内 2 か所（五島市（最大出力：1.7 万 KW）、西海市（最大出力：42 万 KW））の海域が指定されるなど、再生可能エネルギーのポテンシャルが高い地域です。

この豊富な再生可能エネルギーによって発電されたグリーン電力を活用できる地域として、本県の強みを活かした誘致活動に取り組んでいきます。



五島市沖の洋上風車『はえんかぜ』

2. 人材育成・確保

2-1. 産学官連携による人材育成・確保の仕組みづくり

ながさき半導体ネットワークの枠組みを中心とした産学官連携により、各教育機関を核として半導体に特化した人材育成・確保の取組が広がりを見せてきており、県内半導体産業のさらなる振興に向けて、産学官の連携を深め、各取組を推進していく必要があります。

今後の人材育成・確保の方向性として、理系分野の人材育成の裾野拡大を図るとともに、小・中学生から高校、高専、大学、社会人に至るまでの各段階に応じた人材育成の仕組みづくりに取り組み、半導体人材の確保に繋がります。

(1) 理系分野の人材育成の裾野拡大

① 小・中学生向け体験会

理系分野に興味を持つ機会を提供するため、教育機関が主体となって県内企業と連携し、小・中学生や保護者を対象とした「ものづくり等の体験会」を開催するとともに、県民に広く周知して参加者を増やす取組や、多くの希望者を受け入れられる体制整備など、効率的・効果的な仕組みを構築することで取組の拡大を図ります。

- ・ものづくり等の体験会については、地元市町の協力を得ながら一体的に周知広報するなど、効果的なPRに努めます。
- ・未実施の教育機関の教員や学生にも運営側として参画いただき、開催のノウハウを共有することで、実施する教育機関の拡大を目指します。
- ・ものづくり等の体験会の開催回数や協力企業数を増やすとともに、教育機関に加えて、企業が主体となる体験会の開催を目指します。



長崎総合科学大学『ものづくり体験』

② 小・中学校への出前授業

市町（教育委員会含む）と連携し、小・中学校の授業の一環として、教育機関と県内企業が共同して出前授業を展開していく仕組みを構築するとともに、授業外での個別の出張体験会など、多様な実施手法を設けることで、取組の拡大を図ります。

- ・小・中学校への出前授業の実施にあたっては、地元市町（教育委員会）の理解と協力が必要となるため、県教育委員会と連携し、各市町教育委員会の半導体産業に対する意識醸成を図ります。
- ・地元市町に対して出前授業への参画を打診するとともに、教育機関の取組増や企業が主体となる新規取組を促します。



佐世保高専『半導体出前授業』

基本戦略

戦略2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育て

1.将来像

(1)成長分野の新産業創出・育成

- オープンイノベーション※の取組が活発となり、新たな基幹産業を含めた成長分野の新産業の創出・育成が進み、関連の雇用が増加している。
- サプライチェーンを形成することにより、新たな基幹産業4分野の売上高が増加している。

(2)スタートアップの創出

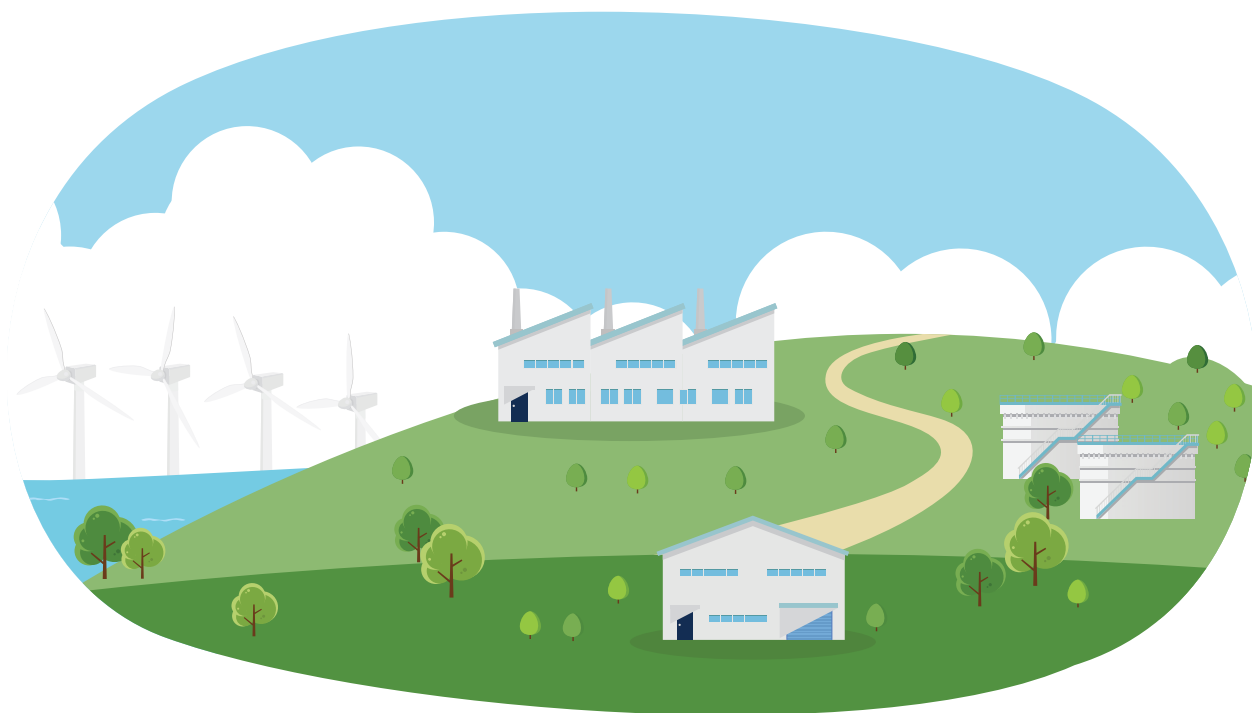
- オープンイノベーションの取組が活発となり、起業家の発掘・育成やスタートアップが増加している。

(3)製造業・サービス産業の地場企業成長促進

- 地場企業を中心に地域産業が活性化し、力強い県内産業を維持するとともに、事業承継・創業等により地域経済の維持及び更なる活性化が進んでいる。

(4)戦略的、効果的な企業誘致の推進

- 戦略的、効果的な企業誘致により本県経済の基盤強化が進み、良質な雇用の場が確保されている。



※オープンイノベーション：企業内部と外部の技術やアイデアなどを活用して、新しい価値（技術や製品の開発だけでなくビジネスモデルも含む）を生み出すこと

2.背景

①現状と時代の潮流

- AI・IoT・ロボット等、第4次産業革命技術の社会への普及
- 企業のスタートアップ投資の環境変化
- 全国的な人口減少による人材の不足及び高齢化
- BCP(事業継続計画)や優秀な人材確保の観点による、企業の地方拠点の設置
- 地域産業を下支えする中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化及び後継者不在

②今後の課題

- 県内企業の競争力強化、取引拡大
- 県外需要の取込みと中小・小規模企業への波及
- 成長産業分野における専門人材育成
- 中小企業・小規模事業者の事業承継の促進
- 若者に魅力のある良質な雇用の場の増加

③活かすべき本県の強み、チャンス、ポテンシャル

- 再エネ海域利用法[※]における促進区域に本県海域が指定(全国初)
- 造船で培われた県内企業の技術力
- 長崎オープンイノベーション拠点[※]の取組など、大学との連携の強化
- 世界遺産のほか多様な歴史などの魅力ある観光資源
- 新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした、企業のBCP(事業継続計画)対策への取組の高まり
- アジアとの近接性

④前計画の主な成果

- 誘致企業による雇用計画数(累計)(H23～H26年度:2,217人→H28～R1年度:2,959人)
- 創業件数(累計)(H28～H30年度:2,289件)
- 工業技術センター及び産業技術センターの技術支援による製品化のための試作件数(累計)(H26年度:238件→R1年度:1,483件)

※再エネ海域利用法：「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」の略称。洋上風力発電の商用事業が実施可能な促進区域を指定

※長崎オープンイノベーション拠点：本県の産業振興、地域課題の解決に向けて産学官が連携して取り組むために長崎大学研究開発推進機構、県、長崎県産業振興財団が立ち上げたオープンイノベーションの拠点

施策1 成長分野の新産業創出・育成



取組の概要

- 半導体関連、海洋エネルギー関連、航空機関連分野における中核企業の誘致などに取り組むほか、AI・IoT・ロボット関連分野における高度専門人材の育成、ヘルスケア産業の高付加価値化などに取り組みます。
- 新たな基幹産業4分野における専門人材の育成を図ります。



めざす姿

- オープンイノベーションの取組が活発となり、新たな基幹産業を含めた成長分野の新産業の創出・育成が進み、関連の雇用が増加している。
- サプライチェーン※を形成することにより、新たな基幹産業4分野の売上が増加している。

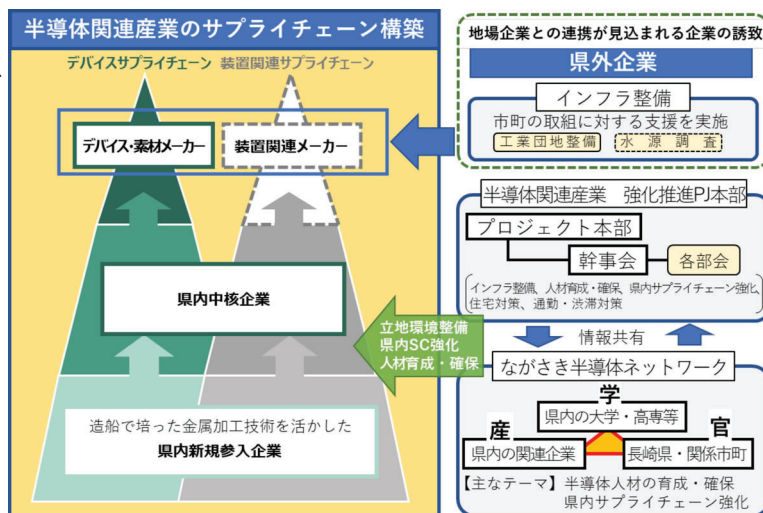
成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
新たな基幹産業4分野における売上高	3,646億円(H30年)	7,547億円(R7年)
新たな基幹産業4分野における雇用者数	8,586人(H30年)	13,117人(R7年)

① 新たな基幹産業の創出(半導体関連産業)

世界的な需要拡大が見込まれる半導体関連産業について、更なる成長を目指し、受注の拡大を図るため、企業間連携による取組を支援するとともに、技術革新を目指す県内企業と大学との共同研究等を促進します。

また、人材確保のため、産学官のネットワーク強化を図るとともに、即戦力人材の確保や未経験者のキャリアチェンジを促進します。

- 中核企業（大企業等）の誘致
- 企業間連携による受注獲得の支援
- 県内企業と大学との共同研究等の促進及び産学官の連携強化
- 半導体人材確保に向けた取組の促進



指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
半導体関連産業における売上高	3,242億円(H30年)	6,337億円(R7年)
半導体関連産業における雇用者数	5,256人(H30年)	6,942人(R7年)

※サプライチェーン：製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの全体の一連の流れ

② 新たな基幹産業の創出(海洋エネルギー関連産業等)

県内海域への実証・商用事業の誘致に加え、分野ごとの中核企業を中心とした共同受注体制の形成及びアンカー企業[※]創出とサプライチェーン構築を支援することにより、県内企業の受注拡大を図ります。

また、再生可能エネルギーの主電源化に向けた電力の利活用検討等により県内企業の新規事業分野への参画を推進します。

- 事業誘致体制の強化及び商用化フィールドの導入の促進
- アンカー企業の創出及び分野毎の中核企業育成による共同受注体制構築の支援
- 海洋エネルギー関連産業の技術開発と欧州の先進事例を活用した実践的な専門人材の育成
- 再生可能エネルギーを活用した県内企業の事業化の支援



五島市沖浮体式洋上風力発電「はえんかぜ」

指 標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
海洋エネルギー関連産業における売上高	1億円(H30年)	82億円(R7年)
海洋エネルギー関連産業における雇用者数	3人(H30年)	714人(R7年)



長崎海洋アカデミー



③ 新たな基幹産業の創出(AI・IoT・ロボット関連産業)

AI・IoT・ロボット関連分野において、高度専門人材の育成及びそれらの先端技術を提供するサプライヤー企業[※]と県内企業とのマッチング等により、先端技術の活用を促進するとともに、事業拡大や新たなサービスの創出につなげ、県外需要の獲得等を促進します。

また、企業と大学の共同研究を促進するとともに、民間でも取り組まれている大学生や高校生と企業との交流イベント等を通して県内企業の知名度を高めることで、若者の県内就職を促進します。

- 県内企業におけるAI・IoT・ロボット導入の促進
- 県内サプライヤー企業における高度専門人材の育成
- 県内サプライヤー企業の事業拡大や新たなサービスの創出を促進
- 誘致企業と県内企業の連携促進



自動鋼材溶断ロボット開発テスト



先端技術習得講座(長崎大学)

指 標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
AI・IoT・ロボット関連産業における売上高	353億円(H30年)	878億円(R7年)
AI・IoT・ロボット関連産業における雇用者数	2,827人(H30年)	4,511人(R7年)

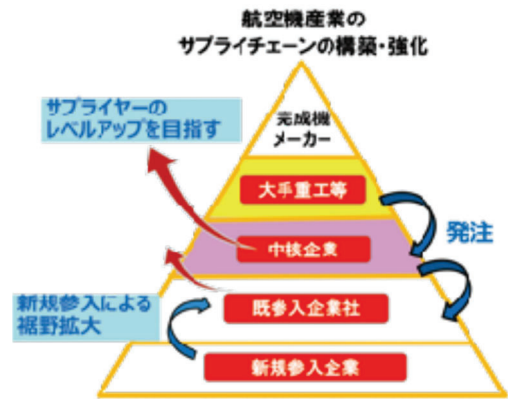
※アンカー企業：技術・価格を含む企画提案を行い、設計・製造から据付・施工までの分野単位または全体を受注し、地域に配分できる企業

※サプライヤー企業：商品やサービス、あるいは商品の原料や部品などを供給する側の企業

④ 新たな基幹産業の創出(航空機関連産業)

世界的な拡大が見込まれる民間航空機需要を取り込み、受注拡大と雇用創出を図るため、航空機関連産業への県内企業の新規参入や企業間連携によるサプライチェーン構築・強化を促進するとともに、付加価値の高い航空エンジン部門での一貫生産体制の構築を目指し、県内企業の技術力向上、クラスター機能[※]の強化など必要な環境整備を推進します。

- ・中核企業(大企業等)の誘致・育成
- ・企業間連携や認証取得等による県内企業の育成・新規参入の支援



指 標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
航空機関連産業における売上高	50億円(H30年)	250億円(R7年)
航空機関連産業における雇用者数	500人(H30年)	950人(R7年)

⑤ 高齢化社会に対応するヘルスケア産業[※]の振興

超高齢社会や健康意識の高まりを背景に、今後の成長が見込まれるヘルスケア産業において、異業種連携によるサービスの複合化や地域資源の活用等により、健康寿命延伸につながる付加価値の高いヘルスケアサービスの創出を促進し、成功事例を広く普及させることで、本県のヘルスケア産業の底上げを図ります。

- ・ヘルスケア関連分野の新たなサービスの事業化の支援



電動サイクルを活用した健康アクティビティ(伊王島エリア)

指 標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合	—	100%(R7年度)

⑥ 県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)[※]を活用した産業振興

全国的に情報セキュリティ人材が不足する中、全国初の情報セキュリティ学科を有する長崎県立大学において産学連携の拠点となる情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)を整備し、企業との共同研究等を推進するとともに、実践的な教育を通じて即戦力となる高度専門人材の育成と県内産業の振興を図ります。

- ・大学と企業による共同研究等を通じた連携の促進及び産業の振興
- ・情報セキュリティ高度専門人材の育成(社会人を含む)



セキュリティ演習室

指 標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
取り組んだ共同研究数(累計)	7件(H30年度)	64件(R7年度)

※クラスター機能：企業や大学等が地域に集積し、相互の連携等を通じて新たな付加価値を生み出す「クラスター」が持つ、企業間連携や新事業創出などの様々な機能

※ヘルスケア産業：公的保険を支える公的保険外の健康増進、介護予防、生活支援等に資する製品、サービス等を提供する産業群

※県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)：企業との共同研究や人材育成等を目的に、企業が入居できるラボや学生と企業が交流するスペースなどを有する施設。令和5年度供用開始を目指し整備を進めている

長崎県総合計画

みんなの未来図 2030



しごと

国際情勢や気候変動、新しい時代に対応した産業の振興とともに、新たなサービスの創出や先端技術の社会実装を進め、地域経済の持続的発展を支える力強い産業を目指します。

基本戦略1 時代の変化に対応する力強い産業を創出する

施策名	頁数
1 カーボンニュートラル社会に向けた基幹産業の振興	P076
2 中小・小規模事業者の支援を通じた地域産業の持続的発展	P079
3 若者をはじめ、幅広い世代に魅力的な企業誘致の推進	P081
4 スタートアップの創出と成長支援	P083
5 地域を支える企業の人材育成・確保	P085
6 地域の産業を共に支える外国人材の受入れ・定着の推進	P089
7 県産品のブランド力向上と付加価値の高い販路の拡大	P091

基本戦略2 誰もが活躍できる職場環境をつくる

施策名	頁数
1 誰もが働きやすい職場環境づくり	P093
2 職業生活における女性活躍の推進	P095

基本戦略3 魅力ある持続的な農林水産業を育てる

施策名	頁数
1 力強く稼ぎ持続的に成長する水産業づくり	P097
2 力強く稼ぎ持続的に成長する農林業づくり	P100
3 次代を担う意欲あふれる担い手の確保・育成	P103

〈成果指標・指標について〉

累計：計画期間中（2026年度～2030年度）の単年度の数値を合計したもの

【基本戦略1】

時代の変化に対応する力強い産業を創出する

施策 1

カーボンニュートラル社会に向けた基幹産業の振興

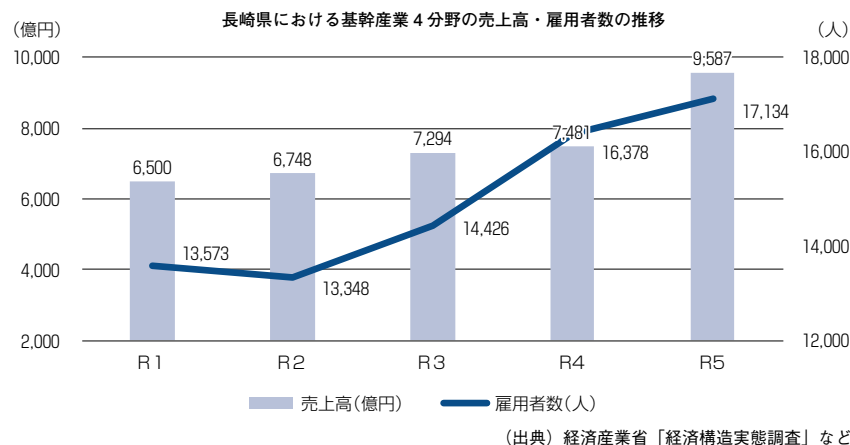


めざす姿

- 本県の基幹産業が国際市場で存在感を示し、県内企業が力強く成長することで、地域経済が活性化している。

現状・課題

- 国は「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定し、半導体や洋上風力等成長が期待される分野において高い目標を設定している。また、あらゆる政策を総動員しながら、2050年に約290兆円、約1,800万人の経済・雇用効果を目指すとしている。
- 県内企業の競争力強化、取引拡大が必要となっており、県外需要の更なる取込みと県内中小企業への波及効果拡大が求められている。



成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
基幹産業4分野*における売上高	9,587億円 (R5年)	16,512億円 (R12年)
基幹産業4分野における雇用者数	17,134人 (R5年)	20,273人 (R12年)
県内製造業の従業員1人あたり付加価値額	13,477千円 (R5年)	15,434千円 (R12年)

施策概要

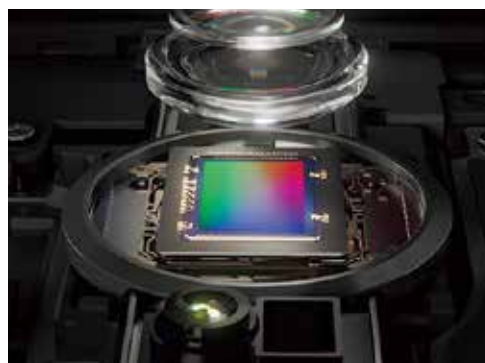
- 世界的な需要拡大に伴い、更なる成長が見込まれる産業において、企業の販路拡大や技術力向上等を支援することにより、基幹産業としての振興を図ります。

※基幹産業4分野：本県の成長を牽引する「半導体関連産業」「航空機関連産業」「造船関連産業」「海洋エネルギー関連産業」の4つの分野を指す

1 半導体関連産業の振興

今後も成長が見込まれる半導体関連産業について、半導体産業成長戦略に掲げる売上高1兆円を目指し、県内企業の規模拡大、県外企業の誘致促進に加え、県内サプライチェーン※の充実・強化、産学官連携による人材育成・確保に取り組みます。

- 地場企業の需要獲得に向けた半導体製造装置を中心とするアンカー企業※誘致
- アンカー企業からの波及効果を最大化するための受注体制の構築
- 県内アンカー企業の規模拡大支援
- 産学官連携による人材育成・確保の仕組みづくり
- 戦略的な工業団地の整備



CMOSイメージセンサ (提供:ソニー(株))

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
半導体関連産業における売上高	4,791億円 (R5年)	10,206億円 (R12年)
半導体関連産業における雇用者数	7,077人 (R5年)	8,860人 (R12年)

2 航空機関連産業の振興

九州を代表する集積県へと成長し、世界的な需要拡大も見込まれる航空機関連産業について、県内企業の新規参入の促進や技術力向上、企業間連携によるサプライチェーンの構築・強化など、必要な環境整備に取り組みます。

- 県内中核企業の規模拡大支援
- 中核企業が獲得した受注の波及効果を最大化するための受注体制の構築
- MRO※分野における中核企業の規模拡大・誘致



航空機 (提供:双日エアロスペース(株))

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
航空機関連産業における売上高	176億円 (R5年)	473億円 (R12年)
航空機関連産業における雇用者数	708人 (R5年)	1,190人 (R12年)

※サプライチェーン：製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの全体の一連の流れ

※アンカー企業：技術・価格を含む企画提案を行い、設計・製造から据付・施工までの分野単位又は全体を受注し、地域に配分できる企業

※MRO (Maintenance Repair Overhaul)：整備 (Maintenance)、修理 (Repair)、オーバーホール (Overhaul) の略称

3 造船関連産業の振興

船舶産業が、我が国の経済、国民生活、安全を支える産業として再評価される中、市場が拡大する商船関連や防衛関連の更なる需要を取り込むことで、過去最高の売上を達成し、本県が日本の造船産業をけん引する拠点となるよう、県内企業のサプライチェーンの強靱化等の環境整備に取り組めます。

- 産学官が連携した人材の確保・育成
- 県内企業の生産性向上に向けた設備投資支援
- 商船関連や防衛関連に係る需要獲得に向けた取組支援
- 工場等の新增設など、県内企業の事業拡大の支援



商船建造 (提供: 株大島造船所)

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
造船関連産業における売上高	4,571億円 (R5年)	5,569億円 (R12年)
造船関連産業における雇用者数	9,009人 (R5年)	9,708人 (R12年)

4 海洋エネルギー関連産業の振興

洋上風力発電事業などの海洋エネルギー関連産業において、県内企業の新規参入や受注獲得を後押しし、浮体式に関する世界初のサプライチェーン構築等を推進します。また、今後成長が見込まれる水素関連産業について、大手企業と連携した技術開発等を支援することで、新規参入促進や受注獲得につなげます。

- 県内企業の受注獲得及び販路拡大に向けた、大手企業とのマッチング支援
- 海洋エネルギー関連産業への新規参入に向けた設備投資や人材育成等に取り組む県内企業の先行投資支援
- 大手企業と連携した水素関連産業に係る技術開発等に取り組む県内企業の先行投資支援



洋上風車 (提供: 戸田建設株)

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
海洋エネルギー関連産業における売上高	49億円 (R5年)	264億円 (R12年)
海洋エネルギー関連産業における雇用者数	340人 (R5年)	515人 (R12年)

施策6 地域の産業を共に支える外国人材の受入れ・定着の推進

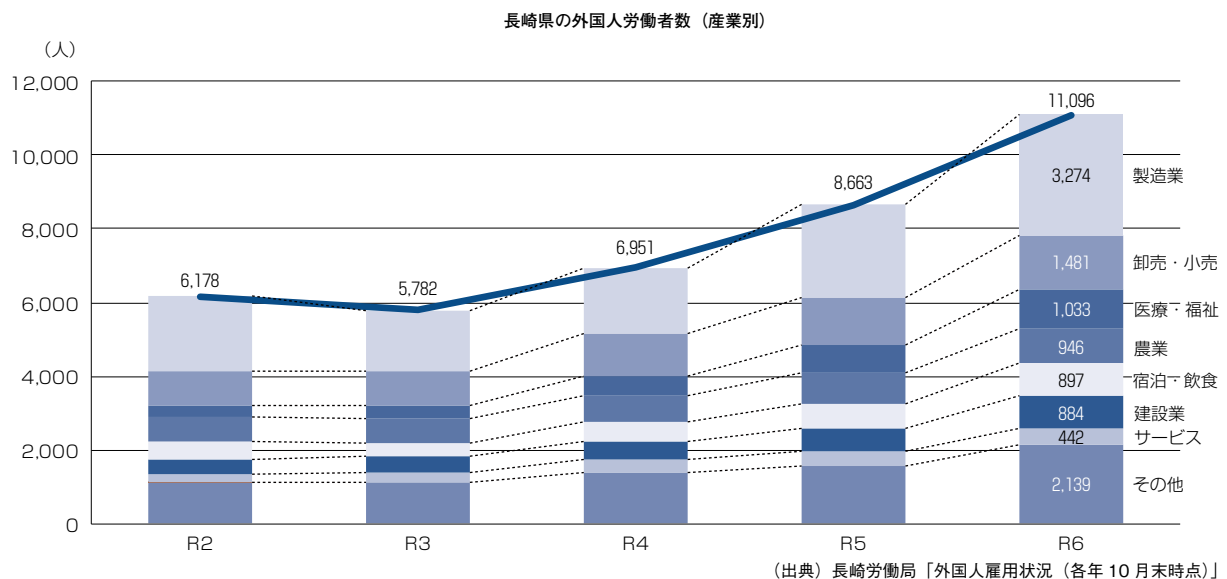


めざす姿

- 外国人材の方々が、産業を支える担い手として、いきいきと働き、本県が外国人に選ばれる県となっている。

現状・課題

- 国において、長期にわたり我が国の産業を支える人材を育成・確保することを目的として、「育成就労制度[※]」が創設(2027年施行予定)された。
- 労働力人口が減少し、人手不足が課題となる中、本県産業を支える担い手確保に向け、外国人材の更なる受入促進が必要となっている。
- 国内外での人材獲得競争が激化している中、本県が外国人材の方に選ばれるためには、認知度向上と受入環境整備が重要となっている。



成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県内の外国人労働者数	11,096人 (R6年度)	19,100人 (R12年度)

施策概要

- 外国人材の受入促進に向け、相談対応等県内企業の支援を行いながら、市町と連携して県内企業の受入体制を整え、外国人材の方々に本県の魅力を発信します。

※育成就労制度：人手不足分野において、3年間の就労を通じて特定技能1号水準の技能を有する人材の育成と確保を目的とした制度

1 外国人材の地域における活躍

県内の各産業を支える担い手確保のため、事業者の相談体制の整備等に加え、外国人材の受入環境整備など本県を選んでもらい、定着してもらう取組を進め、事業者が求める意欲や能力のある外国人材の受入れを促進します。

- 相談対応や環境整備支援、本県で働く魅力発信等による受入・定着促進
- 介護事業所における外国人介護人材の受入・育成への支援
- 留学生をはじめとする高度外国人材の受入促進
- 関係機関と連携した留学生の県内就職支援
- 農林水産業における外国人材の受入促進
- 観光産業における外国人材の受入促進
- 建設業界における外国人材の受入促進
- 自動車運送業における特定技能外国人[※]の受入れに向けた取組の推進



外国人材の仕事風景

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
外国人労働者を雇用する県内の事業所数	2,079事業所 (R6年度)	3,400事業所 (R12年度)



※特定技能外国人：国内人材の確保が困難な産業分野において、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人材を受入れることを目的とした制度（2019年4月から実施）

【資料 7】

日本の高等教育の構造と改革の方向性

高等教育局

令和7年10月8日



文部科学省

将来の成長に向けた人材育成について（趣旨・背景）①

2040年問題

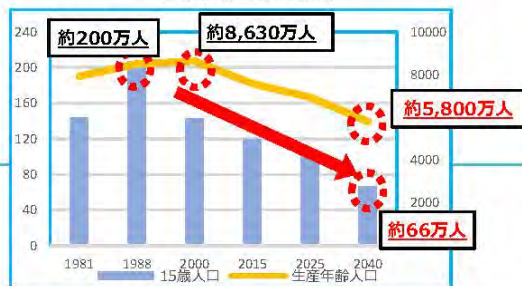
団塊ジュニア世代が高齢者となる**2040年**には、

①**少子高齢化**、②**地方の過疎化が一層深刻化**、③**生産年齢人口の減少による働き手不足（特にAI/ロボット等の理系人材の不足）**により、我が国の社会経済構造は新たな局面に。こうした局面を打破するため、**人材育成の強化**により、**社会・経済の持続的な成長を実現**する必要。

①2040年には、

15歳人口が70万人を下回り、生産年齢人口が大幅に減少すると予想。

15歳人口・生産年齢人口の推移（推計）
（1981年→2040年）



※ 実績値（1981年～2015年）は文部科学省「学校基本調査」を基に、推計値（2025年及び2040年）は厚生労働省「人口動態調査」を基に文部科学省作成

②2040年にかけて、

地方を中心に15歳人口が急激に減少。
これまで少子化が緩やかだった**大都市部においても2割以上の人口減少**が予想。

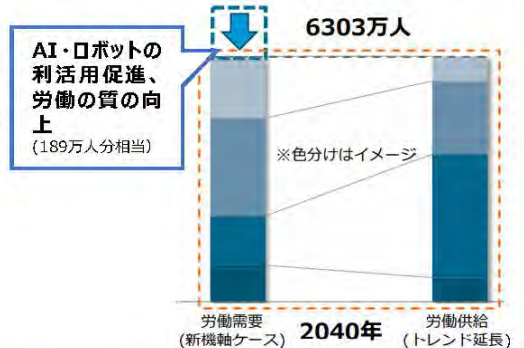
15歳人口減少率（都道府県別）
（2025年→2038年）



※ 厚生労働省「人口動態調査」を基に文部科学省作成
※ 15歳人口減少率の上位下位5自治体を示している
※ 2038年の人数には、2023年の出生数を使用

③2040年には、

- 経済産業省の推計によると、AI・ロボット等の活用を担う人材が**約300万人不足**。
- 一方で、事務、販売、サービス等の従事者は**約300万人余剰**するリスク。
- 同推計によると、**大学・院卒の理系学生や、短大・高専等卒業者が約50万人前後ずつ不足**。
- **職種間、学歴間のミスマッチの解消**のため、労働需要に対して必要な労働の質の向上及び人材供給の在り方の再検討が必要。

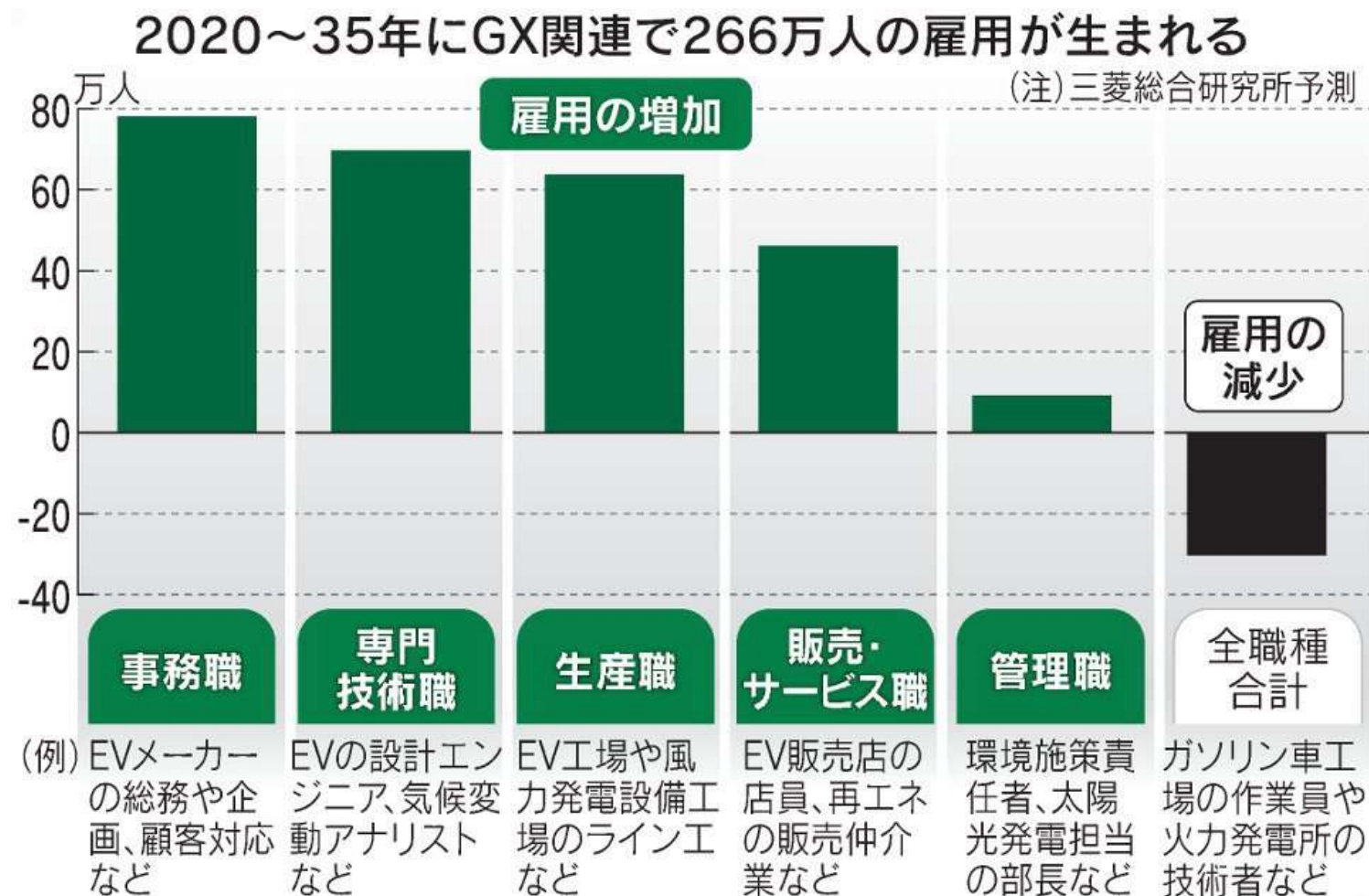


職業間・学歴間のミスマッチ

	専門的技術的職業	事務	販売	サービス	生産工程	
職種	うちAI・ロボット等の活用を担う人材					
2040年労働需要 (2021年現在の就業者数)	1387万人 (1281万人)	498万人 (196万人)	1166万人 (1420万人)	735万人 (834万人)	714万人 (880万人)	865万人 (885万人)
供給とのミスマッチ ※現在のトレンドを延長した場合	-49万人	-326万人	214万人	51万人	10万人	-281万人

学歴	高卒	短大・高専等	大学理系	院卒理系	大学文系	院卒文系
2040年労働需要 (2021年現在の就業者数)	2112万人 (2735万人)	1212万人 (1240万人)	685万人 (563万人)	227万人 (154万人)	1545万人 (1332万人)	83万人 (70万人)
供給とのミスマッチ ※現在のトレンドを延長した場合	-37万人	-52万人	-60万人	-47万人	28万人	7万人

※ 「2040年の産業構造・就業構造推計について」（2025年5月 経済財政諮問会議武蔵野経済産業大臣提出資料）より引用



出典：[日経電子版 2024年06月10日 掲載]
<https://career.nikkei.com/nikkei-pickup/003032/>

九州半導体人材育成等コンソーシアムにおける人材育成の取組

2025年10月7日

九州経済産業局 情報政策課
(九州半導体人材育成等コンソーシアム事務局)

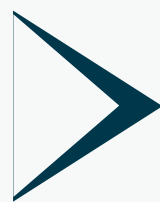
1.-①実態把握・情報収集調査 **【半導体人材需給ギャップ フォローアップ調査】**

実施背景・目的

- 九州半導体人材育成等コンソーシアム（以下「コンソーシアム」という。）が設立された**2022年度**、人材育成WGでは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（N E D O）**調査委託事業**において、九州地域の半導体関連企業に対し、**半導体人材の人材不足や採用状況**についての現状調査を実施した。
- 同調査による主な結果として、**九州地域において、オペレーターや生産技術職を中心に、短期・中長期的に年間1,000人程度の人材が不足**する見込みという現状が明らかになった。
- 同調査以降、TSMCの熊本進出等、**九州地域の半導体関連の投資は活発化**し、半導体産業を取り巻く**環境は大きく変化**している。
- 産学官金連携による**コンソーシアム活動の広がり**が見られる中、足下の採用状況や人材充足感等の**ポジティブな転換**について考察が必要。
- このため、最新の半導体人材の人材不足や採用状況について**改めて調査し、半導体人材需給ギャップの定点観測**を行う。

アウトプット

- ① 足下の人材の採用規模、不足規模
- ② 短期・長期視点での人材の採用規模、不足規模
- ③ 職種別の人材不足感
- ④ 学生等に対する有効なPR活動の状況
- ⑤ 産学連携（出前講義、インターンシップ等）の状況



- ✓ 九州半導体人材育成等コンソーシアム設立後（**3年間**）における**各アウトプットの変化**や、**新たな取組等の状況**を把握するとともに、
- ✓ **より有効な人材育成・確保の施策・手法**を明らかにする。

造船業再生ロードマップ

我が国造船業の重要性と造船業の特性

我が国造船業の重要性

- 四面を海に囲まれエネルギーや食料等の物資を海外に頼る日本にとって海上輸送は必要不可欠。造船業は海上輸送に使用する船舶を安定的に供給し、国民生活や経済活動を支える極めて重要な役割を担っている。
- 我が国の海上警備や防衛を担う船舶を建造しており、安全保障の観点からも必要な産業。
- 国内生産比率が約 8 割、地域生産比率 9 割以上であるのに加え、ほぼ全ての部品を国内調達しており、地域の経済・雇用を支える産業。

造船業の特性

<重厚長大の装置・労働集約産業>

- 受注と竣工の期間が長い（近年は 3 ～ 4 年）。
- 船価の約 7 割を材料費（鋼材、舶用機器等）が占める。船舶受注後（船価確定後）に材料を調達するため、物価の上昇局面で利益が圧迫される傾向。
- ドック、クレーンを始めとした大規模な施設・設備が必要。建造能力拡大には長期間・多額の設備投資が必要。
- ~~船舶は、複雑な設計、生産に対応する多数の技術者及び技能者により建造。~~

<海運市場との連動>

- 造船業は世界単一市場で厳しい国際競争（日中韓で 9 割以上）。
- 造船市場は、世界経済の発展に伴い拡大する海上輸送量・船腹量に連動し、長期的には拡大してきた一方、変動の大きい海運市況の影響を受け、短期的には大きく変動。
- こうした市況変動のため、大規模な施設・設備投資のリスクが大きい。

我が国造船業を取り巻く環境と現状・課題

造船業の現状・課題

- 近年、我が国造船業の**建造量は減少傾向が継続**（2019年1,600万総トン→2024年900万総トン）。目下で**我が国船主の1年間の造船需要を下回り、海外の造船所に頼らざるを得ない状況**。
- この傾向が続いた場合、近い将来、国内のサプライチェーンを維持できず、海上貿易に不可欠なタンカーやばら積み船などの船舶の建造について、**極度に他国へ依存せざるを得なくなるおそれ**。
- 我が国の建造量が伸び悩んでいる主要因は、以下のとおり。
 - ① 韓国・中国の造船所と比べ、人数・敷地面積・生産量ともに**事業所の規模が小さい**
 - ② 鋼材・資材の高騰を背景に**船価が高く**、中国・韓国造船業との厳しい競争の中で**建造能力を縮小**
 - ③ 設計や現場において人材不足が深刻化
- 一方で、我が国造船業は、他国と比較して**品質・性質面での優位性**が認められるといった強み。また、今後中長期的に、海上輸送量の増加による建造需要が拡大。その中では、**ゼロエミッション船を始めとする次世代船舶の需要が増大**していくと見込まれており、造船市場における**ゲームチェンジの機会**に。

我が国 造船業の あるべき姿

- ✓ 中国・韓国の造船業に負けない国際競争力を確保
- ✓ 我が国の安全保障を支える体制（日本の船は日本で造る）を実現
- ✓ 国際社会の中で不可欠な役割を担い、世界を牽引する確たる地位を確保
- ✓ 日本の海事産業群の中核となり地域の経済・雇用を支える

我が国造船業の目標（2035年）

- 日本船主の船舶建造需要である**1,800万総トン**を建造する（日本船主の船舶建造需要予測量）。
- ゼロエミッション船など**次世代船舶建造技術で世界を主導**する。
- **国際社会における我が国造船業の役割を確立**する。

我が国造船業の再生のための対応（イメージ）

我が国の安定的な海上輸送の確保

2035年目標

造船業の再生

日本の船は日本で造り日本で持つ

建造量1800万総トン
（日本船主の船舶需要予測）

海事産業の中核で
国と地方を支える

世界を牽引する確たる地位の確保

次世代船舶建造技術で
世界を主導

国際社会における我が国
造船業の役割の確立

優位性の確立

脱炭素化への対応等を通じたゲームチェンジ

日本船主等の競争力・
発注喚起を通じた安定的な
新造船需要の確保

同志国との連携強化

自律性の確保

建造能力倍増

10%のコスト削減

業界の垂直・水平連携及び再編により、
複数事業者の一体的行動で生産能力を最大化

約50%の建造能力向上

施設・設備整備による建造
能力拡大

約25%の生産性向上

DXやロボット・AI技術を駆
使し、建造プロセス全体の
生産性向上

生産規模の拡大のための投資等により
各社がそれぞれの得意分野で能力を新設・増強

増強

再稼働

始動

造船所

休眠
造船所

新たな
造船所

大学・産業・地域等の連携
による高度人材の育成、
雇用環境の改善、
外国人技能者の受入れ 等

各分野における課題と対応の方向性

①船舶建造体制の強靱化

- 船舶建造能力を増強するためには、特定の箇所のみでなく、複数年度にわたって、作業ライン全体を整備することが必要。
- 中国・韓国と比べ、1つの造船所当たりの規模が小さく、手動・人海戦術を要する工程において自動化等が進んでいない部分が多い。
⇒ 中長期的な計画に基づき、効果の早期発現が見込まれるものから優先的に着手し、ステージゲートで成果を確認しつつ投資を実施。
- 企業ごとの個別の受注体制、設計・製造仕様の不統一により、共同受注・システムインテグレーションが進んでいない。
⇒ 日進月歩で進む自動化・省力化等の技術及びDX・AIヒューマノイドロボット等に関する他分野と連携した技術開発の早期社会実装や、船種・大きさ等の需要も踏まえた戦略的な企業間・海事産業群内での垂直・水平連携を促進し、強靱性を補強。

②造船人材の確保・育成に向けた教育体制等の整備

- 技術者（受注・設計等を担う者）の人数は横ばいで推移しているが、今後、新規需要船に対応した高度な技術にも対応する必要。
⇒ 造船所を有する地域内での連携や産学又は企業間の共同育成等の連携を促進し、高度人材を戦略的に育成。
- 技能者（造船所内での作業を担う者）の人数は減少傾向であり、人材確保が急務。
⇒ 自動化機器の導入による雇用環境改善等により、生産性を高めつつ「選ばれる職場」を指向。外国人材の戦略的な確保も実施。

③脱炭素化等を通じたゲームチェンジ

- 国際海運において脱炭素化や自動運航に係る統一的な方針・規制に基づき、開発技術を円滑に実装することが必要。
⇒ 国際海事機関(IMO)における国際ルール策定の議論を牽引するとともに、ゼロエミッション船等の開発・実証・建造体制整備を速やかに進め、普及促進までシームレスに展開。

④安定的な需要の確保

- 造船業のみならず、我が国の船種・海運事業者の国際競争力を確保する上で、我が国での造船需要喚起を引き続き実施する必要。
⇒ 海運税制措置等を引き続き実施するとともに、新技術導入のために高価格とならざるを得ないゼロエミッション船が円滑に市場投入されるための需要喚起、海運・造船間の連携による船舶仕様の標準化促進等も必要。

⑤同志国・グローバルサウスとの連携

- 日米覚書に基づく協力に加え、協調関係を築くことのできる同盟国やグローバルサウス諸国との協力を推進する必要。
⇒ （安定的な海上輸送確保の観点から）海外を含む修繕拠点の確保・整備を進めるとともに、優秀な技術者を含む外国人材の国内外環流を促進。

造船業再生に向けたロードマップ

2026～2028

2029～2031

2032～2034

① 船舶建造体制の強靱化

D X 技術活用による開発・設計・建造の抜本的高度化

AI・ヒューマノイド
ロボット技術開発

成果の活用

成果の
活用

成果の
活用

グループ体制
の検討
(集約の様態や連携内容については、様々な形を想定)

1～3のグループ
体制へ集約

設計・建造
システム面の統合

業界の垂直水平連携

造船施設等の拡充・刷新・再稼働・新設等を通じた建造能力増強

フェーズ1

自動化・省力化設備中心

フェーズ2

施設の新設・拡大

フェーズ3

増強したドック・クレーンの稼働

② 造船人材の確保・育成

大学間及び産学連携の体制構築

高度技術者の育成

各地域内における連携体制の構築

技能者の育成

特定技能制度・育成就労制度による外国人材受入れ（育成就労制度は2027年4月運用開始）

人材不足緩和

③ 脱炭素化等を通じたゲームチェンジ

ゼロエミ船に係る
条約採択・法制化

発効

国際燃料規制・インセンティブ制度による国際市場構築

アンモニア燃料船・水素燃料船その他次世代船舶開発・実証

新市場
獲得

次世代船舶の発注

次世代船舶の建造

④ 安定的な需要の確保

日本船籍の要件の検討

日本船主・海運の
競争力強化

好循環
を創出

成果の
活用

⑤ 同志国・グローバルサウスとの連携

米国協力（造船技術協力・艦船修理の拡大等）

海外修繕体制の構築

海外人材の育成協力

学生確保（資料）-42-

造船業再生に向けた目標

建造量

1800万総トン

（日本船主の船舶
建造需要）

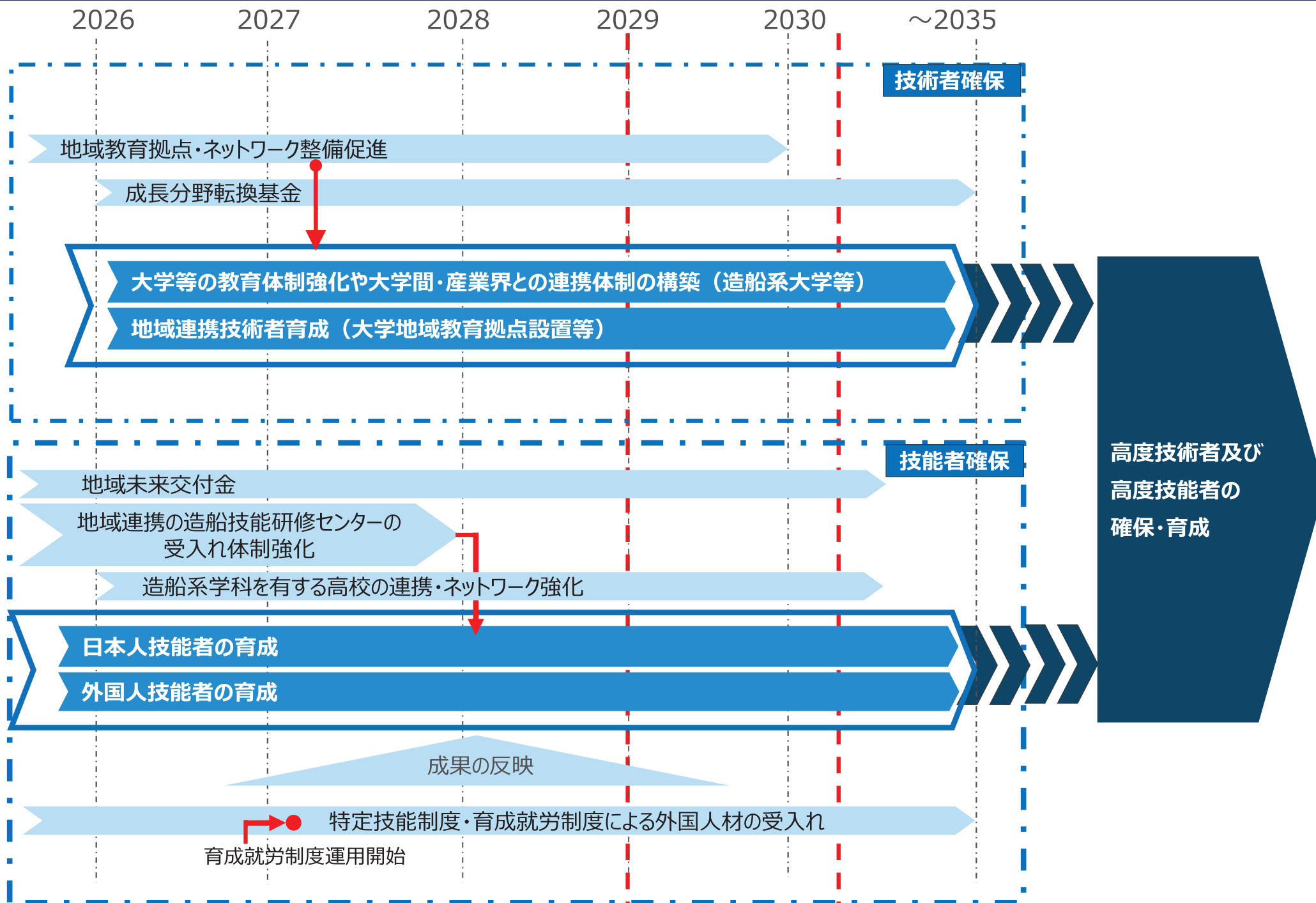
【参考：2024年時点】
建造能力：907万総トン

次世代船舶建
造技術で世界
を主導

国際社会に
おける我が国
造船業の役割
の確立

※ 取り巻く環境等の変化を踏まえ、必要に応じ、適宜見直しの検討を行う。

② ロードマップ（造船人材の確保・育成）



進学率・進学者数推計結果（出生低位・死亡低位）

【資料 1 1】

- 出生中位・死亡中位の出生数推計より、実際の出生数が少なく推移しているため、進学率・進学者数推計を出生低位・死亡低位で推計。
- 急速な人口減少に伴い、大学進学率の伸長を加味したとしても、2040年の各都道府県の大学進学者数の合計は40万人台。
- 外国人留学生数が上昇すると仮定しても、現在の大学の入学定員の規模が維持された場合には、2040年の定員充足率は70%台。

【外国人留学生数が現状のままであった場合】

年	2021（実績値）	2025	2030	2035	2040	2045	2050
18歳人口	1,141,140	1,100,314	1,051,986	964,129	739,050	697,120	678,482
進学率	54.90%	56.65%	58.22%	59.14%	59.60%	59.94%	60.22%
(a)進学者数	609,121	623,368	612,514	570,194	440,489	417,861	408,566
(b)留学生等	15,138	17,096	17,096	17,096	17,096	17,096	17,096
(c)その他※1	2,781	3,074	3,021	2,812	2,172	2,061	2,015
大学入学者数 ((a)+(b)+(c))	627,040	643,539	632,631	590,102	459,757	437,018	427,677
定員充足率※2	100.56%	101.83%	100.11%	93.38%	72.75%	69.15%	67.68%

【外国人留学生数が増加すると仮定した場合】（2033年政府目標の留学生比率5%（教育未来創造会議第二次提言）の増加ペースで2023年から2040年まで増加すると仮定）

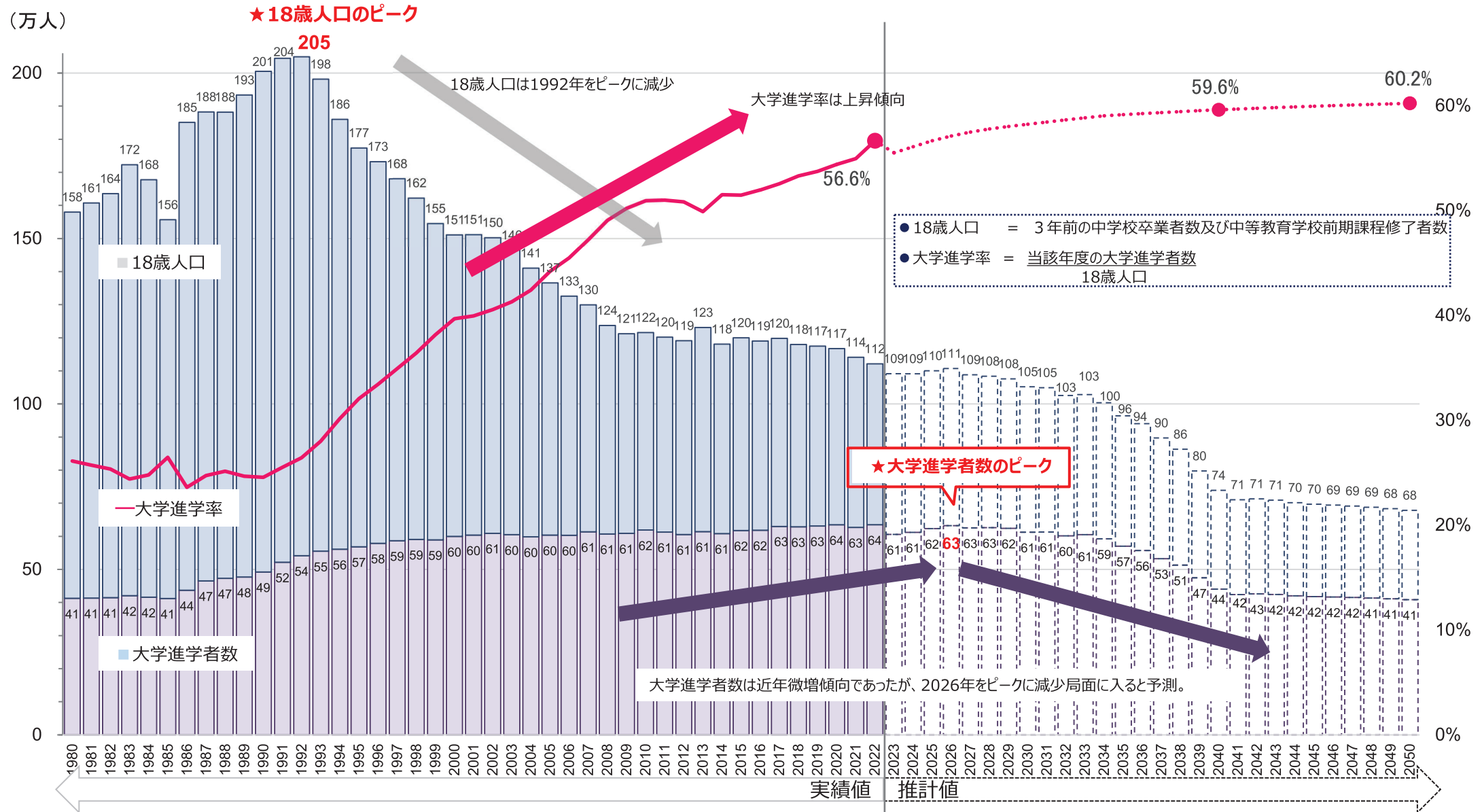
年	2021（実績値）	2025	2030	2035	2040	2045	2050
18歳人口	1,141,140	1,100,314	1,051,986	964,129	739,050	697,120	678,482
(a)進学者数	609,121	623,368	612,514	570,194	440,489	417,861	408,566
(b)留学生等	15,138	20,077	27,531	34,984	42,438	42,438	42,438
(c)その他	2,781	3,074	3,021	2,812	2,172	2,061	2,015
大学入学者数 ((a)+(b)+(c))	627,040	646,520	643,066	607,990	485,099	462,360	453,019
定員充足率	100.56%	102.31%	101.76%	96.21%	76.76%	73.16%	71.69%

※1 高等学校卒業程度認定試験合格者・専修学校高等課程修了者で大学に進学した者

※2 2023年度の定員に対する定員充足率（2021年度は2021年度の定員に対する定員充足率）

大学進学者数等の将来推計について

18歳人口が減少し続ける中でも、大学進学率は上昇し、大学進学者数も増加傾向にあったが、2026年以降は18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に突入すると予測される。



※ 出生低位・死亡低位での推計

※ 18歳人口：3年前の中学校卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数

(出典) 推計値：国立社会保障・人口問題研究所

2040年の各都道府県進学者等推計（出生低位・死亡低位）④

	香川県			愛 県			高知県			福岡県			佐賀県			長崎県			熊本県			大分県			宮崎県			鹿児島県			沖縄県			その他
18歳人口【2021】	9,310			12,483			6,184			46,524			8,412			12,691			16,741			10,244			10,517			15,625			16,363			17,919
高校等卒業者数【2021】	8,593			11,445			5,891			41,516			7,697			11,857			15,073			9,745			9,842			14,227			14,424			
大学進学者数【2021】	4,840			6,144			2,845			22,333			3,455			5,434			7,075			4,091			4,180			6,126			7,002			
大学進学率【2021】	52.0%			49.2%			46.0%			48.0%			41.1%			42.8%			42.3%			39.9%			39.7%			39.2%			42.8%			
大学進学率(国公私立)【2021】	13.5%	3.7%	34.7%	14.8%	4.2%	30.2%	9.9%	6.2%	29.8%	9.3%	3.0%	35.7%	12.3%	2.1%	26.7%	14.2%	5.3%	23.3%	10.1%	3.4%	28.8%	13.5%	4.2%	22.3%	12.8%	4.2%	22.8%	12.0%	2.4%	24.8%	9.6%	3.4%	29.8%	
短大進学率【2021】	4.8%			4.5%			4.3%			4.4%			4.2%			3.8%			3.2%			7.1%			4.7%			7.2%			3.6%			
専門学校進学率(現役)【2021】	15.8%			17.1%			16.1%			16.1%			16.5%			15.5%			18.1%			20.1%			16.1%			19.6%			24.0%			
大学数【2021】	4			5			5			35			2			8			9			5			7			6			8			
大学数(国公私立)【2021】	1	1	2	1	1	3	1	2	2	3	4	28	1	0	1	1	1	6	1	1	7	1	1	3	1	2	4	2	0	4	1	3	4	
入学定員【2021】	2,189			3,860			2,215			25,761			1,818			3,986			5,712			3,520			2,335			3,683			3,972			
入学定員(国公私立)【2021】	1,239	90	860	1,770	100	1,990	1,075	860	280	4,110	1,999	19,652	1,278	0	540	1,641	730	1,615	1,667	480	3,565	1,070	80	2,370	1,035	300	1,000	2,053	0	1,630	1,547	640	1,785	
大学入学者数【2021】	2,092			3,875			2,212			25,963			1,817			3,914			5,643			3,029			2,174			3,652			4,153			
(国公私立)【2021】	1,275	90	727	1,818	100	1,957	1,110	906	196	4,214	2,097	19,652	1,315	0	502	1,657	752	1,505	1,706	505	3,432	1,086	81	1,862	1,064	312	798	2,100	0	1,552	1,567	664	1,922	
県外から流入【2021】	1,260			1,840			1,459			11,422			1,244			1,942			2,357			1,947			1,096			1,601			937			
県内から流出【2021】	4,008			4,109			2,092			7,792			2,882			3,462			3,789			3,009			3,102			4,075			3,786			
流出入差(流入－流出)【2021】	-2,748			-2,269			-633			3,630			-1,638			-1,520			-1,432			-1,062			-2,006			-2,474			-2,849			
自県進学率【2021】	17.2%			33.1%			26.5%			65.1%			16.6%			36.3%			46.4%			26.4%			25.8%			33.5%			45.9%			
18歳人口推計【2040】	5,640			7,171			3,528			34,719			5,622			7,814			11,584			6,503			6,901			10,500			13,082			
大学進学者数推計【2040】	3,278			3,998			1,817			17,081			2,438			3,889			5,003			2,849			2,845			4,371			6,212			19,268
大学進学率推計【2040】	58.1%			55.7%			51.5%			49.2%			43.4%			49.8%			43.2%			43.8%			41.2%			41.6%			47.5%			
大学入学者数推計【2040】	1,444			2,589			1,497			19,315			1,326			2,857			4,052			2,813			1,528			2,673			3,527			
(国公私立)【2040】	880	62	502	1,215	67	1,307	751	613	133	3,135	1,560	14,620	959	0	366	1,209	549	1,098	1,225	363	2,465	1,009	75	1,729	748	219	561	1,537	0	1,136	1,331	564	1,632	
入学定員充足率推計【2040】	66.0%			67.1%			67.6%			75.0%			72.9%			71.7%			70.9%			79.9%			65.5%			72.6%			88.8%			
(国公私立)【2040】	71.0%	69.0%	58.3%	68.6%	66.8%	65.7%	69.9%	71.3%	47.4%	76.3%	78.0%	74.4%	75.1%	-	67.8%	73.7%	75.2%	68.0%	73.5%	75.5%	69.1%	94.3%	94.0%	73.0%	72.3%	73.1%	56.1%	74.9%	-	69.7%	86.0%	88.1%	91.4%	
大学進学者数【2021】－大学進学者数推計【2040】	-1,562 (-32%)			-2,146 (-35%)			-1,028 (-36%)			-5,252 (-24%)			-1,017 (-29%)			-1,545 (-28%)			-2,072 (-29%)			-1,242 (-30%)			-1,335 (-32%)			-1,755 (-29%)			-790 (-11%)			
大学入学者数【2021】－大学入学者数推計【2040】	-648 (-31%)			-1,286 (-33%)			-715 (-32%)			-6,648 (-26%)			-491 (-27%)			-1,057 (-27%)			-1,591 (-28%)			-216 (-7%)			-646 (-30%)			-979 (-27%)			-626 (-15%)			

(参考)

大学進学者…各県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者

大学入学者…各県に所在する大学に入学した者

高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）
～2040 年に向けた「N-E. X. T.（ネクスト）ハイスクール構想」～

令和 8 年 2 月 1 3 日
文 部 科 学 省

目次

2040 年の未来を担うみなさんへ	1
1. グランドデザインの背景・必要性	2
2. 高校改革の方向性～2040 年に向けた高校の姿～	5
(1) 視点1 不確実な時代を自立して生きていく主権者として、AI に代替されない 能力や個性の伸長.....	5
(2) 視点2 我が国や地域の経済・社会の発展を支える人材育成.....	7
(3) 視点3 一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保.....	9
3. 高校教育の充実にに向けた支援	12
(1) N-E. X. T. ハイスクール構想の中核となる高校支援	12
(2) 高校改革の先導拠点の創出等	17
(3) 関連する支援策.....	19
(4) 高校教育における個人支援の拡充.....	19
(5) 2040 年までに達成を目指す目標	21

(5) 2040 年までに達成を目指す目標³⁹

○職業教育の高度化・魅力の強化関係

- ・100%の専門高校⁴⁰において、資格取得などにつながる卒業後の進路（進学・就職等）も見据えた実践的な学びを、地域の産業界や大学等と連携・協働し、年間を通じて実施する
- ・特色・魅力ある専門高校改革を進めることにより、個々の生徒の進路選択の結果、少子化傾向においても、専門高校の生徒数が現在と同水準となることを目指す⁴¹

○普通科の在り方の転換・魅力の強化関係

- ・100%の普通科高校において文理横断的な学びに取り組む
- ・将来的には、文系・理系の区分がなくなることを目指しつつ、2040 年時点では、個々の生徒の進路選択の結果、普通科高校の生徒のうち、いわゆる文系の生徒と理系の生徒の割合⁴²が同程度となるよう、特色・魅力ある普通科高校改革を進める

○多様な学びの確保関係

- ・高校において質の高い教育が実施されているかを把握するため、高校生の学びの状況等に関する生徒に対する調査⁴³を実施し、肯定的な評価の割合を向上させる
- ・高校卒業段階の進路未決定者の割合⁴⁴を半減させる

³⁹ これらの目標については、社会情勢等を踏まえ、適宜必要な見直しを行うこととする。

⁴⁰ ここでは、全日制・定時制・通信制高校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部のうち職業に関する学科を設置する学校（総合学科を設置する学校を含む。）のことをいう。

⁴¹ 現在の専門高校の生徒数と同水準であった場合、2040 年時点では、全ての生徒数（全日制・定時制・通信制高校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部の生徒数）に占める専門高校の生徒数の割合は 30%程度とすることが見込まれる。なお、令和 7 年度、専門高校の生徒数が全ての生徒数に占める割合は 20.2%である。（文部科学省「学校基本調査」）

⁴² 令和 6 年度、普通科高校（全日制・定時制課程）の最終学年の生徒のうち「文系」の生徒の割合は 51.4%、「理系」の生徒の割合は 30.8%、文理のコース分けを実施していない高校の生徒の割合は 17.8%である。また、その多くが文理のコース分けを実施していない通信制課程を含めると、「文系」の生徒の割合は 45.6%、「理系」の生徒の割合は 27.1%、文理のコース分けを実施していない高校の生徒の割合は 27.2%である。（文部科学省「高等学校教育の改革に関する推進状況調査」及び「学校基本調査」による推計値）

⁴³ 高校生に対する国際調査等も参考にしつつ、入学後に自分は成長したと感じられるか、学校での学びが実社会とのつながりを感じるか等について調査することが考えられる。なお、調査方法については、中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部も含め、今後検討する。

⁴⁴ 従来、進学や就職が決まっていないと考えられる者は学校基本調査において把握していたところ、例えば、外国の学校に入学した者も含まれているなど、そのまま指標とするには適さないため、進路未決定者を精緻に把握するための調査方法については、全日制・定時制・通信制高校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部を対象として、今後検討する。



県立高等学校再編に係る 大綱策定について

(ながさき次世代高校創生会議＜第1回＞ 説明資料)

長崎県の高等学校の学校数・在籍者数

- 長崎県の高校数は全日制77校、定時制8校、通信制6校の計91校（併置含む）。
- 在籍者数の割合は全日制92.3%、定時制1.7%、通信制6.0%。
- 県立高校の学科別生徒割合は普通科52.6%、専門学科38.0%、総合学科9.4%

(1) 令和7年度長崎県内の高校数及び在籍者数

	県立	市立	私立	合計
全日制	54校 20,432人	1校 682人	22校 10,946人	77校 32,060人
定時制	2校(6校) 593人	-	-	2校(6校) 593人
通信制	(2校) 1,058人	-	2校(2校) 1,012人	2校(4校) 2,070人
計	56校(8校) 22,083人	1校 682人	24校(2校) 11,958人	81校(10校) 34,723人

※()は併置校で概数

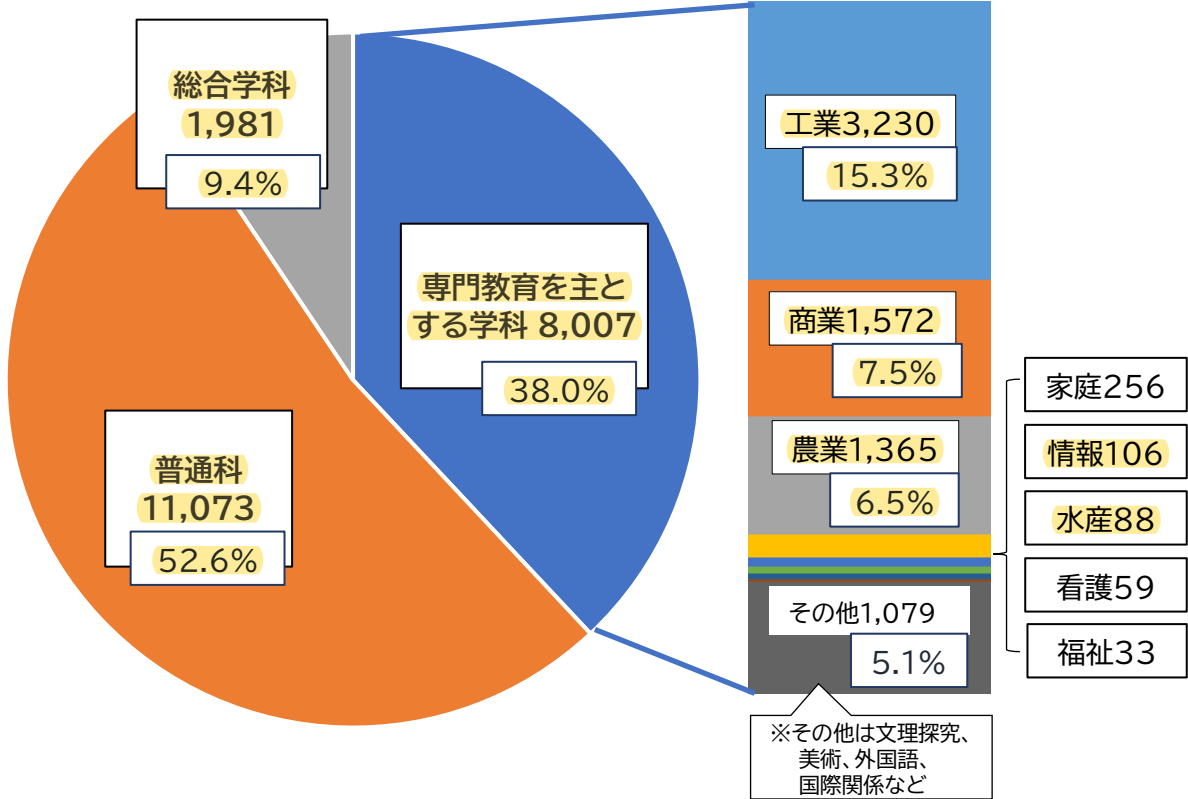
市立全日制
長崎市立長崎商業高校

県立定時制・通信制併設
2校(鳴滝高校、佐世保中央高校)

県立定時制設置校
6校(島原高校、諫早高校、大村高校、五島高校、長崎工業、佐世保工業)

私立通信制
こころ未来高校、こころ咲良高校、(併置)長崎南山高校、創成館高校

(2) 県立高校の学科別生徒在籍者数及び割合
(R6.5.1時点)



- ①普通科: 普通教育を主とする学科
※普通科、普通教育を施す学科として適当な規模及び内容があると認められる学科
(学際領域に関する学科、地域社会に関する学科など)
- ②専門学科: 専門教育を主とする学科
※農業科、工業科、商業科、水産科、家庭科、看護科、情報科、福祉科、理数科、体育科、音楽科、美術科、外国語科、国際関係科、その他専門教育を施す学科
- ③総合学科: 普通教育及び専門教育を選択履修を旨として総合的に施す学科

公立高等学校の学科別の募集定員

公立高校の大学科別の募集定員と全国との比較

全国と比較すると農業・工業・商業など専門学科及び総合学科の設置割合が高く、普通科の設置割合は低い

区分	普通 地域科学	専 門 学 科													総合	合計
		普通科系			農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	美術	小計		
		国際	文理 探究	外国語												
令和7年度長崎県 公立高校募集定員	4,394	80	320	120	600	1,200	880	80	120	40	80	26	20	3,566	880	8,840
構成割合	49.7%	0.9%	3.6%	1.4%	6.8%	13.6%	10.0%	0.9%	1.4%	0.5%	0.9%	0.3%	0.2%	40.3%	10.0%	100.0%
令和7年度全国公立高校 募集定員の大学科別構成割合	63.8%	2.1%※①			4.1%	10.0%	7.3%	0.5%	1.2%	0.2%	0.1%	0.4%	0.4%	-	7.6%	-

全国の数値は「令和7年度 全国公立高等学校第1学年定員等状況」(富山県教育委員会県立高校改革推進課まとめ)より
文理探究科の大学科は理数及び国際
※①・・・理数1.2%、語学0.2%、国際0.7%

令和7年度専門教育を主とする学科がある高校・課程 (他の大学科を有する学校)

農業に関する学科
農業科学科、生物生産科 動物科学科、環境創造科 農業土木科、バイオ園芸科 農業ビジネス科 食品科学科、食品流通科 食品サイエンス科 食料サイエンス科 生活科学科、生活創造科 生活デザイン科

島原農業高校
諫早農業高校
北松農業高校
西彼農業高校

水産に関する学科
水産科

長崎鶴洋高校

工業に関する学科
機械科、電子機械科 機械システム科、電気科 電気情報科、電子工学科 電気電子科、情報技術科 建築科、建築技術科 土木科、土木技術科 建設工業科、化学工学科 工業化学科、インテリア科

長崎工業高校
佐世保工業高校
鹿町工業高校
島原工業高校
大村工業高校
上五島高校

情報に関する学科
情報科

諫早商業高校
学生確保(資料)-52-
市立長崎商業高校

商業に関する学科
商業科、情報処理科 会計ビジネス科 情報マーケティング科 情報国際ビジネス科 総合ビジネス科

佐世保商業高校、諫早商業高校
島原商業高校、杵岐商業高校
市立長崎商業高校
松浦高校、対馬高校、小浜高校
波佐見高校

福祉に関する学科
福祉科

口加高校

家庭に関する学科
家政科、生活総合科

大村高校、島原商業高校、川棚高校

看護に関する学科
衛生看護科

五島高校

公立高等学校の令和7年3月卒業生の進路状況

合計	100%	
	県内率	県外率
	51.7%	48.3%

進学	69.9%	
	県内率	県外率
	30.4%	39.6%

四年大	45.0%	
	県内率	県外率
	17.6%	27.4%

国公立	24.2%	
	県内率	県外率
	11.1%	13.0%

就職	27.3%	
	県内率	県外率
	19.1%	8.3%

短大	2.8%	
	県内率	県外率
	1.5%	1.2%

私立	20.8%	
	県内率	県外率
	6.5%	14.3%

その他	2.7%	
	県内率	県外率
	2.3%	0.5%

専修 各種	22.2%	
	県内率	県外率
	11.2%	11.0%

学・短大・専門学校等進学率87.3%
 学・短大進学率:62.3%
 学進学率:59.1%

全国平均値(R6学校基本調査)

①大学・短大・専門学校等進学率87.3%

②大学・短大進学率:62.3%

③大学進学率:59.1%

(1) 令和7年3月卒業生全体

	進学		就職		その他		計(卒業生数)	
割合	69.9%		27.3%		2.7%		100%	
人数	5,006人		1,955人		196人		7,157人	
	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外
割合	43.4%	56.6%	69.8%	30.2%	82.7%	17.3%	51.7%	48.3%
人数	2,174人	2,832人	1,364人	591人	162人	34人	3,700人	3,457人
卒業生数に占める割合	30.4%	39.6%	19.1%	8.3%	2.3%	0.5%	51.7%	48.3%

※その他の県外には海外も含む。

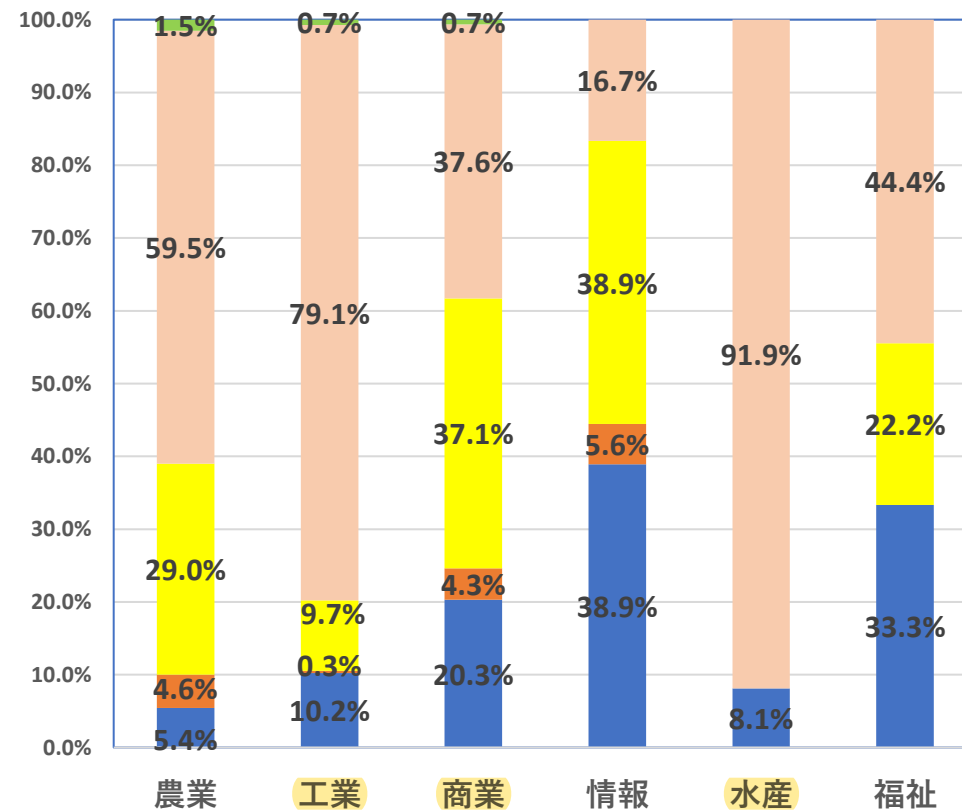
(2) 令和7年3月 進学者数内訳

	四年制大学		短期大学		専修・各種		計(進学者数)	
割合	64.3%		3.9%		31.8%		100%	
人数	3,221人		195人		1,590人		5,006人	
	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外
割合	39.2%	60.8%	54.9%	45.1%	50.6%	49.4%	43.4%	56.6%
人数	1,262人	1,959人	107人	88人	805人	785人	2,174人	2,832人
卒業生数に占める割合	17.6%	27.4%	1.5%	1.2%	11.2%	11.0%	30.4%	39.6%

(3) 令和7年3月 四年制大学進学者数内訳

	国公立大学		私立大学		計(四年生大学進学者数)	
割合	53.7%		46.3%		100%	
人数	1,729人		1,492人		3,221人	
	県内	県外	県内	県外	県内	県外
割合	46.0%	54.0%	31.2%	68.8%	39.2%	60.8%
人数	796人	933人	466人	1,026人	1,262人	1,959人
卒業生数に占める割合	11.1%	13.0%	6.5%	14.3%	17.6%	27.4%

主な職業系学科の公立高校の進学・就職者の割合



	4年大学	短期大学	専修各種	就職	他
農業	25	21	133	273	7
工業	98	3	93	759	7
商業	156	33	285	289	5
情報	14	2	14	6	0
水産	3	0	0	34	0
福祉	3	0	2	4	0

都道府県別 18歳人口予測値の推移（2025年度～2034年度）

進路情報研究センター ライセンスアカデミー

地域	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2034-2025 年度 減少数
全国	1,092,647	1,084,271	1,068,477	1,068,876	1,050,143	1,034,714	1,023,592	1,013,581	1,005,782	970,429	▲ 122,218
北海道	41,168	41,019	40,126	40,032	39,231	38,192	37,974	35,959	36,612	34,669	▲ 6,499
北海道 計	41,168	41,019	40,126	40,032	39,231	38,192	37,974	35,959	36,612	34,669	▲ 6,499
青森県	9,915	9,787	9,304	9,450	9,215	8,840	8,808	8,625	8,576	8,373	▲ 1,542
岩手県	10,077	9,967	9,742	9,604	9,351	9,193	9,122	8,804	9,637	8,265	▲ 1,812
宮城県	19,973	19,689	19,256	19,136	18,663	18,970	18,625	18,115	18,218	17,140	▲ 2,833
秋田県	7,305	7,146	7,012	6,728	6,630	6,368	6,167	6,031	5,923	5,605	▲ 1,700
山形県	9,162	8,927	8,675	8,611	8,435	8,151	8,069	7,829	7,832	7,334	▲ 1,828
福島県	15,556	15,222	14,769	14,693	14,205	13,669	14,613	14,309	14,063	13,395	▲ 2,161
東北 計	71,988	70,738	68,758	68,222	66,499	65,191	65,404	63,713	64,249	60,112	▲ 11,876
茨城県	25,552	25,307	25,154	24,471	23,870	23,663	23,018	22,884	22,646	21,763	▲ 3,789
栃木県	17,439	17,057	16,824	16,421	15,917	15,758	15,419	15,653	15,140	14,708	▲ 2,731
群馬県	17,231	17,176	16,638	16,225	15,887	15,512	15,228	15,121	14,560	14,135	▲ 3,096
北関東 計	60,222	59,540	58,616	57,117	55,674	54,933	53,665	53,658	52,346	50,606	▲ 9,616
埼玉県	62,995	62,268	61,990	61,428	60,306	60,053	59,904	59,360	59,227	56,945	▲ 6,050
千葉県	53,128	53,165	52,212	51,690	51,735	50,767	50,142	50,349	49,963	47,978	▲ 5,150
東京都	106,251	106,664	107,029	107,264	103,128	103,741	104,978	106,759	106,535	103,968	▲ 2,283
神奈川県	77,090	76,232	75,269	75,365	75,444	75,277	73,562	73,937	73,120	70,437	▲ 6,653
南関東 計	299,464	298,329	296,500	295,747	290,613	289,838	288,586	290,405	288,845	279,328	▲ 20,136
新潟県	18,430	18,314	17,794	18,051	17,511	17,127	16,972	16,364	16,257	15,429	▲ 3,001
山梨県	7,002	6,884	6,692	6,655	6,508	6,305	6,202	6,261	6,235	5,937	▲ 1,065
長野県	18,649	18,280	17,538	17,576	17,400	16,848	16,598	16,575	16,106	15,420	▲ 3,229
甲信越 計	44,081	43,478	42,024	42,282	41,419	40,280	39,772	39,200	38,598	36,786	▲ 7,295
富山県	8,750	8,625	8,496	8,105	8,047	7,859	7,834	7,671	7,595	7,335	▲ 1,415
石川県	10,328	10,020	9,717	9,456	9,758	9,383	9,405	9,098	9,019	8,690	▲ 1,638
福井県	7,183	7,122	6,937	6,807	6,694	6,522	6,337	6,190	6,232	6,013	▲ 1,170
北陸 計	26,261	25,767	25,150	24,368	24,499	23,764	23,576	22,959	22,846	22,038	▲ 4,223
岐阜県	18,218	18,243	17,611	17,751	17,518	17,088	16,547	16,009	15,903	15,262	▲ 2,956
静岡県	33,131	32,360	31,801	31,653	31,105	30,380	29,892	28,595	28,607	27,267	▲ 5,864
愛知県	70,194	69,797	69,092	69,148	68,375	67,426	65,947	65,429	65,343	63,583	▲ 6,611
三重県	16,068	15,873	15,645	15,453	15,379	14,862	14,531	14,157	14,133	13,578	▲ 2,490
東海 計	137,611	136,273	134,149	134,005	132,377	129,756	126,917	124,190	123,986	119,690	▲ 17,921
滋賀県	13,731	13,824	13,616	13,640	13,528	13,389	13,225	13,011	12,856	12,359	▲ 1,372
京都府	22,315	22,004	21,589	21,484	20,684	20,090	20,059	19,774	19,716	19,039	▲ 3,276
大阪府	74,579	74,085	72,714	72,545	71,675	70,528	69,056	68,830	68,351	66,574	▲ 8,005
兵庫県	48,416	48,429	47,218	47,262	47,787	46,602	45,626	45,248	44,435	43,712	▲ 4,704
奈良県	12,286	11,908	11,713	11,606	11,204	11,138	10,873	10,388	10,465	10,016	▲ 2,270
和歌山県	7,965	7,958	7,684	7,567	7,587	7,394	7,054	7,131	6,958	6,582	▲ 1,383
近畿 計	179,292	178,208	174,534	174,104	172,465	169,141	165,893	164,382	162,781	158,282	▲ 21,010
鳥取県	4,929	4,700	4,843	4,669	4,920	4,637	4,755	4,588	4,586	4,415	▲ 514
島根県	5,920	5,766	5,758	5,714	5,749	5,682	5,629	5,523	5,602	5,310	▲ 610
岡山県	17,258	16,912	16,657	16,743	16,417	16,190	15,923	15,886	15,488	15,024	▲ 2,234
広島県	25,541	25,367	25,313	25,432	25,033	24,596	24,177	23,836	23,412	22,409	▲ 3,132
山口県	11,402	11,244	11,127	11,269	10,831	10,698	10,558	10,058	10,204	9,586	▲ 1,816
中国 計	65,050	63,989	63,698	63,827	62,950	61,803	61,042	59,891	59,292	56,744	▲ 8,306
徳島県	5,733	5,910	5,744	5,880	5,797	5,645	5,472	5,480	5,455	5,236	▲ 497
香川県	8,552	8,517	8,371	8,225	8,276	8,100	8,032	7,897	7,620	7,573	▲ 979
愛媛県	11,791	11,505	11,588	11,366	11,409	10,965	10,728	10,432	10,097	9,945	▲ 1,846
高知県	5,536	5,697	5,343	5,374	5,202	5,221	5,141	5,020	5,032	4,708	▲ 828
四国 計	31,612	31,629	31,046	30,845	30,684	29,931	29,373	28,829	28,204	27,462	▲ 4,150
福岡県	47,325	47,367	46,960	47,754	47,159	46,659	46,446	46,069	45,764	44,308	▲ 3,017
佐賀県	8,132	8,098	7,899	7,942	7,788	7,506	7,449	7,293	7,260	7,002	▲ 1,130
長崎県	11,841	11,925	11,553	11,657	11,555	11,251	11,316	11,128	10,826	10,570	▲ 1,271
熊本県	16,537	16,354	16,229	16,390	16,245	15,950	15,906	15,812	15,595	14,943	▲ 1,594
大分県	9,936	10,064	9,740	9,912	9,630	9,501	9,438	8,968	9,138	8,745	▲ 1,191
宮崎県	10,493	10,217	10,208	10,248	10,171	9,797	9,832	9,556	9,222	9,077	▲ 1,416
鹿児島県	15,145	15,377	15,182	15,283	15,165	14,920	14,508	14,389	14,173	13,674	▲ 1,471
沖縄県	16,506	16,776	16,633	17,075	16,862	16,802	16,945	16,493	16,977	16,393	▲ 113
九州・沖縄 計	135,915	136,178	134,404	136,261	134,575	132,386	131,840	129,708	128,955	124,712	▲ 11,203

※ 高校3年生相当年齢を18歳人口として設定

都道府県別 18歳人口予測値の推移（2025年度-2034年度）

全国の減少率と比べて ■ 0.1～3.0％低い ■ 3.1～7.0％低い ■ 7.1～10.0％低い ■ 10.1％以上低い

地域	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2034-2025 年度 減少率	全国比で 減少率の 大きい順
全国	100.0%	99.2%	97.8%	97.8%	96.1%	94.7%	93.7%	92.8%	92.1%	88.8%	-11.2%	-
北海道	100.0%	99.6%	97.5%	97.2%	95.3%	92.8%	92.2%	87.3%	88.9%	84.2%	-15.8%	15
北海道 計	100.0%	99.6%	97.5%	97.2%	95.3%	92.8%	92.2%	87.3%	88.9%	84.2%	-15.8%	-
青森県	100.0%	98.7%	93.8%	95.3%	92.9%	89.2%	88.8%	87.0%	86.5%	84.4%	-15.6%	18
岩手県	100.0%	98.9%	96.7%	95.3%	92.8%	91.2%	90.5%	87.4%	95.6%	82.0%	-18.0%	4
宮城県	100.0%	98.6%	96.4%	95.8%	93.4%	95.0%	93.3%	90.7%	91.2%	85.8%	-14.2%	24
秋田県	100.0%	97.8%	96.0%	92.1%	90.8%	87.2%	84.4%	82.6%	81.1%	76.7%	-23.3%	1
山形県	100.0%	97.4%	94.7%	94.0%	92.1%	89.0%	88.1%	85.5%	85.5%	80.0%	-20.0%	2
福島県	100.0%	97.9%	94.9%	94.5%	91.3%	87.9%	93.9%	92.0%	90.4%	86.1%	-13.9%	26
東北 計	100.0%	98.3%	95.5%	94.8%	92.4%	90.6%	90.9%	88.5%	89.2%	83.5%	-16.5%	-
茨城県	100.0%	99.0%	98.4%	95.8%	93.4%	92.6%	90.1%	89.6%	88.6%	85.2%	-14.8%	22
栃木県	100.0%	97.8%	96.5%	94.2%	91.3%	90.4%	88.4%	89.8%	86.8%	84.3%	-15.7%	16
群馬県	100.0%	99.7%	96.6%	94.2%	92.2%	90.0%	88.4%	87.8%	84.5%	82.0%	-18.0%	5
北関東 計	100.0%	98.9%	97.3%	94.8%	92.4%	91.2%	89.1%	89.1%	86.9%	84.0%	-16.0%	-
埼玉県	100.0%	98.8%	98.4%	97.5%	95.7%	95.3%	95.1%	94.2%	94.0%	90.4%	-9.6%	41
千葉県	100.0%	100.1%	98.3%	97.3%	97.4%	95.6%	94.4%	94.8%	94.0%	90.3%	-9.7%	39
東京都	100.0%	100.4%	100.7%	101.0%	97.1%	97.6%	98.8%	100.5%	100.3%	97.9%	-2.1%	46
神奈川県	100.0%	98.9%	97.6%	97.8%	97.9%	97.6%	95.4%	95.9%	94.9%	91.4%	-8.6%	44
南関東 計	100.0%	99.6%	99.0%	98.8%	97.0%	96.8%	96.4%	97.0%	96.5%	93.3%	-6.7%	-
新潟県	100.0%	99.4%	96.5%	97.9%	95.0%	92.9%	92.1%	88.8%	88.2%	83.7%	-16.3%	10
山梨県	100.0%	98.3%	95.6%	95.0%	92.9%	90.0%	88.6%	89.4%	89.0%	84.8%	-15.2%	20
長野県	100.0%	98.0%	94.0%	94.2%	93.3%	90.3%	89.0%	88.9%	86.4%	82.7%	-17.3%	8
甲信越 計	100.0%	98.6%	95.3%	95.9%	94.0%	91.4%	90.2%	88.9%	87.6%	83.5%	-16.5%	-
富山県	100.0%	98.6%	97.1%	92.6%	92.0%	89.8%	89.5%	87.7%	86.8%	83.8%	-16.2%	12
石川県	100.0%	97.0%	94.1%	91.6%	94.5%	90.9%	91.1%	88.1%	87.3%	84.1%	-15.9%	14
福井県	100.0%	99.2%	96.6%	94.8%	93.2%	90.8%	88.2%	86.2%	86.8%	83.7%	-16.3%	9
北陸 計	100.0%	98.1%	95.8%	92.8%	93.3%	90.5%	89.8%	87.4%	87.0%	83.9%	-16.1%	-
岐阜県	100.0%	100.1%	96.7%	97.4%	96.2%	93.8%	90.8%	87.9%	87.3%	83.8%	-16.2%	11
静岡県	100.0%	97.7%	96.0%	95.5%	93.9%	91.7%	90.2%	86.3%	86.3%	82.3%	-17.7%	6
愛知県	100.0%	99.4%	98.4%	98.5%	97.4%	96.1%	93.9%	93.2%	93.1%	90.6%	-9.4%	42
三重県	100.0%	98.8%	97.4%	96.2%	95.7%	92.5%	90.4%	88.1%	88.0%	84.5%	-15.5%	19
東海 計	100.0%	99.0%	97.5%	97.4%	96.2%	94.3%	92.2%	90.2%	90.1%	87.0%	-13.0%	-
滋賀県	100.0%	100.7%	99.2%	99.3%	98.5%	97.5%	96.3%	94.8%	93.6%	90.0%	-10.0%	36
京都府	100.0%	98.6%	96.7%	96.3%	92.7%	90.0%	89.9%	88.6%	88.4%	85.3%	-14.7%	23
大阪府	100.0%	99.3%	97.5%	97.3%	96.1%	94.6%	92.6%	92.3%	91.6%	89.3%	-10.7%	33
兵庫県	100.0%	100.0%	97.5%	97.6%	98.7%	96.3%	94.2%	93.5%	91.8%	90.3%	-9.7%	37
奈良県	100.0%	96.9%	95.3%	94.5%	91.2%	90.7%	88.5%	84.6%	85.2%	81.5%	-18.5%	3
和歌山県	100.0%	99.9%	96.5%	95.0%	95.3%	92.8%	88.6%	89.5%	87.4%	82.6%	-17.4%	7
近畿 計	100.0%	99.4%	97.3%	97.1%	96.2%	94.3%	92.5%	91.7%	90.8%	88.3%	-11.7%	-
鳥取県	100.0%	95.4%	98.3%	94.7%	99.8%	94.1%	96.5%	93.1%	93.0%	89.6%	-10.4%	34
島根県	100.0%	97.4%	97.3%	96.5%	97.1%	96.0%	95.1%	93.3%	94.6%	89.7%	-10.3%	35
岡山県	100.0%	98.0%	96.5%	97.0%	95.1%	93.8%	92.3%	92.1%	89.7%	87.1%	-12.9%	28
広島県	100.0%	99.3%	99.1%	99.6%	98.0%	96.3%	94.7%	93.3%	91.7%	87.7%	-12.3%	29
山口県	100.0%	98.6%	97.6%	98.8%	95.0%	93.8%	92.6%	88.2%	89.5%	84.1%	-15.9%	13
中国 計	100.0%	98.4%	97.9%	98.1%	96.8%	95.0%	93.8%	92.1%	91.1%	87.2%	-12.8%	-
徳島県	100.0%	103.1%	100.2%	102.6%	101.1%	98.5%	95.4%	95.6%	95.2%	91.3%	-8.7%	43
香川県	100.0%	99.6%	97.9%	96.2%	96.8%	94.7%	93.9%	92.3%	89.1%	88.6%	-11.4%	31
愛媛県	100.0%	97.6%	98.3%	96.4%	96.8%	93.0%	91.0%	88.5%	85.6%	84.3%	-15.7%	17
高知県	100.0%	102.9%	96.5%	97.1%	94.0%	94.3%	92.9%	90.7%	90.9%	85.0%	-15.0%	21
四国 計	100.0%	100.1%	98.2%	97.6%	97.1%	94.7%	92.9%	91.2%	89.2%	86.9%	-13.1%	-
福岡県	100.0%	100.1%	99.2%	100.9%	99.6%	98.6%	98.1%	97.3%	96.7%	93.6%	-6.4%	45
佐賀県	100.0%	99.6%	97.1%	97.7%	95.8%	92.3%	91.6%	89.7%	89.3%	86.1%	-13.9%	25
長崎県	100.0%	100.7%	97.6%	98.4%	97.6%	95.0%	95.6%	94.0%	91.4%	89.3%	-10.7%	32
熊本県	100.0%	98.9%	98.1%	99.1%	98.2%	96.5%	96.2%	95.6%	94.3%	90.4%	-9.6%	40
大分県	100.0%	101.3%	98.0%	99.8%	96.9%	95.6%	95.0%	90.3%	92.0%	88.0%	-12.0%	30
宮崎県	100.0%	97.4%	97.3%	97.7%	96.9%	93.4%	93.7%	91.1%	87.9%	86.5%	-13.5%	27
鹿児島県	100.0%	101.5%	100.2%	100.9%	100.1%	98.5%	95.8%	95.0%	93.6%	90.3%	-9.7%	38
沖縄県	100.0%	101.6%	100.8%	103.4%	102.2%	101.8%	102.7%	99.9%	102.9%	99.3%	-0.7%	47
九州・沖縄 計	100.0%	100.2%	98.9%	100.3%	99.0%	97.4%	97.0%	95.4%	94.9%	91.8%	-8.2%	-

※ 2025年度を100％として、以降の年度の増減を算出

令和7(2025)年度
私立大学・短期大学等
入学志願動向

3. 地域別の動向（大学・学部別）

全国を21の地域に区分した。集計は学部所在地ごととした。

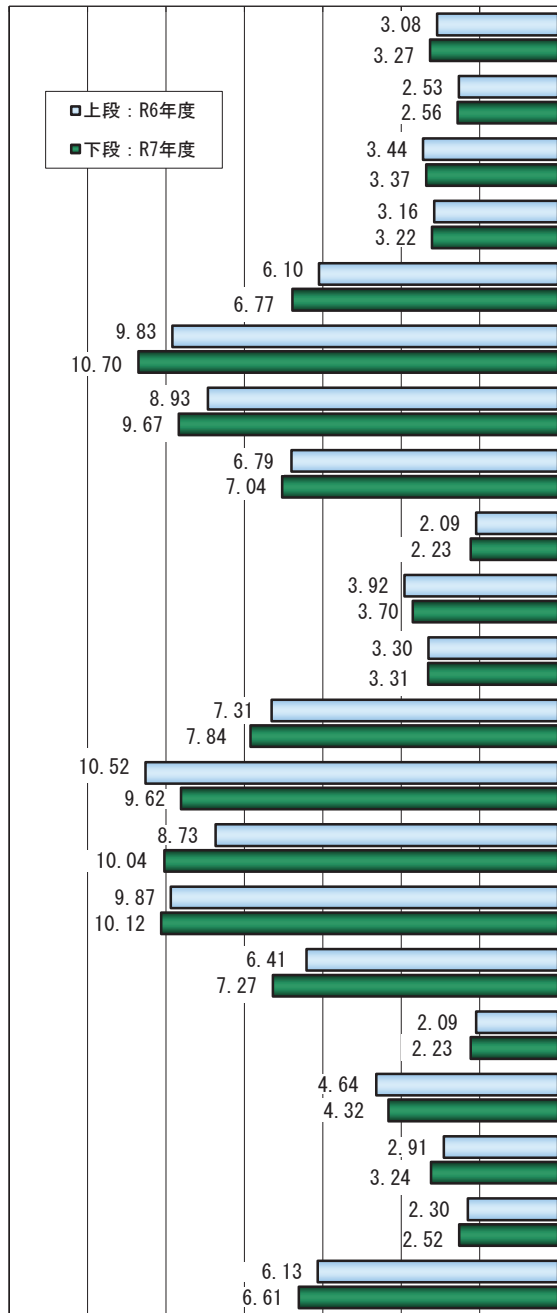
地 域 区 分	年 度	集 計 学 部 数	入学定員 A	志願者数 B	受験者数 C	合格者数 D	入学者数 E	志願倍率 B/A	合格率 D/C	歩留率 E/D	入学定員 充足率 E/A
		学部	人	人	人	人	人	倍	%	%	%
北海道	R6	61	11,761	36,243	35,335	25,563	11,157	3.08	72.34	43.65	94.86
	R7	62	11,671	38,122	37,223	25,381	11,668	3.27	68.19	45.97	99.97
	増減	1	△ 90	1,879	1,888	△ 182	511	0.19	△ 4.15	2.32	5.11
東北 (宮城を除く)	R6	45	6,326	16,014	15,373	9,994	5,073	2.53	65.01	50.76	80.19
	R7	44	6,196	15,862	15,239	9,701	5,212	2.56	63.66	53.73	84.12
	増減	△ 1	△ 130	△ 152	△ 134	△ 293	139	0.03	△ 1.35	2.97	3.93
宮城	R6	38	8,629	29,716	29,160	19,177	8,357	3.44	65.76	43.58	96.85
	R7	38	8,629	29,040	28,547	18,357	8,510	3.37	64.30	46.36	98.62
	増減	0	0	△ 676	△ 613	△ 820	153	△ 0.07	△ 1.46	2.78	1.77
関東 (埼玉、千葉、東京、 神奈川を除く)	R6	53	9,889	31,264	30,317	17,898	10,167	3.16	59.04	56.81	102.81
	R7	53	9,969	32,073	30,662	17,768	10,366	3.22	57.95	58.34	103.98
	増減	0	80	809	345	△ 130	199	0.06	△ 1.09	1.53	1.17
埼玉	R6	84	22,097	134,778	128,410	60,333	20,695	6.10	46.98	34.30	93.66
	R7	85	21,712	147,034	140,601	59,356	21,045	6.77	42.22	35.46	96.93
	増減	1	△ 385	12,256	12,191	△ 977	350	0.67	△ 4.76	1.16	3.27
千葉	R6	100	23,144	227,543	217,614	86,216	21,841	9.83	39.62	25.33	94.37
	R7	100	23,137	247,526	235,371	81,994	22,814	10.70	34.84	27.82	98.60
	増減	0	△ 7	19,983	17,757	△ 4,222	973	0.87	△ 4.78	2.49	4.23
東京	R6	421	157,011	1,401,663	1,328,462	479,445	161,538	8.93	36.09	33.69	102.88
	R7	428	157,002	1,518,994	1,442,404	472,155	165,935	9.67	32.73	35.14	105.69
	増減	7	△ 9	117,331	113,942	△ 7,290	4,397	0.74	△ 3.36	1.45	2.81
神奈川	R6	119	35,015	237,920	225,018	98,258	34,717	6.79	43.67	35.33	99.15
	R7	117	34,758	244,632	231,272	93,838	35,650	7.04	40.57	37.99	102.57
	増減	△ 2	△ 257	6,712	6,254	△ 4,420	933	0.25	△ 3.10	2.66	3.42
甲信越	R6	47	6,234	13,021	12,616	9,843	5,598	2.09	78.02	56.87	89.80
	R7	48	6,239	13,922	13,504	10,068	5,950	2.23	74.56	59.10	95.37
	増減	1	5	901	888	225	352	0.14	△ 3.46	2.23	5.57
北陸	R6	38	5,784	22,676	21,776	15,605	5,128	3.92	71.66	32.86	88.66
	R7	39	5,671	20,990	20,332	13,157	5,257	3.70	64.71	39.96	92.70
	増減	1	△ 113	△ 1,686	△ 1,444	△ 2,448	129	△ 0.22	△ 6.95	7.10	4.04
東海 (愛知を除く)	R6	65	10,626	35,116	34,057	24,995	9,596	3.30	73.39	38.39	90.31
	R7	65	10,546	34,953	33,898	24,903	9,635	3.31	73.46	38.69	91.36
	増減	0	△ 80	△ 163	△ 159	△ 92	39	0.01	0.07	0.30	1.05
愛知	R6	166	36,520	266,849	259,746	124,864	36,141	7.31	48.07	28.94	98.96
	R7	168	36,383	285,376	277,949	123,025	37,764	7.84	44.26	30.70	103.80
	増減	2	△ 137	18,527	18,203	△ 1,839	1,623	0.53	△ 3.81	1.76	4.84
近畿 (京都、大阪、兵庫を除く)	R6	38	10,276	108,101	102,948	45,672	9,508	10.52	44.36	20.82	92.53
	R7	37	9,713	93,395	89,427	41,282	9,116	9.62	46.16	22.08	93.85
	増減	△ 1	△ 563	△ 14,706	△ 13,521	△ 4,390	△ 392	△ 0.90	1.80	1.26	1.32
京都	R6	104	30,554	266,791	253,655	99,180	30,001	8.73	39.10	30.25	98.19
	R7	106	31,110	312,204	297,429	105,919	31,806	10.04	35.61	30.03	102.24
	増減	2	556	45,413	43,774	6,739	1,805	1.31	△ 3.49	△ 0.22	4.05
大阪	R6	190	50,138	494,976	473,044	170,831	50,675	9.87	36.11	29.66	101.07
	R7	194	50,368	509,828	490,762	164,914	52,680	10.12	33.60	31.94	104.59
	増減	4	230	14,852	17,718	△ 5,917	2,005	0.25	△ 2.51	2.28	3.52
兵庫	R6	113	23,342	149,708	141,133	65,993	22,239	6.41	46.76	33.70	95.27
	R7	116	23,118	168,078	157,027	65,630	22,468	7.27	41.80	34.23	97.19
	増減	3	△ 224	18,370	15,894	△ 363	229	0.86	△ 4.96	0.53	1.92
中国 (広島を除く)	R6	56	8,657	18,053	17,609	13,721	6,724	2.09	77.92	49.01	77.67
	R7	58	8,598	19,192	18,716	14,031	7,006	2.23	74.97	49.93	81.48
	増減	2	△ 59	1,139	1,107	310	282	0.14	△ 2.95	0.92	3.81
広島	R6	49	9,553	44,294	43,301	29,745	8,387	4.64	68.69	28.20	87.79
	R7	49	9,693	41,903	40,898	29,698	9,085	4.32	72.61	30.59	93.73
	増減	0	140	△ 2,391	△ 2,403	△ 47	698	△ 0.32	3.92	2.39	5.94
四国	R6	31	4,840	14,089	13,650	9,925	3,766	2.91	72.71	37.94	77.81
	R7	33	4,940	15,987	15,354	10,779	4,256	3.24	70.20	39.48	86.15
	増減	2	100	1,898	1,704	854	490	0.33	△ 2.51	1.54	8.34
九州 (福岡を除く)	R6	74	12,930	29,791	29,075	22,386	12,097	2.30	76.99	54.04	93.56
	R7	75	12,850	32,433	31,756	23,807	12,912	2.52	74.97	54.24	100.48
	増減	1	△ 80	2,642	2,681	1,421	815	0.22	△ 2.02	0.20	6.92
福岡	R6	78	20,543	125,866	122,235	61,027	21,327	6.13	49.93	34.95	103.82
	R7	79	20,452	135,279	131,660	59,928	21,704	6.61	45.52	36.22	106.12
	増減	1	△ 91	9,413	9,425	△ 1,099	377	0.48	△ 4.41	1.27	2.30
全国計	R6	1,970	503,869	3,704,472	3,534,534	1,490,671	494,732	7.35	42.17	33.19	98.19
	R7	1,994	502,755	3,956,823	3,780,031	1,465,691	510,839	7.87	38.77	34.85	101.61
	増減	24	△ 1,114	252,351	245,497	△ 24,980	16,107	0.52	△ 3.40	1.66	3.42

地域別の志願倍率（大学・学部別）

(倍)

14 12 10 8 6 4 2 0

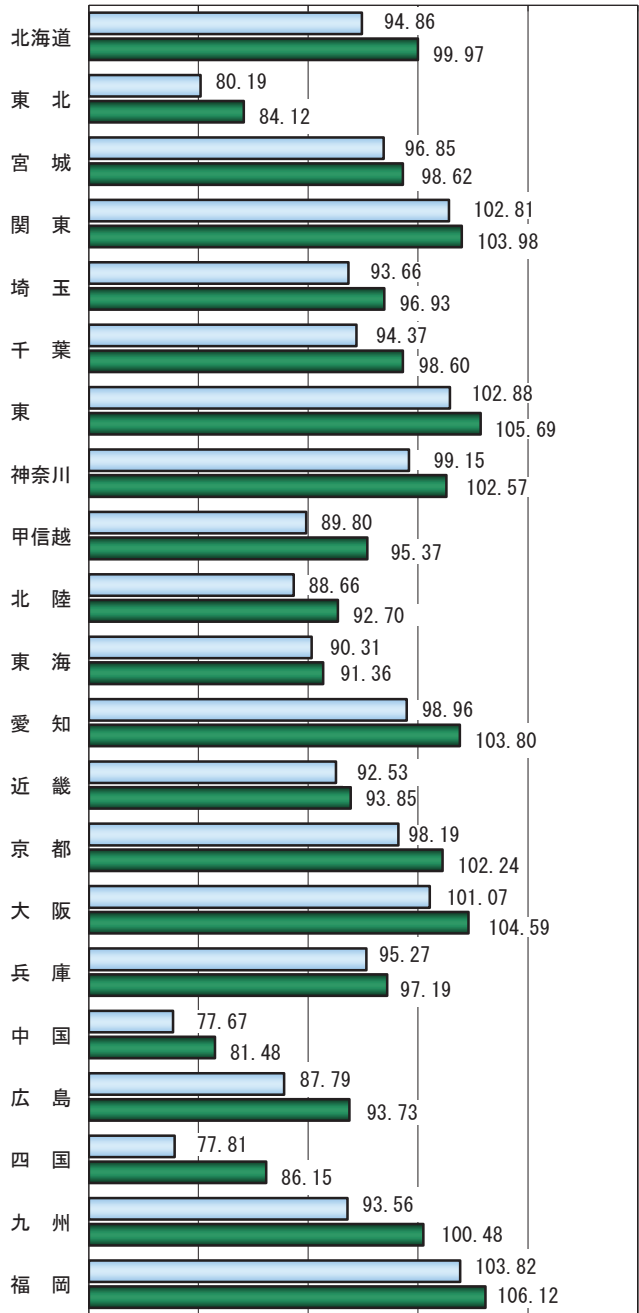
□上段：R6年度
■下段：R7年度



地域別の入学定員充足率（大学・学部別）

(%)

70 80 90 100 110 120



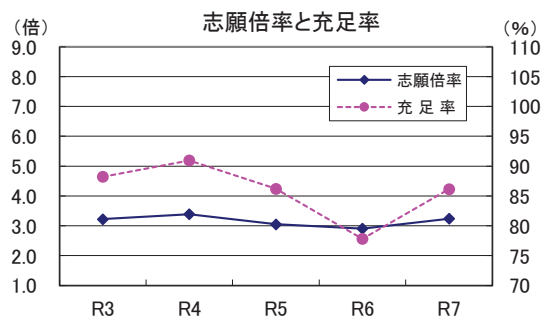
地域区分

北海道	北海道
東北	青森・岩手・秋田・山形・福島
宮城	宮城
関東	茨城・栃木・群馬
埼玉	埼玉
千葉	千葉
東京	東京
神奈川	神奈川
甲信越	新潟・山梨・長野
北陸	富山・石川・福井

東海	岐阜・静岡・三重
愛知	愛知
近畿	滋賀・奈良・和歌山
京都	京都
大阪	大阪
兵庫	兵庫
中国	鳥取・島根・岡山・山口
広島	広島
四国	徳島・香川・愛媛・高知
九州	佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄
福岡	福岡

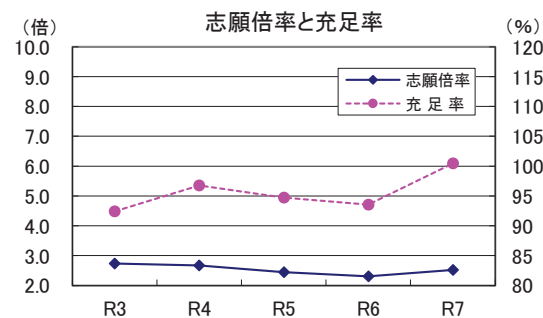
四国

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
学 部 数	28	29	29	31	33
志願倍率	3.22	3.39	3.05	2.91	3.24
充 足 率	88.22	90.97	86.21	77.81	86.15



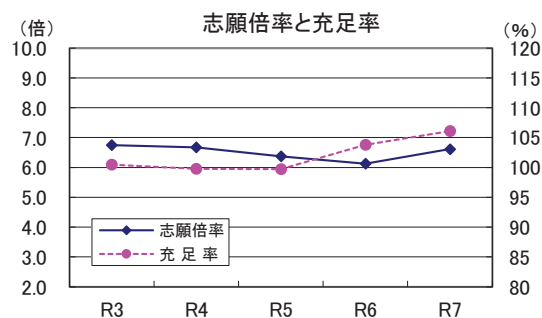
九州(福岡を除く)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
学 部 数	71	70	74	74	75
志願倍率	2.74	2.67	2.45	2.30	2.52
充 足 率	92.44	96.78	94.73	93.56	100.48



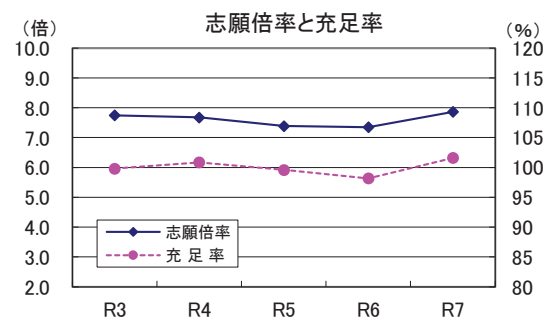
福岡

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
学 部 数	76	78	78	78	79
志願倍率	6.75	6.68	6.37	6.13	6.61
充 足 率	100.48	99.76	99.75	103.82	106.12



全国計

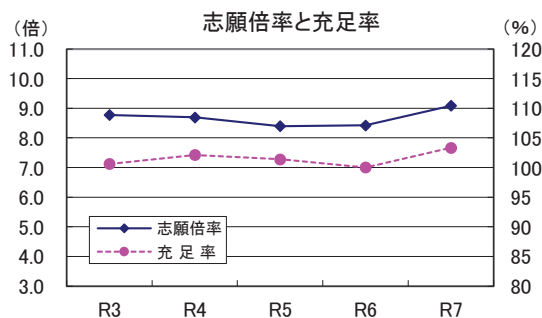
年 度	R3	R4	R5	R6	R7
学 部 数	1,878	1,908	1,950	1,970	1,994
志願倍率	7.74	7.68	7.39	7.35	7.87
充 足 率	99.81	100.85	99.59	98.19	101.61



参 考

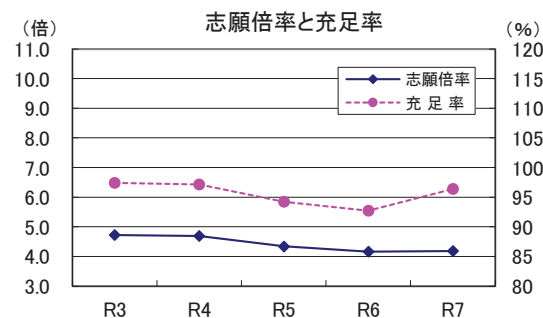
三大都市圏

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
学 部 数	1,224	1,248	1,281	1,297	1,314
志願倍率	8.77	8.69	8.40	8.42	9.09
充 足 率	100.62	102.11	101.38	100.01	103.33



その他の地域

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
学 部 数	654	660	669	673	680
志願倍率	4.72	4.69	4.34	4.16	4.18
充 足 率	97.40	97.14	94.25	92.73	96.41



※三大都市圏は、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫とする。
 ※千葉、東京、甲信越、近畿(京都、大阪、兵庫を除く)、京都、大阪、中国(広島を除く)、四国、三大都市圏、その他の地域の志願倍率目盛は他の地域と異なる。
 ※東北(宮城を除く)、甲信越、中国(広島を除く)、四国の充足率目盛は他の地域と異なる。

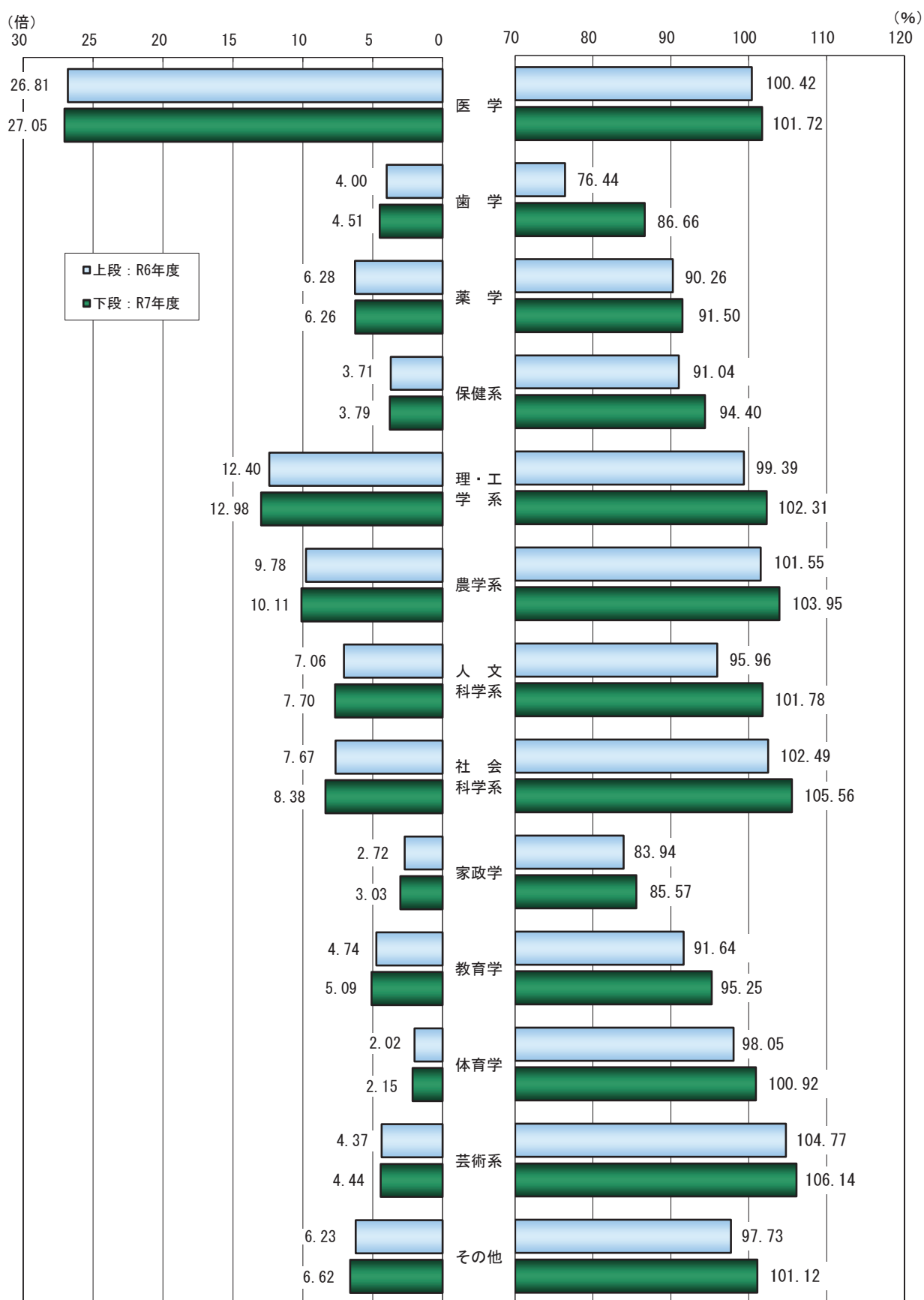
4. 学部系統別の動向（大学）

全学部を『今日の私学財政』の系統区分と同様に区分した（学部系統区分については、27ページを参照）。

系 統 区 分	年 度	集 計 学部数	入学定員 A	志願者数 B	受験者数 C	合格者数 D	入学者数 E	志願倍率 B/A	合格率 D/C	歩留率 E/D	入学定員 充足率 E/A
		学部	人	人	人	人	人	倍	%	%	%
医学	R6	31	4,243	113,753	105,149	9,769	4,261	26.81	9.29	43.62	100.42
	R7	31	4,240	114,690	106,968	9,616	4,313	27.05	8.99	44.85	101.72
	増減	0	△ 3	937	1,819	△ 153	52	0.24	△ 0.30	1.23	1.30
歯学	R6	17	1,995	7,982	7,286	3,795	1,525	4.00	52.09	40.18	76.44
	R7	17	1,941	8,752	8,005	3,822	1,682	4.51	47.75	44.01	86.66
	増減	0	△ 54	770	719	27	157	0.51	△ 4.34	3.83	10.22
薬学	R6	62	11,416	71,663	67,239	31,993	10,304	6.28	47.58	32.21	90.26
	R7	62	11,296	70,658	66,325	31,454	10,336	6.26	47.42	32.86	91.50
	増減	0	△ 120	△ 1,005	△ 914	△ 539	32	△ 0.02	△ 0.16	0.65	1.24
保健系	R6	279	41,435	153,563	147,498	78,278	37,724	3.71	53.07	48.19	91.04
	R7	282	41,149	155,751	150,120	76,538	38,843	3.79	50.98	50.75	94.40
	増減	3	△ 286	2,188	2,622	△ 1,740	1,119	0.08	△ 2.09	2.56	3.36
理・工学系	R6	171	60,725	753,291	718,490	298,211	60,355	12.40	41.51	20.24	99.39
	R7	177	60,799	789,449	752,452	290,109	62,206	12.98	38.56	21.44	102.31
	増減	6	74	36,158	33,962	△ 8,102	1,851	0.58	△ 2.95	1.20	2.92
農学系	R6	25	8,890	86,942	82,152	31,883	9,028	9.78	38.81	28.32	101.55
	R7	26	8,980	90,778	85,774	31,524	9,335	10.11	36.75	29.61	103.95
	増減	1	90	3,836	3,622	△ 359	307	0.33	△ 2.06	1.29	2.40
人文科学系	R6	252	68,939	486,536	466,736	209,250	66,156	7.06	44.83	31.62	95.96
	R7	256	68,524	527,673	505,799	207,102	69,746	7.70	40.95	33.68	101.78
	増減	4	△ 415	41,137	39,063	△ 2,148	3,590	0.64	△ 3.88	2.06	5.82
社会科学系	R6	541	174,396	1,337,215	1,277,365	516,640	178,743	7.67	40.45	34.60	102.49
	R7	547	174,989	1,466,701	1,404,361	509,709	184,723	8.38	36.29	36.24	105.56
	増減	6	593	129,486	126,996	△ 6,931	5,980	0.71	△ 4.16	1.64	3.07
家政学	R6	82	15,084	41,015	38,585	24,687	12,662	2.72	63.98	51.29	83.94
	R7	83	14,529	43,980	41,673	25,574	12,433	3.03	61.37	48.62	85.57
	増減	1	△ 555	2,965	3,088	887	△ 229	0.31	△ 2.61	△ 2.67	1.63
教育学	R6	116	18,993	90,083	85,892	42,527	17,406	4.74	49.51	40.93	91.64
	R7	119	18,895	96,256	92,091	42,665	17,998	5.09	46.33	42.18	95.25
	増減	3	△ 98	6,173	6,199	138	592	0.35	△ 3.18	1.25	3.61
体育学	R6	10	4,670	9,417	9,121	6,129	4,579	2.02	67.20	74.71	98.05
	R7	10	4,670	10,029	9,783	5,677	4,713	2.15	58.03	83.02	100.92
	増減	0	0	612	662	△ 452	134	0.13	△ 9.17	8.31	2.87
芸術系	R6	56	14,500	63,312	60,393	24,222	15,191	4.37	40.11	62.72	104.77
	R7	55	14,476	64,259	61,416	24,123	15,365	4.44	39.28	63.69	106.14
	増減	△ 1	△ 24	947	1,023	△ 99	174	0.07	△ 0.83	0.97	1.37
その他	R6	328	78,583	489,700	468,628	213,287	76,798	6.23	45.51	36.01	97.73
	R7	329	78,267	517,847	495,264	207,778	79,146	6.62	41.95	38.09	101.12
	増減	1	△ 316	28,147	26,636	△ 5,509	2,348	0.39	△ 3.56	2.08	3.39
合 計	R6	1,970	503,869	3,704,472	3,534,534	1,490,671	494,732	7.35	42.17	33.19	98.19
	R7	1,994	502,755	3,956,823	3,780,031	1,465,691	510,839	7.87	38.77	34.85	101.61
	増減	24	△ 1,114	252,351	245,497	△ 24,980	16,107	0.52	△ 3.40	1.66	3.42

学部系統別の志願倍率（大学）

学部系統別の入学定員充足率（大学）

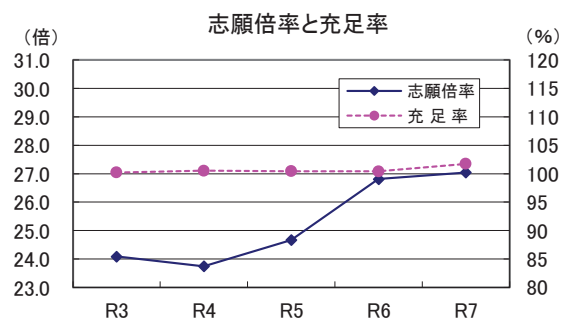


学部系統別の動向 過去5カ年の推移（大学）

過去5カ年における学部系統別の学部数、志願倍率、入学定員充足率を下表に示した。

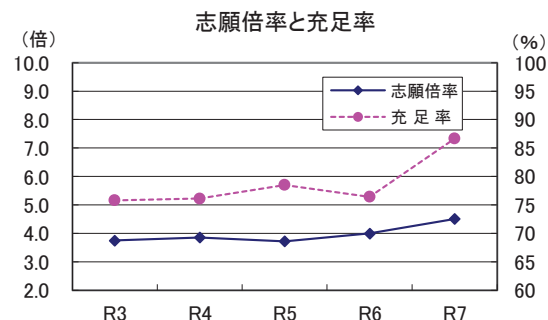
医学

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
学 部 数	31	31	31	31	31
志願倍率	24.09	23.75	24.67	26.81	27.05
充 足 率	100.20	100.51	100.43	100.42	101.72



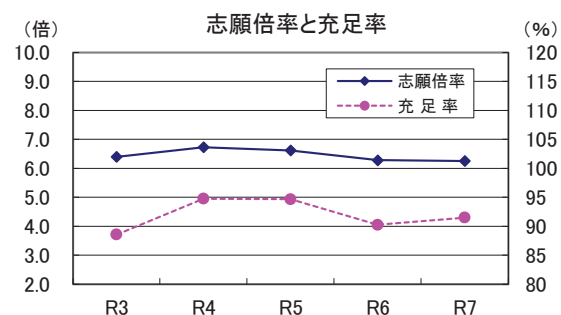
歯学

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
学 部 数	17	17	17	17	17
志願倍率	3.75	3.86	3.72	4.00	4.51
充 足 率	75.83	76.13	78.50	76.44	86.66



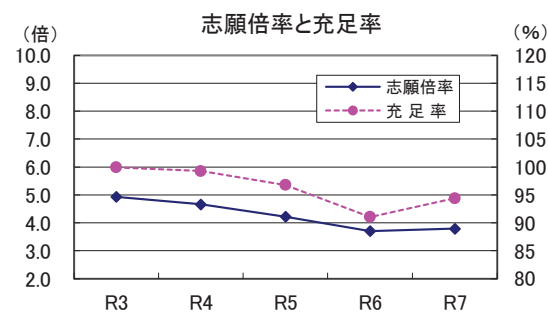
薬学

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
学 部 数	60	60	60	62	62
志願倍率	6.40	6.73	6.62	6.28	6.26
充 足 率	88.61	94.79	94.66	90.26	91.50



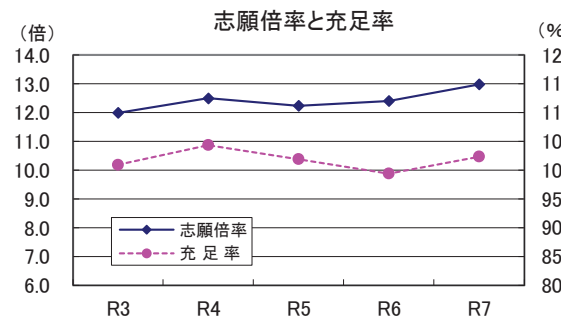
保健系

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
学 部 数	254	266	272	279	282
志願倍率	4.93	4.66	4.22	3.71	3.79
充 足 率	99.97	99.28	96.79	91.04	94.40



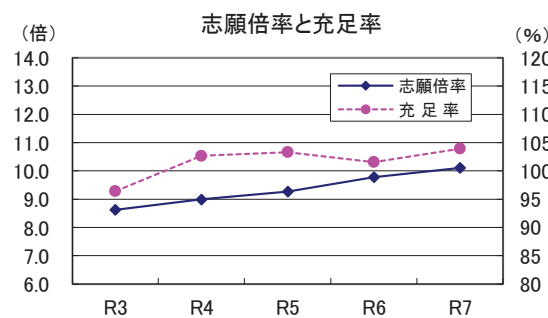
理・工学系

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
学 部 数	162	166	172	171	177
志願倍率	11.99	12.49	12.23	12.40	12.98
充 足 率	100.90	104.35	101.88	99.39	102.31



農学系

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
学 部 数	25	25	25	25	26
志願倍率	8.63	8.99	9.27	9.78	10.11
充 足 率	96.41	102.65	103.32	101.55	103.95



5. 主な学部別の志願者・入学者動向（大学）

学部名称の表記は、集計数3以上の学部とし、集計数2以下は「その他」とした。

系 統 区 分 学 部 名	集計学部数			入学定員(人)			志願者数(人)			入学者数(人)			入学定員充足率(%)		
	R6年度	R7年度	増減	R6年度	R7年度	増減	R6年度	R7年度	増減	R6年度	R7年度	増減	R6年度	R7年度	増減
医学	31	31	0	4,243	4,240	△ 3	113,753	114,690	937	4,261	4,313	52	100.42	101.72	1.30
歯学	17	17	0	1,995	1,941	△ 54	7,982	8,752	770	1,525	1,682	157	76.44	86.66	10.22
薬学	62	62	0	11,416	11,296	△ 120	71,663	70,658	△ 1,005	10,304	10,336	32	90.26	91.50	1.24
保健系	279	282	3	41,435	41,149	△ 286	153,563	155,751	2,188	37,724	38,843	1,119	91.04	94.40	3.36
看護学部	115	119	4	10,455	10,793	338	43,923	45,537	1,614	9,782	10,351	569	93.56	95.90	2.34
保健医療学部	35	35	0	6,954	6,870	△ 84	21,081	21,579	498	6,193	6,351	158	89.06	92.45	3.39
リハビリテーション学部	18	18	0	2,065	2,035	△ 30	5,350	5,735	385	1,842	1,951	109	89.20	95.87	6.67
医療技術学部	8	8	0	2,185	2,185	0	12,012	11,963	△ 49	2,180	2,282	102	99.77	104.44	4.67
医療保健学部	8	8	0	1,895	1,780	△ 115	5,722	5,212	△ 510	1,608	1,497	△ 111	84.85	84.10	△ 0.75
栄養学部	7	7	0	1,337	1,277	△ 60	3,323	2,750	△ 573	1,102	1,156	54	82.42	90.52	8.10
医療科学部	7	7	0	1,140	1,150	10	5,113	5,456	343	1,097	1,176	79	96.23	102.26	6.03
医療学部	5	5	0	550	535	△ 15	1,687	1,438	△ 249	497	469	△ 28	90.36	87.66	△ 2.70
保健科学部	4	4	0	910	825	△ 85	2,553	2,288	△ 265	991	956	△ 35	108.90	115.88	6.98
リハビリテーション学部 （専門職）	4	4	0	510	510	0	455	393	△ 62	351	332	△ 19	68.82	65.10	△ 3.72
看護福祉学部	3	3	0	600	600	0	2,028	2,188	160	541	565	24	90.17	94.17	4.00
医療福祉学部	3	3	0	716	716	0	814	785	△ 29	414	399	△ 15	57.82	55.73	△ 2.09
健康医療科学部	3	3	0	550	525	△ 25	2,864	4,048	1,184	486	535	49	88.36	101.90	13.54
看護栄養学部	3	3	0	455	455	0	1,102	1,245	143	446	470	24	98.02	103.30	5.28
保健看護学部	3	3	0	370	370	0	1,589	1,786	197	420	397	△ 23	113.51	107.30	△ 6.21
ヒューマンケア学部	3	3	0	657	657	0	3,440	3,428	△ 12	580	657	77	88.28	100.00	11.72
総合リハビリテーション学部	3	3	0	500	500	0	2,379	2,528	149	512	517	5	102.40	103.40	1.00
その他	47	46	△ 1	9,586	9,366	△ 220	38,128	37,392	△ 736	8,682	8,782	100	90.57	93.76	3.19
理・工学系	171	177	6	60,725	60,799	74	753,291	789,449	36,158	60,355	62,206	1,851	99.39	102.31	2.92
工学部	52	52	0	21,045	20,190	△ 855	223,592	224,362	770	20,185	19,726	△ 459	95.91	97.70	1.79
理工学部	29	31	2	16,777	17,222	445	234,724	248,821	14,097	16,954	17,658	704	101.06	102.53	1.47
理学部	14	14	0	4,104	4,054	△ 50	44,775	47,828	3,053	4,077	4,279	202	99.34	105.55	6.21
建築学部	12	13	1	2,342	2,472	130	29,747	33,522	3,775	2,502	2,806	304	106.83	113.51	6.68
生命科学部	9	9	0	2,155	2,225	70	30,025	33,506	3,481	2,249	2,390	141	104.36	107.42	3.06
データサイエンス学部	4	5	1	505	595	90	2,901	3,048	147	449	580	131	88.91	97.48	8.57
情報工学部	4	4	0	860	860	0	13,450	14,007	557	860	917	57	100.00	106.63	6.63
情報科学部	3	4	1	820	920	100	10,119	10,766	647	843	1,029	186	102.80	111.85	9.05
デザイン工学部	4	3	△ 1	1,089	783	△ 306	15,877	12,470	△ 3,407	1,123	897	△ 226	103.12	114.56	11.44
環境学部	3	3	0	440	560	120	3,394	3,684	290	464	512	48	105.45	91.43	△ 14.02
その他	37	39	2	10,588	10,918	330	144,687	157,435	12,748	10,649	11,412	763	100.58	104.52	3.94
農学系	25	26	1	8,890	8,980	90	86,942	90,778	3,836	9,028	9,335	307	101.55	103.95	2.40
農学部	10	10	0	3,636	3,636	0	50,836	51,559	723	3,619	3,765	146	99.53	103.55	4.02
獣医学部	4	4	0	1,010	1,020	10	13,930	14,488	558	1,096	1,132	36	108.51	110.98	2.47
その他	11	12	1	4,244	4,324	80	22,176	24,731	2,555	4,313	4,438	125	101.63	102.64	1.01
人文科学系	252	256	4	68,939	68,524	△ 415	486,536	527,673	41,137	66,156	69,746	3,590	95.96	101.78	5.82
文学部	82	80	△ 2	32,198	30,955	△ 1,243	260,689	281,653	20,964	31,180	31,397	217	96.84	101.43	4.59
人文学部	32	33	1	6,945	6,995	50	36,258	38,878	2,620	6,610	7,123	513	95.18	101.83	6.65
心理学部	26	28	2	3,884	4,054	170	31,032	33,073	2,041	4,119	4,389	270	106.05	108.26	2.21
外国語学部	28	27	△ 1	9,728	9,498	△ 230	60,509	65,226	4,717	9,429	10,227	798	96.93	107.68	10.75
国際文化学部	13	13	0	2,151	2,084	△ 67	11,014	11,333	319	1,833	2,018	185	85.22	96.83	11.61
人間学部	10	10	0	2,280	2,188	△ 92	6,055	6,725	670	1,676	1,772	96	73.51	80.99	7.48
神学部	6	6	0	191	191	0	1,098	1,030	△ 68	179	179	0	93.72	93.72	0.00
仏教学部	5	5	0	493	493	0	1,757	1,999	242	446	476	30	90.47	96.55	6.08
人間関係学部	5	5	0	1,035	1,035	0	2,482	2,556	74	925	1,043	118	89.37	100.77	11.40
グローバル・コミュニ ケーション学部（群）	5	5	0	858	878	20	4,264	4,616	352	763	894	131	88.93	101.82	12.89
総合心理学部	4	4	0	630	630	0	6,679	6,558	△ 121	661	656	△ 5	104.92	104.13	△ 0.79
文芸学部	3	3	0	1,240	1,240	0	20,719	20,768	49	1,352	1,463	111	109.03	117.98	8.95
臨床心理学部	3	3	0	300	300	0	1,416	1,407	△ 9	257	339	82	85.67	113.00	27.33
その他	30	34	4	7,006	7,983	977	42,564	51,851	9,287	6,726	7,770	1,044	96.00	97.33	1.33
社会科学系	541	547	6	174,396	174,989	593	1,337,215	1,466,701	129,486	178,743	184,723	5,980	102.49	105.56	3.07
経営学部	93	93	0	28,939	28,995	56	248,296	271,988	23,692	30,715	31,737	1,022	106.14	109.46	3.32
経済学部	89	89	0	38,731	38,771	40	342,340	377,772	35,432	41,029	41,836	807	105.93	107.91	1.98
法学部	79	78	△ 1	30,962	30,802	△ 160	234,672	264,789	30,117	31,299	32,631	1,332	101.09	105.94	4.85
商学部	29	29	0	14,251	14,231	△ 20	111,355	120,193	8,838	14,914	14,761	△ 153	104.65	103.72	△ 0.93
社会学部	27	28	1	8,499	8,476	△ 23	92,969	103,821	10,852	8,547	8,990	443	100.56	106.06	5.50
社会福祉学部	19	19	0	3,290	3,320	30	6,851	8,350	1,499	3,157	3,067	△ 90	95.96	92.38	△ 3.58
情報学部	14	15	1	3,380	3,600	220	35,746	34,397	△ 1,349	3,554	3,989	435	105.15	110.81	5.66
総合政策学部	13	14	1	2,950	3,310	360	20,912	23,871	2,959	2,907	3,377	470	98.54	102.02	3.48
現代社会学部	13	13	0	2,953	2,903	△ 50	19,242	20,134	892	2,946	2,949	3	99.76	101.58	1.82
人間社会学部	12	12	0	3,224	3,340	116	9,969	11,997	2,028	3,102	3,391	289	96.22	101.53	5.31

※次のページに続く

16 出身高校の所在地県別 入学者数 （ 4 - 1 ）

	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地
--	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

1. 入学者数には、5月1日現在在籍しない者は含まない。

2. 大学の所在地は、入学した学部 の所在地による。

3. 「その他」とは、「外国において、学校教育における12年の課程を修了した者」「専修学校高等課程の修了者」及び「高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）により文部科学大臣が行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者」等である。

（学校教育法施行規則第150条）

	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地	出身高校 の所在地
	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	その他	
令和7年度 大学の所在地 計	46890	28774	7780	4232	2348	2865	9760	15166	5161	3083	4931	6332	2954	23385	3606	5232	7390	4383	4199	6825	8687	22206	
令和7年度 大学の所在地 北海道	211	146	88	35	16	12	53	89	23	24	14	32	6	96	11	13	30	14	9	37	102	369	
令和7年度 大学の所在地 青森県	11	3	1	2	—	3	2	2	1	—	1	4	—	3	3	2	—	—	2	3	9	61	
令和7年度 大学の所在地 岩手県	17	5	2	2	—	2	6	8	3	1	1	3	1	5	3	4	4	—	2	2	15	20	
令和7年度 大学の所在地 宮城県	46	40	30	10	5	4	21	17	7	2	5	12	3	26	5	10	7	3	3	26	23	67	
令和7年度 大学の所在地 秋田県	31	20	3	3	1	4	6	9	2	1	4	4	2	16	2	1	1	2	—	4	7	52	
令和7年度 大学の所在地 山形県	10	5	3	—	—	2	7	3	2	1	3	—	—	6	—	1	1	—	—	3	15	42	
令和7年度 大学の所在地 福島県	7	8	6	2	2	1	5	1	—	—	1	5	—	8	—	2	3	—	1	8	4	56	
令和7年度 大学の所在地 茨城県	33	53	9	9	10	11	26	33	17	7	6	15	6	49	13	24	29	19	16	33	35	186	
令和7年度 大学の所在地 栃木県	13	9	7	7	6	5	9	12	6	5	4	5	4	13	3	6	8	6	7	19	20	172	
令和7年度 大学の所在地 群馬県	6	12	4	2	8	9	23	10	7	1	5	6	3	23	6	6	11	10	8	22	18	921	
令和7年度 大学の所在地 埼玉県	102	86	39	12	31	22	58	83	41	16	39	44	28	151	54	29	58	39	44	119	156	1011	
令和7年度 大学の所在地 千葉県	69	71	81	25	19	20	56	101	57	16	33	66	31	136	29	72	69	35	64	116	200	1375	
令和7年度 大学の所在地 東京都	1016	833	443	151	135	168	633	816	321	152	333	375	216	1298	357	338	533	247	369	721	1213	6352	
令和7年度 大学の所在地 神奈川県	251	211	132	46	35	40	140	219	114	32	85	124	74	356	61	91	173	66	98	193	370	1817	
令和7年度 大学の所在地 新潟県	34	24	7	4	6	8	20	10	15	1	4	8	3	19	2	6	6	6	10	11	18	87	
令和7年度 大学の所在地 富山県	29	39	9	5	4	2	4	6	1	3	1	—	1	4	—	1	3	—	1	2	6	25	
令和7年度 大学の所在地 石川県	78	90	25	12	7	20	24	25	16	8	10	18	9	30	4	5	9	10	8	15	33	58	
令和7年度 大学の所在地 福井県	42	42	11	9	3	3	9	6	1	2	4	3	4	4	2	5	5	1	4	5	11	51	
令和7年度 大学の所在地 山梨県	28	34	11	6	10	7	11	22	5	13	7	33	11	25	11	11	17	17	17	29	28	199	
令和7年度 大学の所在地 長野県	48	57	18	9	3	2	16	25	6	5	10	6	5	20	2	9	4	3	5	7	14	63	
令和7年度 大学の所在地 岐阜県	76	31	19	20	7	5	17	28	14	3	11	8	12	16	9	13	8	8	11	19	74	49	
令和7年度 大学の所在地 静岡県	70	74	14	14	14	14	28	43	19	24	13	38	16	31	5	11	10	14	17	35	53	218	
令和7年度 大学の所在地 愛知県	187	267	123	84	27	36	128	123	100	43	62	108	57	105	21	48	58	41	62	123	215	860	
令和7年度 大学の所在地 三重県	74	38	49	28	3	2	12	12	5	4	10	10	6	12	2	6	2	2	4	7	8	136	
令和7年度 大学の所在地 滋賀県	989	354	160	71	41	28	92	150	46	42	67	57	34	124	14	18	17	16	13	40	39	210	
令和7年度 大学の所在地 京都府	6825	2493	1441	477	224	136	619	736	284	202	503	331	228	555	91	124	192	117	112	217	304	1446	
令和7年度 大学の所在地 大阪府	28746	7581	3052	1766	333	310	834	962	285	359	803	577	393	613	104	148	204	151	144	293	511	2140	
令和7年度 大学の所在地 兵庫県	4584	13223	474	267	224	167	629	544	185	221	454	339	183	333	62	76	104	87	75	157	176	1659	
令和7年度 大学の所在地 奈良県	1270	276	1176	77	29	27	53	59	23	22	46	34	25	37	13	20	11	17	17	14	33	64	
令和7年度 大学の所在地 和歌山県	762	101	68	746	6	3	22	20	9	10	12	14	3	11	1	4	2	3	3	6	9	28	
令和7年度 大学の所在地 鳥取県	93	364	15	30	354	87	131	72	9	15	19	23	5	20	7	10	7	7	4	9	8	24	
令和7年度 大学の所在地 島根県	48	121	9	20	189	547	169	188	23	27	11	46	10	25	10	18	10	10	4	6	8	18	
令和7年度 大学の所在地 岡山県	154	590	26	56	225	243	4017	852	214	152	558	334	176	117	31	60	44	60	30	65	89	304	
令和7年度 大学の所在地 広島県	154	288	68	48	134	559	517	7937	638	99	207	443	73	287	68	111	94	133	62	135	106	131	
令和7年度 大学の所在地 山口県	66	121	16	16	58	101	185	642	1401	43	43	117	30	664	69	147	82	202	70	105	68	198	
令和7年度 大学の所在地 徳島県	145	294	19	47	18	13	78	33	8	1073	167	123	84	7	4	7	1	12	7	4	55	37	
令和7年度 大学の所在地 香川県	45	90	12	8	22	24	343	47	17	133	938	131	111	13	2	7	1	6	1	7	35	30	
令和7年度 大学の所在地 愛媛県	66	119	13	24	24	44	194	386	28	109	214	2289	193	38	13	13	15	36	5	19	28	33	
令和7年度 大学の所在地 高知県	102	168	16	28	21	17	143	70	13	135	98	182	823	36	7	20	8	36	26	21	19	14	
令和7年度 大学の所在地 福岡県	152	205	52	29	63	98	262	532	958	37	71	203	60	15417	1369	1115	1254	1084	824	1213	605	693	
令和7年度 大学の所在地 佐賀県	3	7	—	1	3	4	9	12	14	—	—	6	4	726	598	137	92	43	40	39	18	59	
令和7年度 大学の所在地 長崎県	30	29	4	8	9	13	31	42	53	8	10	20	4	477	204	1964	135	165	94	116	80	128	
令和7年度 大学の所在地 熊本県	19	22	3	1	4	7	33	33	42	4	5	27	1	673	178	235	3556	228	285	324	57	109	
令和7年度 大学の所在地 大分県	61	37	5	8	8	15	29	42	62	10	14	54	5	347	58	121	142	1223	196	91	80	350	
令和7年度 大学の所在地 宮崎県	25	22	3	4	3	11	14	29	26	3	8	14	3	147	39	64	104	107	1146	158	29	31	
令和7年度 大学の所在地 鹿児島県	38	36	12	1	1	4	18	37	22	6	5	17	5	203	49	67	238	62	247	2147	48	156	
令和7年度 大学の所在地 沖縄県	24	35	2	2	3	5	24	38	18	9	12	24	3	63	10	32	28	35	32	80	3635	97	

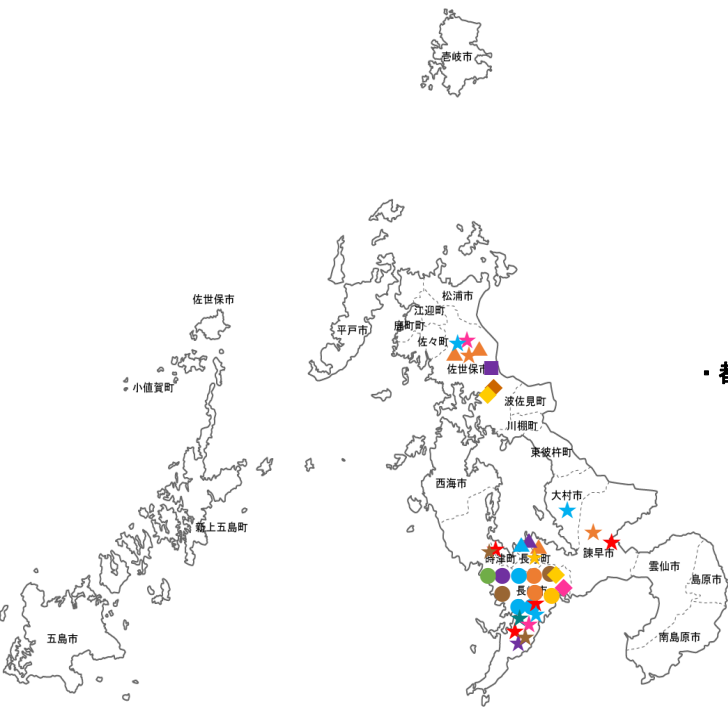
1. 入学者数には、5月1日現在在籍しない者は含まない。
2. 大学の所在地は、入学した学部 of の所在地による。
3. 「その他」とは、「外国において、学校教育における12年の課程を修了した者」「専修学校高等課程の修了者」及び「高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）により文部科学大臣が行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者」等である。
（学校教育法施行規則第150条）

各都道府県における高等教育の 現状に関する調査研究

都道府県別基礎データ

● 地域産業に関する基礎データ

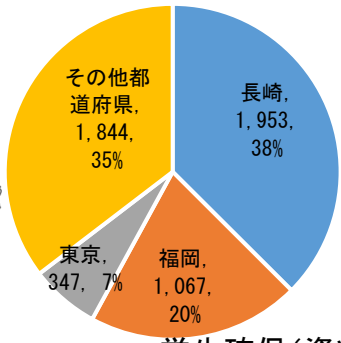
県庁所在地		長崎市			
人口	1,283	(単位：1000人)			
人口シェア	1.0%		事業所数	卸売業，小売業	15,456
5年間人口増減	-72	(単位：1000人)		宿泊業，飲食サービス業	6,923
名目GDP	4,620,708	(単位：100万円)		医療，福祉	6,239
GDPシェア	0.8%			医療，福祉	117,661
有効求人倍率	0.96	(R3年4月実績数)	従事者数	卸売業，小売業	107,763
平均賃金	4103.2	(単位：1000円)		製造業	62,362



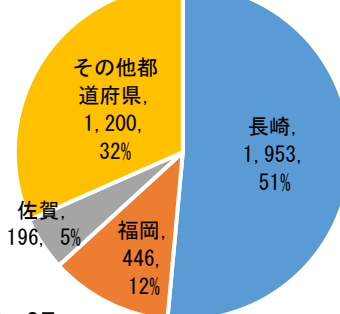
● 高等教育に関する基礎データ

18歳人口【2023】	12,136		
高校等卒業者数【2023】	11,138		
大学進学者数【2023】	5,211		
大学進学率【2023】	42.9%		
大学進学率（国公私立）【2023】	14.1%	4.9%	23.9%
短大進学率【2023】	3.8%		
専門学校進学率（現役）【2023】	15.1%		
大学数【2023】	8		
大学数（国公私立）【2023】	1	1	6
入学定員【2023】	3,861		
入学定員（国公私立）【2023】	1,516	730	1,615
大学入学者数【2023】	3,795		
県外から流入【2023】	1,842		
県内から流出【2023】	3,258		
流出入差（流入-流出）【2023】	-1,416		
自県進学率【2023】	37.5%		
大学進学率推計（合計）【2040】	49.8%		
大学進学率推計（男）【2040】	49.8%		
大学進学率推計（女）【2040】	49.8%		

・都道府県内高卒者の大学進学先



・都道府県内大学入学者の出身高校所在地



● 大学学部に関する基礎データ

【国】長崎大学（定員合計：1,636）			
経済学部	●	295	長崎市
工学部	●	330	長崎市
水産学部	●	120	長崎市
医学部	●	231	長崎市
歯学部	●	50	長崎市
薬学部	●	80	長崎市
教育学部	●	180	長崎市
多文化社会学部	●	100	長崎市
情報データ科学部	●	120	長崎市
環境科学部	●	130	長崎市
【公】長崎県立大学（定員合計：730）			
国際社会学部	▲	60	長与町
地域創造学部	▲	250	佐世保市
経営学部	▲	200	佐世保市
情報システム学部	▲	120	長与町
看護栄養学部	▲	100	長与町
【私】長崎総合科学大学（定員合計：235）			
総合情報学部	★	85	長崎市
工学部	★	150	長崎市
【私】活水女子大学（定員合計：330）			
国際文化学部	★	80	長崎市
看護学部	★	75	大村市
健康生活学部	★★	140	長崎市
音楽学部	★	35	長崎市
【私】長崎純心大学（定員合計：280）			
人文学部	★★★	280	長崎市
【私】長崎国際大学（定員合計：460）			
薬学部	★	120	佐世保市
健康管理学部	★	80	佐世保市
人間社会学部	★	260	佐世保市
【私】長崎外国語大学（定員合計：170）			
外国語学部	★★	170	時津町
【私】鎮西学院大学（定員合計：140）			
現代社会学部	★★	140	諫早市

● 短期大学の学科に関する基礎データ

【私】長崎短期大学（定員合計：235）			
地域共生学科	◆	135	佐世保市
保育学科	◆	100	佐世保市
【私】長崎女子短期大学（定員合計：170）			
生活創造学科	◆	70	長崎市
幼児教育学科	◆	100	長崎市

● 高等専門学校学科に関する基礎データ

【国】佐世保工業高等専門学校（定員合計：160）			
機械工学科	■	40	佐世保市
電気電子工学科	■	40	佐世保市
電子制御工学科	■	40	佐世保市
物質工学科	■	40	佐世保市

高等教育に関する基礎データ④

	香川県	高知県	愛媛県	福岡県	大分県	佐賀県	長崎県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
18歳人口【2023】	8,946	5,743	11,908	45,254	9,861	8,077	12,136	16,154	10,144	15,086	16,157
高校等卒業者数【2023】	8,142	5,534	10,763	40,074	9,349	7,306	11,138	14,390	9,350	13,648	14,021
大学進学者数【2023】	5,031	2,956	6,103	23,066	4,121	3,449	5,211	7,163	4,066	6,373	8,650
大学進学率【2023】	56.2%	51.5%	51.3%	51.0%	41.8%	42.7%	42.9%	44.3%	40.1%	42.2%	53.5%
大学進学率（国公 私別）【2023】	13.9% 3.9% 38.4%	10.7% 7.3% 33.6%	15.6% 4.3% 31.4%	10.4% 3.3% 37.3%	13.7% 4.6% 23.4%	12.6% 2.8% 27.3%	14.1% 4.9% 23.9%	9.8% 4.2% 30.3%	12.0% 4.5% 23.6%	12.4% 2.7% 27.2%	10.3% 4.4% 38.8%
短大進学率【2023】	4.4%	3.8%	4.3%	4.0%	7.3%	3.9%	3.8%	2.4%	4.1%	6.1%	3.5%
専門学校進学率 （現役）【2023】	14.7%	14.1%	15.7%	14.9%	18.6%	15.0%	15.1%	16.8%	15.7%	17.9%	21.2%
大学数【2023】	5	5	7	37	5	2	8	10	7	6	7
大学数（国公私 別）【2023】	113	122	115	330	133	101	116	118	124	204	133
入学定員【2023】	1,845	2,215	3,290	25,477	3,850	1,698	3,861	5,312	2,145	3,598	3,542
入学定員（国公 私別）【2023】	1,065 90 690	1,075 860 280	1,600 100 1,590	3,879 1,999 19,599	1,070 80 2,700	1,278 0 420	1,516 730 1,615	1,657 480 3,175	1,025 300 820	2,053 0 1,545	1,207 780 1,555
大学入学者数【2023】	2,040	2,233	3,947	26,055	3,234	1,798	3,795	5,699	2,125	3,644	4,361
県外から流入【2023】	1,166	1,485	1,835	11,027	2,091	1,267	1,842	2,423	1,067	1,466	923
県内から流出【2023】	4,157	2,208	3,991	8,038	2,978	2,918	3,258	3,887	3,008	4,195	5,212
流出入差（流入 －流出）【2023】	-2,991	-723	-2,156	2,989	-887	-1,651	-1,416	-1,464	-1,941	-2,729	-4,289
自県進学率【2023】	17.4%	25.3%	34.6%	65.2%	27.7%	15.4%	37.5%	45.7%	26.0%	34.2%	39.7%
大学進学率推計 （合計）【2040】	58.1%	51.5%	55.8%	49.2%	43.3%	43.6%	49.8%	43.2%	41.2%	41.6%	47.5%
大学進学率推計 （男）【2040】	59.7%	51.5%	55.8%	49.2%	48.6%	50.1%	49.8%	43.2%	41.2%	43.3%	47.5%
大学進学率推計 （女）【2040】	56.5%	51.5%	55.8%	49.2%	37.8%	36.9%	49.8%	43.2%	41.2%	39.9%	47.5%

専門高校（工業、商業、水産）卒業生の進学状況（R5(2023)～R7(2025)年度）の全国と長崎県の比較

R5年3月卒	2023年度_全国			2023年度_長崎県		
	卒業者数	大学等進学者数	大学等進学率	卒業者数	大学等進学者数	大学等進学率
工業	70,608	12,395	17.6%	1,297	147	11.3%
商業	55,562	18,062	32.5%	1,106	227	20.5%
水産	2,499	491	19.6%	44	3	6.8%

R6年3月卒	2024年度_全国			2024年度_長崎県		
	卒業者数	大学等進学者数	大学等進学率	卒業者数	大学等進学者数	大学等進学率
工業	65,330	11,684	17.9%	1,218	146	12.0%
商業	51,073	16,836	33.0%	1,019	241	23.7%
水産	2,309	530	23.0%	46	11	23.9%

R7年3月卒	2025年度_全国			2025年度_長崎県		
	卒業者数	大学等進学者数	大学等進学率	卒業者数	大学等進学者数	大学等進学率
工業	63,695	11,599	18.2%	960	101	10.5%
商業	51,570	17,789	34.5%	768	189	24.6%
水産	2,302	566	24.6%	37	3	8.1%

R5～R7の 3年分	3年間_全国			3年間_長崎県		
	卒業者数	大学等進学者数	大学等進学率	卒業者数	大学等進学者数	大学等進学率
工業	199,633	35,678	17.9%	3,475	394	11.3%
商業	158,205	52,687	33.3%	2,893	657	22.7%
水産	7,110	1,587	22.3%	127	17	13.4%

e-Stat 学科別状況別卒業者数、および長崎県 学校基本調査結果より作成

本学(工学部、総合情報学部)入学者の出身都道府県

全学

出身都道府県等		入学年度					合計	割合
		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年		
九州・沖縄地区	長崎	130	134	141	148	104	657	71.6%
	佐賀	10	4	3	5	1	23	2.5%
	熊本	3	5	4	3	1	16	1.7%
	鹿児島	3	4	6	1	1	15	1.6%
	大分	2	2	4	2	1	11	1.2%
	福岡	3	2	3		1	9	1.0%
	宮崎	2	1		2	2	7	0.8%
	沖縄	2	2	1	1	1	7	0.8%
	小計	155	154	162	162	112	745	81.2%
その他	東京	1	1	1	1	2	6	0.7%
	山口	2				3	5	0.5%
	広島	1	1	1			3	0.3%
	兵庫	2		1			3	0.3%
	愛媛			1	1		2	0.2%
	香川				2		2	0.2%
	大阪		1	1			2	0.2%
	京都	1		1			2	0.2%
	静岡				2		2	0.2%
	神奈川		1			1	2	0.2%
	茨城			1	1		2	0.2%
	千葉		1	1			2	0.2%
	北海道	1	1				2	0.2%
	岡山					1	1	0.1%
	鳥取					1	1	0.1%
	滋賀		1				1	0.1%
	富山					1	1	0.1%
	三重	1					1	0.1%
	和歌山	1					1	0.1%
	愛知	1					1	0.1%
	福島	1					1	0.1%
	新潟					1	1	0.1%
	その他 (通信制、大検等)	8	10	6	9	17	50	5.4%
	外国	15	11	12	9	32	79	8.6%
	小計	35	28	26	25	59	173	18.8%
	合計	190	182	188	187	171	918	100.0%

工学部工学科船舶工学コース

出身都道府県等		入学年度					合計	割合
		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年		
九州・沖縄地区	長崎	5	1	5	6	3	20	26%
	鹿児島		2	2			4	5%
	佐賀	2	1				3	4%
	大分	1	1				2	3%
	熊本			1		1	2	3%
	宮崎				1	1	2	3%
	沖縄				1	1	2	3%
	福岡						0	0%
	小計	8	5	8	8	6	35	45%
その他	東京	1	1	1	1	2	6	8%
	愛媛			1	1		2	3%
	山口	1				1	2	3%
	広島	1	1				2	3%
	兵庫	1		1			2	3%
	茨城			1	1		2	3%
	千葉		1	1			2	3%
	香川				1		1	1%
	岡山					1	1	1%
	鳥取					1	1	1%
	大阪			1			1	1%
	京都			1			1	1%
	富山					1	1	1%
	滋賀		1				1	1%
	愛知	1					1	1%
	静岡				1		1	1%
	福島	1					1	1%
	新潟					1	1	1%
	北海道		1				1	1%
	その他 (通信制、大検等)	3		1	1	2	7	9%
	外国	2	2			2	6	8%
	小計	11	7	8	6	11	43	55%
合計		19	12	16	14	17	78	100%

学納金一覧

2025(令和7)年度実績

大学・学部・学科	区分	初年次 学納金	2 年次 学納金	3 年次 学納金	4 年次 学納金	4 年間 合計
長崎総合科学大学先端工学部	入学金	230,000	－	－	－	230,000
	授業料	820,000	820,000	820,000	820,000	3,280,000
	その他学費※	460,000	460,000	460,000	460,000	1,840,000
	計	1,510,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000	5,350,000
長崎大学工学部 工学科	入学金	282,000	－	－	－	282,000
	授業料	535,800	535,800	535,800	535,800	2,143,200
	その他学費※	40,000				40,000
	計	857,800	535,800	535,800	535,800	2,465,200
福岡工業大学工学部 電気工学科	入学金	200,000	－	－	－	200,000
	授業料	980,000	980,000	980,000	980,000	3,920,000
	その他学費※	390,000	390,000	390,000	390,000	1,560,000
	計	1,570,000	1,370,000	1,370,000	1,370,000	5,680,000
福岡工業大学工学部 電子情報工学科	入学金	200,000	－	－	－	200,000
	授業料	980,000	980,000	980,000	980,000	3,920,000
	その他学費※	390,000	390,000	390,000	390,000	1,560,000
	計	1,570,000	1,370,000	1,370,000	1,370,000	5,680,000
久留米工業大学工学部 機械システム工学科	入学金	220,000	－	－	－	220,000
	授業料	780,000	780,000	780,000	780,000	3,120,000
	その他学費※	400,000	400,000	400,000	400,000	1,600,000
	計	1,400,000	1,180,000	1,180,000	1,180,000	4,940,000
崇城大学工学部 機械工学科	入学金	220,000	－	－	－	220,000
	授業料	950,000	950,000	950,000	950,000	3,800,000
	その他学費※	300,000	300,000	300,000	300,000	1,200,000
	計	1,470,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	5,220,000
九州産業大学理工学部 機械電気創造工学科 ※令和8年4月設置予定	入学金	200,000	－	－	－	200,000
	授業料	960,000	960,000	960,000	960,000	3,840,000
	その他学費※	430,000	430,000	430,000	430,000	1,720,000
	計	1,590,000	1,390,000	1,390,000	1,390,000	5,760,000
九州産業大学理工学部 スマートコミュニケーション工学科 ※令和8年4月設置予定	入学金	200,000	－	－	－	200,000
	授業料	960,000	960,000	960,000	960,000	3,840,000
	その他学費※	430,000	430,000	430,000	430,000	1,720,000
	計	1,590,000	1,390,000	1,390,000	1,390,000	5,760,000
熊本県立大学半導体学部 半導体学科 ※令和9年4月設置予定 ※令和6年度参照	入学金(県内生)	207,000	－	－	－	207,000
	入学金(県外生)	414,000	－	－	－	414,000
	授業料	535,800	535,800	535,800	535,800	2,143,200
	その他学費※	0	0	0	0	0
	計(県内生)	742,800	535,800	535,800	535,800	2,350,200
	計(県外生)	949,800	535,800	535,800	535,800	2,557,200
九州大学工学部 船舶海洋工学科	入学金	282,000	－	－	－	282,000
	授業料	535,800	535,800	535,800	535,800	2,143,200
	その他学費※	0	0	0	0	0
	計	817,800	535,800	535,800	535,800	2,425,200
長崎大学水産学部 水産学科	入学金	282,000	－	－	－	282,000
	授業料	535,800	535,800	535,800	535,800	2,143,200
	その他学費※	0	0	0	0	0
	計	817,800	535,800	535,800	535,800	2,425,200
東京海洋大学海洋工学部 海事システム工学科	入学金	282,000	－	－	－	282,000
	授業料	535,800	535,800	535,800	535,800	2,143,200
	その他学費※	0	0	0	0	0
	計	817,800	535,800	535,800	535,800	2,425,200
東京海洋大学海洋工学部 海事海洋電子機械工学科	入学金	282,000	－	－	－	282,000
	授業料	535,800	535,800	535,800	535,800	2,143,200
	その他学費※	0	0	0	0	0
	計	817,800	535,800	535,800	535,800	2,425,200
愛媛大学工学部 海事産業特別コース ※令和8年4月設置予定	入学金	282,000	－	－	－	282,000
	授業料	535,800	535,800	535,800	535,800	2,143,200
	その他学費※	0	0	0	0	0
	計	817,800	535,800	535,800	535,800	2,425,200
東海大学海洋学部 海洋理工学科	入学金	200,000	－	－	－	200,000
	授業料	1,354,000	1,354,000	1,354,000	1,354,000	5,416,000
	その他学費※	81,000	81,000	81,000	81,000	324,000
	計	1,635,000	1,435,000	1,435,000	1,435,000	5,940,000
水産大学校 海洋機械工学科(山口県)	入学金	282,000	－	－	－	282,000
	授業料	535,800	535,800	535,800	535,800	2,143,200
	その他学費※	0	0	0	0	0
	計	817,800	535,800	535,800	535,800	2,425,200

※ 施設設備費、実験実習費、教育充実費、維持費等(その他諸会費は除く)

出典:各大学ホームページより本学作成

資料1

令和7年度 私立大学入学者に係る初年度学生納付金等
平均額(定員1人当たり)の調査結果について

I 調査方法等

1. 本調査は、日本私立学校振興・共済事業団よりデータの提供を受け、私立大学等の屋間部における初年度学生納付金等についてまとめたものである。
2. 初年度学生納付金等平均額の算定に当たっては、令和7年度入学定員を用いて加重平均している。なお、学部(学科)内で入試区分ごとに学生納付金に差異がある場合には、入試区分ごとの募集定員を用いて加重平均している。
3. 計数は端数処理により、合計において一致しない場合がある。

II 調査結果(授業料、入学料及び施設設備費の状況) ※増減率は前回調査(令和5年度)との比較

1. 私立大学学部

区 分	授 業 料	入 学 料	施設設備費	合 計	増 減 率
	円	円	円	円	%
文科系学部	850,392	219,951	141,892	1,212,235	1.5
理科学部	1,195,313	245,362	161,378	1,602,053	4.7
医歯系学部	2,825,359	1,088,248	865,535	4,779,143	△ 0.9
その他学部	990,190	247,208	235,657	1,473,056	0.9
全 平 均	968,069	240,365	172,550	1,380,983	1.2

(参考)平均額の推移

	授 業 料	増 減 率	入 学 料	増 減 率	施設設備費	増 減 率	合 計	増 減 率
	円	%	円	%	円	%	円	%
令和元年度	911,716	0.8	248,813	△ 0.5	180,194	△ 0.9	1,340,723	0.4
令和2年度	927,705	1.8	247,052	△ 0.7	181,466	0.7	1,356,223	1.2
令和3年度	930,943	0.3	245,951	△ 0.4	180,186	△ 0.7	1,357,080	0.1
令和5年度	959,205	3.0	240,806	△ 2.1	165,271	△ 8.3	1,365,281	0.6
令和7年度	968,069	0.9	240,365	△ 0.2	172,550	4.4	1,380,983	1.2

2. 私立大学短期大学部・私立短期大学

区 分	授 業 料	入 学 料	施設設備費	合 計	増 減 率
	円	円	円	円	%
全 平 均	734,328	236,054	170,132	1,140,514	0.9

(参考)平均額の推移

	授 業 料	増 減 率	入 学 料	増 減 率	施設設備費	増 減 率	合 計	増 減 率
	円	%	円	%	円	%	円	%
令和元年度	703,349	0.0	239,058	△ 1.1	172,795	△ 0.6	1,115,202	△ 0.3
令和2年度	714,751	1.6	238,946	△ 0.0	170,251	△ 1.5	1,123,948	0.8
令和3年度	723,368	1.2	237,615	△ 0.6	166,603	△ 2.1	1,127,586	0.3
令和5年度	729,069	0.8	237,122	△ 0.2	163,836	△ 1.7	1,130,027	0.2
令和7年度	734,328	0.7	236,054	△ 0.5	170,132	3.8	1,140,514	0.9

3. 私立高等専門学校

区 分	授 業 料	入 学 料	施設設備費	合 計	増 減 率
	円	円	円	円	%
全 平 均	821,873	243,544	215,089	1,280,506	13.4

令和7年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金等平均額(定員1人当たり)

調査校：592校

(屋間部)

※()内は対前回調査(令和5年度)増減率

(単位:円)

		授業料		入学料		施設設備費		合計	
		令和5年度	令和7年度	令和5年度	令和7年度	令和5年度	令和7年度	令和5年度	令和7年度
文科系	文・教育	835,587	856,599 (2.5%)	223,686	220,152 (△1.6%)	151,748	148,245 (△2.3%)	1,211,021	1,224,996 (1.2%)
	神・仏教	768,832	822,902 (7.0%)	220,745	225,791 (2.3%)	154,518	154,938 (0.3%)	1,144,095	1,203,631 (5.2%)
	社会福祉	792,688	810,384 (2.2%)	218,549	221,468 (1.3%)	171,128	175,766 (2.7%)	1,182,365	1,207,617 (2.1%)
	法・商・経	823,706	848,758 (3.0%)	224,364	219,676 (△2.1%)	136,333	135,121 (△0.9%)	1,184,403	1,203,555 (1.6%)
	平均	827,135	850,392 (2.8%)	223,867	219,951 (△1.7%)	143,838	141,892 (△1.4%)	1,194,841	1,212,235 (1.5%)
理科系	理・工	1,148,551	1,184,612 (3.1%)	223,534	233,331 (4.4%)	109,005	130,125 (19.4%)	1,481,090	1,548,068 (4.5%)
	薬	1,433,292	1,418,656 (△1.0%)	332,681	326,148 (△2.0%)	310,097	338,340 (9.1%)	2,076,070	2,083,144 (0.3%)
	農・獣医	1,033,471	1,043,051 (0.9%)	250,752	248,752 (△0.8%)	199,543	203,894 (2.2%)	1,483,766	1,495,697 (0.8%)
	平均	1,162,738	1,195,313 (2.8%)	234,756	245,362 (4.5%)	132,956	161,378 (21.4%)	1,530,451	1,602,053 (4.7%)
医歯系	医	2,656,053	2,708,609 (2.0%)	1,360,098	1,375,271 (1.1%)	1,063,284	1,052,224 (△1.0%)	5,079,434	5,136,104 (1.1%)
	歯	3,218,227	3,026,060 (△6.0%)	594,849	594,837 (△0.0%)	568,631	544,605 (△4.2%)	4,381,708	4,165,502 (△4.9%)
	平均	2,863,713	2,825,359 (△1.3%)	1,077,425	1,088,248 (1.0%)	880,566	865,535 (△1.7%)	4,821,704	4,779,143 (△0.9%)
その他	家政	833,396	851,482 (2.2%)	240,020	234,273 (△2.4%)	183,698	185,490 (1.0%)	1,257,113	1,271,245 (1.1%)
	芸術	1,131,010	1,160,002 (2.6%)	239,945	236,206 (△1.6%)	270,491	293,945 (8.7%)	1,641,446	1,690,152 (3.0%)
	体育	870,889	897,304 (3.0%)	240,072	238,748 (△0.6%)	194,664	186,577 (△4.2%)	1,305,625	1,322,628 (1.3%)
	保健	996,528	996,030 (△0.0%)	262,142	257,732 (△1.7%)	243,128	242,818 (△0.1%)	1,501,799	1,496,580 (△0.3%)
	平均	977,635	990,190 (1.3%)	251,164	247,208 (△1.6%)	231,743	235,657 (1.7%)	1,460,542	1,473,056 (0.9%)
全 平 均		959,205	968,069 (0.9%)	240,806	240,365 (△0.2%)	165,271	172,550 (4.4%)	1,365,281	1,380,983 (1.2%)

※医学部看護学科は「医」区分に含まず、「保健」区分に含める。

		(参 考)					
		実験実習料		その他		総計	
		令和5年度	令和7年度	令和5年度	令和7年度	令和5年度	令和7年度
文科系	文・教育	9,485	8,985 (△5.3%)	87,385	94,613 (8.3%)	1,307,891	1,328,595 (1.6%)
	神・仏教	2,101	1,027 (△51.1%)	60,290	51,284 (△14.9%)	1,206,487	1,255,943 (4.1%)
	社会福祉	9,018	8,713 (△3.4%)	75,628	79,657 (5.3%)	1,267,011	1,295,987 (2.3%)
	法・商・経	5,038	5,077 (0.8%)	64,329	72,649 (12.9%)	1,253,770	1,281,281 (2.2%)
	平均	6,953	6,752 (△2.9%)	73,955	81,575 (10.3%)	1,275,749	1,300,561 (1.9%)
理科系	理・工	30,782	43,434 (41.1%)	39,167	70,166 (79.1%)	1,551,040	1,661,668 (7.1%)
	薬	28,254	30,080 (6.5%)	73,266	67,960 (△7.2%)	2,177,590	2,181,184 (0.2%)
	農・獣医	108,004	105,896 (△2.0%)	30,606	33,399 (9.1%)	1,622,377	1,634,992 (0.8%)
	平均	36,835	48,742 (32.3%)	41,290	65,919 (59.6%)	1,608,576	1,716,714 (6.7%)
医歯系	医	290,323	281,426 (△3.1%)	1,461,294	1,423,718 (△2.6%)	6,831,051	6,841,248 (0.1%)
	歯	1,121	973 (△13.2%)	970,255	959,674 (△1.1%)	5,353,084	5,126,150 (△4.2%)
	平均	183,496	178,283 (△2.8%)	1,279,911	1,253,055 (△2.1%)	6,285,110	6,210,481 (△1.2%)
その他	家政	46,046	44,370 (△3.6%)	108,159	117,449 (8.6%)	1,411,319	1,433,065 (1.5%)
	芸術	39,275	33,862 (△13.8%)	105,473	112,128 (6.3%)	1,786,195	1,836,143 (2.8%)
	体育	38,344	33,787 (△11.9%)	101,036	103,889 (2.8%)	1,445,005	1,460,305 (1.1%)
	保健	110,052	110,251 (0.2%)	88,278	94,638 (7.2%)	1,700,129	1,701,468 (0.1%)
	平均	76,033	74,686 (△1.8%)	96,716	103,035 (6.5%)	1,633,291	1,650,776 (1.1%)
全 平 均		28,864	30,290 (4.9%)	83,194	96,374 (15.8%)	1,477,339	1,507,647 (2.1%)

先端工学部 (仮称・設置構想中) 学生確保アンケート調査

【高校生の入学意向】

調査結果報告書

2026年3月

株式会社リクルート

株式会社アンド・ディ

目次

・ 調査概要	2
・ 入学意向者数	3
・ アンケート結果(単純集計)	7

【調査概要】

・ 調査目的

長崎総合科学大学が計画している先端工学部の新設(2027年4月)について、周辺エリアを中心とした全国の高校の2年生および日本語学校生に受験意向・入学意向をアンケート調査し、学生確保の見通しを確認する。

・ 調査概要

	オープンキャンパス・進学相談会での 対面調査	附属校調査	高校留置調査	日本語学校調査	大学保有リストDM調査
調査方法	オープンキャンパスや進学相談会にて、リーフレットを配布し、新設組織に関する説明を行った上で、アンケートへの回答を依頼。WEB画面にて回答を得た。	附属校にて、リーフレットを配布し、新設組織に関する説明を行った上で、アンケートへの回答を依頼。WEB画面にて回答を得た。	調査対象校に事前に調査協力を依頼し、応諾を得た対象校へリーフレットと調査票または調査画面二次元コード付案内を送付。調査紙(郵送)またはWEB画面にて回答を得た。	調査対象校に事前に調査協力を依頼し、応諾を得た対象校へリーフレットと調査票を送付。調査紙(郵送)にて回答を得た。	資料請求等で長崎総合科学大学と接触のある高校2年生に対し、リーフレットとアンケート案内を送付。WEB画面にて回答を得た。
調査対象	オープンキャンパス、進学相談会に参加した高校の2年生	長崎総合科学大学附属高等学校で内部進学を希望する2年生	長崎総合科学大学への進学実績がある、または新学部への進学が想定される高校の2年生	長崎総合科学大学への進学実績がある、または新学部への進学が想定される日本語学校の生徒	長崎総合科学大学と接触のあった高校2年生
調査回答高校	別添資料を参照のこと				
調査期間	2025年8月～2026年3月	2026年3月2日(月)	2025年11月17日(月)～ 2026年2月13日(金)	2026年1月9日(金)～ 2月6日(金)	2026年1月19日(月)～ 2月6日(金)
有効回答数	128件 ※重複回答者を除く	46件 ※重複回答者を除く	80校／12,421件 ※重複回答者を除く	3校／234件 ※重複回答者を除く	284件 ※重複回答者を除く
調査機関	株式会社アンド・ディ				
報告書作成	株式会社リクルート、株式会社アンド・ディ				

※アンケートに「長崎総合科学大学先端工学部(仮称・設置構想中)への受験や入学意向を尋ねるアンケートに回答したことはありますか」という質問を設け、「いいえ」と回答した者以外は重複回答者とみなし、集計対象外とした。

▶新設組織の概要

- ・ 長崎総合科学大学 先端工学部 グリーン・デジタル学科／グリーン船舶システム学科
- ・ 入学定員：
 - ・ グリーン・デジタル学科：120名
 - ・ グリーン船舶システム学科：50名
- ・ 所在地：長崎県長崎市

入学意向者数 グリーン・デジタル学科①

- グリーン・デジタル学科(入学定員120名)への受験・入学意向者は131人。

高校卒業後に大学進学を希望する6,728人(有効回答全体の51.3%)のうち、

- 希望する学校の設置者として「私立」を選択したのは3,635人(27.7%)であった
- 興味のある学問分野を複数回答で尋ねたところ、グリーン・デジタル学科の関連分野である「電気通信工学」「応用化学」「機械工学」「工学・その他」のいずれかを選択したのは1,083人(8.3%)であった。
- 先端工学部のいずれかの学科の受験意向者のうち、グリーン・デジタル学科を最も志望すると回答したのは351人(2.7%)であった。
- この351人において、「第一志望として受験する」と回答したのは148人、「入学する」と回答したのは131人であった。
- また、第二志望として受験し、入学すると回答したのは46人、第三志望以降として受験し、入学すると回答したのは127人であった。

有効回答 全体	大学進学 希望 (※1)	私立希望	関連分野 希望 (※2)	グリーン・デ ジタル学科 志望 (※3)	受験意向者			入学意向者 (※4)		入学 定員
13,113人	6,728人 (51.3%)	3,635人 (27.7%)	1,083人 (8.3%)	351人 (2.7%)	構成比			構成比		120名
					第一志望として 受験する	148人	42.2%	131人	43.1%	
					第二志望として 受験する	60人	17.1%	46人	15.1%	
					第三志望以降として 受験する	143人	40.7%	127人	41.8%	
					受験意向あり	351人 (2.7%)	100.0%	304人 (2.3%)	100.0%	

(※1) (%)は有効回答全体に対する割合

(※2) グリーン・デジタル学科の関連分野: 電気通信工学(情報通信工学、電気電子・情報工学、コンピューターサイエンス学、ソフトウェア工学など)、応用化学(環境化学工学、環境物質工学など)、機械工学(機械システムデザイン、AIロボティクス学、半導体デバイス工学など)、工学・その他(環境・エネルギー工学、IT科学、自然環境学、情報・AI・データサイエンスなど)

(※3) いずれかの学科の受験意向者に対して、最も志望する学科を尋ね、グリーン・デジタル学科志望者のみを抽出した

(※4) 入学意向者: 「第一志望として受験する」は「入学する」、「第二志望として受験する」と「第三志望以降として受験する」は「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者

入学意向者数 グリーン・デジタル学科②

・ 第一志望として受験し、入学すると回答した131人について内訳を確認すると、

- ・「男性」が105人、「女性」が23人であった。
- ・高校所在地は、大学所在地である「長崎県」が102人と突出して多く、次いで「東京都」が16人であった。
- ・希望する学校の設置者は、「私立」も希望する者が131人、「国立」も希望する者が30人であった。
- ・調査手法では、「高校留置調査(附属校以外)」が最も多く55人、次いで「OC・進学相談会調査」が27人、「附属校調査」が26人であった。
- ・グリーン・デジタル学科の関連分野である「電気通信工学」には93人、「工学・その他」には50人、「機械工学」には36人、「応用化学」には27人がそれぞれ興味をもっている。

・ 第一志望・第二志望・第三志望として受験し、入学すると回答した304人について内訳を確認すると、

- ・「男性」が236人、「女性」が64人であった。
- ・高校所在地は、大学所在地である「長崎県」が203人であった。
- ・希望する学校の設置者は、「私立」も希望する者が304人、「国立」も希望する者が167人であった。
- ・調査手法では、「高校留置調査(附属校以外)」が最も多く172人、次いで「OC・進学相談会調査」が48人、「大学保有リストDM調査」が33人であった。
- ・グリーン・デジタル学科の関連分野である「電気通信工学」には197人、「工学・その他」には145人、「機械工学」には128人、「応用化学」には50人がそれぞれ興味をもっている。

■グリーン・デジタル学科の受験・入学意向者の特徴

	全体	性別			高校所在地別											希望する学校の設置者別			調査手法別						
		男性	女性	その他 不明	福岡 県	佐賀 県	長崎 県	熊本 県	大分 県	宮崎 県	鹿児島 県	沖縄 県	東京 都	その他 エリア	私立	国立	公立	ＯＣ・ 進学 相談 会 調査	附 属 校 調 査	外 （ ）	高校 留置 調査 （ 附 属 校 以 外 ）	日本 語学 学校 調査	大学 保有 リス ト Ｄ Ｍ 調査		
入学意向者・計	N	304	236	64	4	32	12	203	3	2	8	6	3	19	16	304	167	122	48	26	172	25	33		
	%	100.0	77.6	21.1	1.3	10.5	3.9	66.8	1.0	0.7	2.6	2.0	1.0	6.3	5.3	100.0	54.9	40.1	15.8	8.6	56.6	8.2	10.9		
入学意向者（第一志望受験）	N	131	105	23	3	7	1	102	1	0	0	1	0	16	3	131	30	19	27	26	55	18	5		
	%	100.0	80.2	17.6	2.3	5.3	0.8	77.9	0.8	—	—	0.8	—	12.2	2.3	100.0	22.9	14.5	20.6	19.8	42.0	13.7	3.8		
条件付き入学意向者（第二志望受験） （※１）	N	46	37	9	0	7	7	18	1	0	6	1	3	1	2	46	30	20	8	0	26	4	4		
	%	100.0	80.4	19.6	—	15.2	15.2	39.1	2.2	—	13.0	2.2	6.5	2.2	4.3	100.0	65.2	43.5	17.4	—	56.5	8.7	17.4		
条件付き入学意向者（第三志望以降受験）	N	127	94	32	1	18	4	83	1	2	2	4	0	2	11	127	107	83	13	0	91	3	20		
	%	100.0	74.0	25.2	0.8	14.2	3.1	65.4	0.8	1.6	1.6	3.1	—	1.6	8.7	100.0	84.3	65.4	10.2	—	71.7	2.4	15.7		

(※1) 条件付き入学意向者：各志望順位での受験意向があり、かつ「志望順位が上位の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者

		全体	関連分野(工学)					その他の分野														
			電気通信工学	応用化学	機械工学	工学・その他	船舶工学	理学	工学	農学	保健	商船	人文科学	社会科学	家政	教育	芸術	総合科学など (教養・)	その他の分野	ない・はまるものは	不明・無回答	
入学意向者・計	N	304	197	50	128	145	36	79	69	20	24	3	29	35	16	26	27	6	3	0	0	
	%	100.0	64.8	16.4	42.1	47.7	11.8	26.0	22.7	6.6	7.9	1.0	9.5	11.5	5.3	8.6	8.9	2.0	1.0	—	—	
入学意向者(第一志望受験)	N	131	93	27	36	50	32	25	28	7	6	2	7	11	9	9	7	4	1	0	0	
	%	100.0	71.0	20.6	27.5	38.2	24.4	19.1	21.4	5.3	4.6	1.5	5.3	8.4	6.9	6.9	5.3	3.1	0.8	—	—	
条件付き入学意向者(第二志望受験)	N	46	27	4	27	23	4	11	9	5	5	1	6	2	2	1	3	0	0	0	0	
	%	100.0	58.7	8.7	58.7	50.0	8.7	23.9	19.6	10.9	10.9	2.2	13.0	4.3	4.3	2.2	6.5	—	—	—	—	
条件付き入学意向者(第三志望以降受験)	N	127	77	19	65	72	0	43	32	8	13	0	16	22	5	16	17	2	2	0	0	
	%	100.0	60.6	15.0	51.2	56.7	—	33.9	25.2	6.3	10.2	—	12.6	17.3	3.9	12.6	13.4	1.6	1.6	—	—	

(※) 土木建築工学・航空工学など、関連分野以外の工学

入学意向者数 グリーン船舶システム学科①

- グリーン船舶システム学科(入学定員50名)への受験・入学意向者は67人。

高校卒業後に大学進学を希望する6,728人(有効回答全体の51.3%)のうち、

- 希望する学校の設置者として「私立」を選択したのは3,635人(27.7%)であった。
- 興味のある学問分野を複数回答で尋ねたところ、グリーン船舶システム学科の関連分野である「船舶工学」「機械工学」「工学・その他」のいずれかを選択したのは863人(6.6%)であった。
- 先端工学部のいずれかの学科の受験意向者のうち、グリーン船舶システム学科を最も志望すると回答したのは134人(1.0%)であった。
- この134人において、「第一志望として受験する」と回答したのは77人、「入学する」と回答したのは67人であった。
- また、第二志望として受験し、入学すると回答したのは12人、第三志望以降として受験し、入学すると回答したのは37人であった。

有効回答 全体	大学進学 希望 (※1)	私立希望	関連分野 希望 (※2)	グリーン船舶 システム学科 志望 (※3)	受験意向者			入学意向者 (※4)		入学 定員
					構成比			構成比		
13,113人	6,728人 (51.3%)	3,635人 (27.7%)	863人 (6.6%)	134人 (1.0%)	第一志望として 受験する	77人	57.5%	67人	57.8%	50名
					第二志望として 受験する	18人	13.4%	12人	10.3%	
					第三志望以降として 受験する	39人	29.1%	37人	31.9%	
					受験意向あり	134人 (1.0%)	100.0%	116人 (0.9%)	100.0%	

(※1) (%)は有効回答全体に対する割合

(※2) グリーン船舶システム学科の関連分野:船舶工学(船舶工学、造船工学、船舶海洋システム工学など)、機械工学(機械システムデザイン、AIロボティクス学、半導体デバイス工学など)、工学・その他(環境・エネルギー工学、IT科学、自然環境学、情報・AI・データサイエンスなど)

(※3) いずれかの学科の受験意向者に対して、最も志望する学科を尋ね、グリーン船舶システム学科志望者のみを抽出した

(※4) 入学意向者:「第一志望として受験する」は「入学する」、「第二志望として受験する」と「第三志望以降として受験する」は「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者

入学意向者数 グリーン船舶システム学科②

- 第一志望として受験し、入学すると回答した67人について内訳を確認すると、**
 - 「男性」が56人、「女性」が7人であった。
 - 高校所在地は、大学所在地である「長崎県」が30人で最多、次いで「佐賀県」が16人、「東京都」が11人であった。
 - 高校所在地は、長崎県、他、福岡県、佐賀県、大分県、鹿児島県、東京都、その他地域（北海道、新潟県、愛媛県）の全国9都道県に及び。
 - 希望する学校の設置者は、「私立」も希望する者が67人、「国立」も希望する者が11人であった。
 - 調査手法では、「OC・進学相談会調査」が最も多く21人、次いで「附属校調査」が20人であった。
 - グリーン船舶システム学科の関連分野である「船舶工学」には63人、「機械工学」には18人、「工学・その他」には13人がそれぞれ興味をもっている。
- 第一志望・第二志望・第三志望として受験し、入学すると回答した116人について内訳を確認すると、**
 - 「男性」が96人、「女性」が15人であった。
 - 高校所在地は、大学所在地である「長崎県」が51人であった。
 - 高校所在地は、長崎県、他、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、東京都、その他地域（北海道、神奈川県、新潟県、静岡県、愛知県、京都府、兵庫県、広島県、愛媛県）の全国17都道府県に及び。
 - 希望する学校の設置者は、「私立」も希望する者が116人、「国立」も希望する者が48人であった。
 - 調査手法では、「高校留置調査（附属校以外）」が最も多く50人、次いで「OC・進学相談会調査」が26人、「附属校調査」が20人であった。
 - グリーン船舶システム学科の関連分野である「船舶工学」には98人、「機械工学」には42人、「工学・その他」には26人がそれぞれ興味をもっている。

■グリーン船舶システム学科の受験・入学意向者の特徴

		性別		高校所在地別											希望する学校の設置者別			調査手法別				
		男性	女性	その他・不明	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	東京都	その他エリア	私立	国立	公立	OC・進学相談会調査	附属校調査	外・高校留置調査（附属校以外）	日本語学校調査	大学保有リストDM調査
入学意向者・計	N 116	96	15	5	6	17	51	1	2	2	2	0	13	22	116	48	30	26	20	50	12	8
	% 100.0	82.8	12.9	4.3	5.2	14.7	44.0	0.9	1.7	1.7	1.7	—	11.2	19.0	100.0	41.4	25.9	22.4	17.2	43.1	10.3	6.9
入学意向者（第一志望受験）	N 67	56	7	4	2	16	30	0	1	0	1	0	11	6	67	11	10	21	20	11	11	4
	% 100.0	83.6	10.4	6.0	3.0	23.9	44.8	—	1.5	—	1.5	—	16.4	9.0	100.0	16.4	14.9	31.3	29.9	16.4	16.4	6.0
条件付き入学意向者（第二志望受験）	N 12	10	2	0	1	1	3	0	1	0	0	0	1	5	12	5	3	4	0	6	0	2
	% 100.0	83.3	16.7	—	8.3	8.3	25.0	—	8.3	—	—	—	8.3	41.7	100.0	41.7	25.0	33.3	—	50.0	—	16.7
条件付き入学意向者（第三志望以降受験）	N 37	30	6	1	3	0	18	1	0	2	1	0	1	11	37	32	17	1	0	33	1	2
	% 100.0	81.1	16.2	2.7	8.1	—	48.6	2.7	—	5.4	2.7	—	2.7	29.7	100.0	86.5	45.9	2.7	—	89.2	2.7	5.4

（※1）条件付き入学意向者：各志望順位での受験意向があり、かつ「志望順位が上位の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者

		全 体	関連分野（工学）			その他の分野															
			船舶 工学	機 械 工 学	工 学 ・ そ の 他	電 気 通 信 工 学	応 用 化 学	理 学	工 学	農 学	保 健	商 船	人 文 科 学	社 会 科 学	家 政	教 育	芸 術	総 合 科 学 な ど （ 教 養 ・ そ の 他 ）	上 記 以 外 の 分 野	あ て は ま る も の は	不 明 ・ 無 回 答
入学意向者・計	N	116	98	42	26	24	15	14	34	14	6	21	12	13	6	11	11	3	4	0	0
	%	100.0	84.5	36.2	22.4	20.7	12.9	12.1	29.3	12.1	5.2	18.1	10.3	11.2	5.2	9.5	9.5	2.6	3.4	—	—
入学意向者（第一志望受験）	N	67	63	18	13	17	12	9	16	6	3	10	6	7	4	6	7	3	1	0	0
	%	100.0	94.0	26.9	19.4	25.4	17.9	13.4	23.9	9.0	4.5	14.9	9.0	10.4	6.0	9.0	10.4	4.5	1.5	—	—
条件付き入学意向者（第二志望受験）	N	12	11	4	2	1	2	3	2	2	0	4	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	%	100.0	91.7	33.3	16.7	8.3	16.7	25.0	16.7	16.7	—	33.3	8.3	—	—	8.3	—	—	8.3	—	—
条件付き入学意向者（第三志望以降受験）	N	37	24	20	11	6	1	2	16	6	3	7	5	6	2	4	4	0	2	0	0
	%	100.0	64.9	54.1	29.7	16.2	2.7	5.4	43.2	16.2	8.1	18.9	13.5	16.2	5.4	10.8	10.8	—	5.4	—	—

（※）土木建築工学・航空工学など、関連分野以外の工学

アンケート結果(単純集計)①

■ 性別

F1_ あなたの性別をお答えください。

【全体／単一回答】

		男性	女性	その他・回答しない
全体 (n=13,113)	N	7585	5169	359
	%	57.8	39.4	2.7

■ 高校所在地(都道府県)

D4_ 高校所在地

【全体／単一回答】

		北海道	東北	北関東	南関東	北信越	東海	関西	中国	四国	九州・沖縄	海外・その他
全体 (n=13,113)	N	71	295	48	392	128	204	107	568	244	11056	0
	%	0.5	2.2	0.4	3.0	1.0	1.6	0.8	4.3	1.9	84.3	—

■ 高校卒業後の希望進路

Q1_ 高校卒業後の希望進路を教えてください。

【全体／複数回答】

		大学(4年制・6年制)	短期大学	専門職大学	専門職短期大学	専門学校・専修学校	就職	その他	不明・無回答	大学～専門職短期大学志望者・計
全体 (n=13,113)	N	6728	648	308	149	2437	4353	290	70	7258
	%	51.3	4.9	2.3	1.1	18.6	33.2	2.2	0.5	55.3

■ 志望する大学の種類

Q2_ 希望進路で「大学(4年制・6年制)」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」を選択した方に質問です。志望する大学の種類を教えてください。

【大学・短期大学・専門職大学・専門職短期大学進学希望者／複数回答】

		私立	国立	公立	不明・無回答
大学・短期大学・専門職大学・専門職短期大学進学希望者 (n=7,258)	N	3969	4019	3038	39
	%	54.7	55.4	41.9	0.5

■ 興味のある分野

Q3 高校卒業後に学びたいと考えている、興味のある学問分野を次の中から選択してください。

【全体／複数回答】

		電気 通信 工学	応用 化学	船舶 工学	機械 工学	工学・ その他	理学	工学 (※)	農学	保健	商船	人文 科学	社会 科学	家政	教育	芸術	その他	上記 以外の 分野	あては まるも はない	不明・ 無回 答
全体 (n=13,113)	N	1854	428	785	1589	1585	1287	1520	1066	2153	332	1436	2352	1000	1750	1546	305	1108	1292	649
	%	14.1	3.3	6.0	12.1	12.1	9.8	11.6	8.1	16.4	2.5	11.0	17.9	7.6	13.3	11.8	2.3	8.4	9.9	4.9

(※) 土木建築工学・航空工学など、関連分野以外の工学

アンケート結果（単純集計）②

◆グリーン・デジタル学科

■ 受験意向

Q4_ 長崎総合科学大学 先端工学部（仮称・設置構想中）が開設された場合、受験を希望しますか。

【大学進学希望者／単一回答】

グリーン・デジタル学科		第一志望 として受験 する	第二志望 として受験 する	第三志望 以降として 受験する	受験しない	無回答	受験意向 あり・計
大学進学希望者 (n=6,728)	N	225	127	241	5751	384	593
	%	3.3	1.9	3.6	85.5	5.7	8.8

■ 入学意向

Q5_ 「第一志望として受験する」「第二志望として受験する」「第三志望以降として受験する」を選択した方に質問です。長崎総合科学大学 先端工学部（仮称・設置構想中）を受験して合格した場合、入学を希望しますか。

【大学進学希望者かつ受験意向者／単一回答】

グリーン・デジタル学科		入学する	志望順位 が上位の 他の志望 校が不合 格の場合 に入学する	入学しない	無回答
大学進学希望者かつグリーン・デジタル学科受験意向者 (n= 593)	N	194	347	44	8
	%	32.7	58.5	7.4	1.3

アンケート結果（単純集計）③

◆グリーン船舶システム学科

■ 受験意向

Q4_ 長崎総合科学大学 先端工学部（仮称・設置構想中）が開設された場合、受験を希望しますか。

【大学進学希望者／単一回答】

グリーン船舶システム学科		第一志望として受験する	第二志望として受験する	第三志望以降として受験する	受験しない	無回答	受験意向あり・計
大学進学希望者 (n=6,728)	N	131	143	166	5834	454	440
	%	1.9	2.1	2.5	86.7	6.7	6.5

■ 入学意向

Q5_ 「第一志望として受験する」「第二志望として受験する」「第三志望以降として受験する」を選択した方に質問です。長崎総合科学大学 先端工学部（仮称・設置構想中）を受験して合格した場合、入学を希望しますか。

【大学進学希望者かつ受験意向者／複数回答】

グリーン船舶システム学科		入学する	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	入学しない	無回答
大学進学希望者かつグリーン船舶システム学科受験意向者 (n= 440)	N	124	269	34	13
	%	28.2	61.1	7.7	3.0

■ 最も志望する学科

Q6A_ Q4でいずれかの専攻を受験すると回答した人にお聞きます。「グリーン・デジタル学科」と「グリーン船舶システム学科」では、どちらに入学したいと思いますか。

【大学進学希望者かつグリーン・デジタル学科またはグリーン船舶システム学科いずれか受験意向あり／単一回答】

		グリーン・デジタル学科	グリーン船舶システム学科	不明・無回答
大学進学希望者かつグリーン・デジタル学科またはグリーン船舶システム学科いずれか受験意向者 (n= 662)	N	467	180	15
	%	70.5	27.2	2.3

[添付資料] 調査票①

質問紙・WEB回答画面ともに、同一内容で表示

長崎総合科学大学 先端工学部(仮称)

設置構想に関するアンケート

対象:2027 年 4 月に大学入学予定のみなさん (2025 年度に高校 2 年生の方)

長崎総合科学大学では 2027 年 4 月に「先端工学部」(仮称)を設置することを構想しています。このアンケートを通して、これから大学進学時期を迎えるみなさんからご意見をお聞きして、新設組織の構想をより充実させたいと考えております。

※「先端工学部」(仮称)の情報をよくご理解いただいた上でご回答をお願いします。

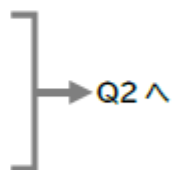
なお、このアンケートに回答いただいたみなさんから得られた情報は、長崎総合科学大学の新設組織の構想に係る統計資料としてのみ使用し、個人を特定するようなことはありません。また、回答内容が入学に影響を及ぼすことはありません。ぜひみなさんのアンケート調査へのご協力を、よろしくお願いします。

※このアンケート調査は、長崎総合科学大学から委託された第三者機関(株式会社リクルート、株式会社アンド・ディ)が実施します。

高校卒業後の進路についてあなたのご希望をお聞きます。

Q1. 高校卒業後の希望進路を教えてください。(あてはまるもの全てに○)

1. 大学(4 年制・6 年制)
2. 短期大学
3. 専門職大学
4. 専門職短期大学
5. 専門学校・専修学校
6. 就職
7. その他



Q2. Q1 で「大学(4 年制・6 年制)」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」を選択した方に質問です。

(※5～7 のみを選択した方は Q3 へ進んでください)

志望する大学の種類を教えてください。(あてはまるもの全てに○)

1. 私立
2. 国立
3. 公立

(次ページに続きます)

[添付資料] 調査票②

Q3.高校卒業後に学びたいと考えている、興味のある学問分野を次の中から選択してください。

(あてはまるもの全てに○)

※興味のある学問分野について、モレがないように全ての項目を見ていただいた上で、○してください。

◆長崎総合科学大学 先端工学部 の関連分野◆

【工学】

1. 電気通信工学 (情報通信工学、電気電子・情報工学、コンピューターサイエンス学、ソフトウェア工学など)
2. 応用化学 (環境化学工学、環境物質工学など)
3. 船舶工学 (船舶工学、造船工学、船舶海洋システム工学など)
4. 機械工学 (機械システムデザイン、AI ロボティクス学、半導体デバイス工学など)
5. 工学・その他 (環境・エネルギー工学、IT 科学、自然環境学、情報・AI・データサイエンスなど)

◆その他の分野◆

【理学・工学・農学・保健・商船】

6. 理学 (数学・物理学・化学・生物学・地学など)
7. 工学 (土木建築工学・航空工学など)
8. 農学 (農学・農芸化学・林学・獣医学・水産学など)
9. 保健 (医学・歯学・薬学・看護学など)
10. 商船 (商船学)

【人文科学・社会科学】

11. 人文科学 (文学・史学・哲学など)
12. 社会科学 (法学・政治学・商学・経済学・社会学など)

【家政・教育・芸術・その他】

13. 家政 (家政学・食物学・被服学・住居学・児童学など)
14. 教育 (教育学・小学校課程・幼稚園課程など)
15. 芸術 (美術・デザイン・音楽など)
16. その他 (教養・総合科学など)
17. 上記以外の分野
18. あてはまるものはない

(次ページに続きます)

[添付資料] 調査票③

ここからは、長崎総合科学大学 先端工学部（仮称・設置構想中）についてお聞きます

Q4. 長崎総合科学大学 先端工学部（仮称・設置構想中）が開設された場合、受験を希望しますか。

それぞれの学科についてお答えください。（それぞれひとつに○）

		1.第一志望で 受験する	2.第二志望で 受験する	3.第三志望以降 で受験する	4. 受験しない
A.	グリーン・デジタル学科 ⇒	1	2	3	4
B.	グリーン船舶システム学科 ⇒	1	2	3	4

Q5・Q6へ

F1へ

Q5. Q4 で「第一志望として受験する」「第二志望として受験する」「第三志望以降として受験する」を選択した方に質問です。

長崎総合科学大学 先端工学部（仮称・設置構想中）を受験して合格した場合、入学を希望しますか。

それぞれの学科についてお答えください。（それぞれひとつに○）

		1.入学する	2.志望順位が上位の他の 志望校が不合格の 場合に入学する	3.入学しない
A.	グリーン・デジタル学科 ⇒	1	2	3
B.	グリーン船舶システム学科 ⇒	1	2	3

Q6. Q4 でいずれかの学科を受験すると回答した方にお聞きます。（Q4 のいずれかの学科で1～3を選択した方）

「グリーン・デジタル学科」と「グリーン船舶システム学科」では、どちらに入学したいと思いますか。（ひとつに○）

1. グリーン・デジタル学科
2. グリーン船舶システム学科

あなたご自身についてお聞きます。

F1. あなたの性別をお答えください。（ひとつに○）

1. 男性
2. 女性
3. その他
4. 回答しない

F2. 長崎総合科学大学 先端工学部（仮称・設置構想中）への受験や入学意向を尋ねるアンケートに回答したことはありますか。（ひとつに○）

1. 今回が初めて
2. 以前にも回答した

（次ページに続きます）

[添付資料] 調査票④

F3. ※この質問の回答は、同じアンケートに回答している方の識別のみに使用します。

あなたの誕生日の「日付」をお答えください。(ひとつに○)

- | | | | | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ① 1 日 | ② 2 日 | ③ 3 日 | ④ 4 日 | ⑤ 5 日 | ⑥ 6 日 | ⑦ 7 日 | ⑧ 8 日 | ⑨ 9 日 |
| ⑩ 10 日 | ⑪ 11 日 | ⑫ 12 日 | ⑬ 13 日 | ⑭ 14 日 | ⑮ 15 日 | ⑯ 16 日 | ⑰ 17 日 | ⑱ 18 日 |
| ⑲ 19 日 | ⑳ 20 日 | ㉑ 21 日 | ㉒ 22 日 | ㉓ 23 日 | ㉔ 24 日 | ㉕ 25 日 | ㉖ 26 日 | ㉗ 27 日 |
| ㉘ 28 日 | ㉙ 29 日 | ㉚ 30 日 | ㉛ 31 日 | | | | | |

アンケートはこれで終了です。ご協力いただき、誠にありがとうございました。

[添付資料] 調査協力高校一覧①

▼選定の根拠

長崎総合科学大学への進学実績、資料請求、OC・進学相談会参加者の在籍高校および専門性を鑑み全国で新たに進学需要を確認したい高校（高校名は回答者の自己申告も含む）。

高校名	県名	高校名	県名
こころ咲良高校	長崎県	長崎東高等学校	長崎県
こころ未来高等学校	長崎県	長崎南高等学校	長崎県
杵岐高等学校	長崎県	長崎南山高等学校	長崎県
宇久高等学校	長崎県	長崎日本大学高等学校	長崎県
海星高等学校	長崎県	長崎北高等学校	長崎県
活水高等学校	長崎県	長崎北陽台高等学校	長崎県
九州文化学園高等学校	長崎県	長崎明誠高等学校	長崎県
五島海陽高等学校	長崎県	鎮西学院高等学校	長崎県
五島高等学校	長崎県	島原工業高等学校	長崎県
五島南高等学校	長崎県	島原高等学校	長崎県
口加高等学校	長崎県	島原商業高等学校	長崎県
向陽高等学校	長崎県	島原中央高等学校	長崎県
国見高等学校	長崎県	島原翔南高等学校	長崎県
佐世保工業高等学校	長崎県	奈留高等学校	長崎県
佐世保実業高等学校	長崎県	波佐見高等学校	長崎県
佐世保商業高等学校	長崎県	平戸高等学校	長崎県
佐世保西高等学校	長崎県	豊玉高等学校	長崎県
佐世保中央高等学校	長崎県	北松西高等学校	長崎県
佐世保東翔高等学校	長崎県	北松農業高等学校	長崎県
佐世保南高等学校	長崎県	鳴滝高等学校	長崎県
佐世保北高等学校	長崎県	野田国際高等学院	長崎県
鹿町工業高等学校	長崎県	猶興館高等学校	長崎県
純心女子高等学校	長崎県	瓊浦高等学校	長崎県
小浜高等学校	長崎県	諫早高等学校	長崎県
松浦高等学校	長崎県	諫早商業高等学校	長崎県
上五島高等学校	長崎県	諫早東高等学校	長崎県
上対馬高等学校	長崎県	諫早農業高等学校	長崎県
清峰高等学校	長崎県	クラーク記念国際高等学校 北九州キャンパス	福岡県
精道三川台高等学校	長崎県	鞍手高等学校	福岡県
聖母の騎士高等学校	長崎県	嘉穂東高等学校	福岡県
西海学園高等学校	長崎県	久留米信愛高等学校	福岡県
西彼杵高等学校	長崎県	近畿大学附属福岡高等学校	福岡県
西彼農業高等学校	長崎県	九州国際大学付属高等学校	福岡県
西陵高等学校	長崎県	九州産業大学付属九州高等学校	福岡県
青雲高等学校	長崎県	九州産業大学付属九州産業高等学校	福岡県
川棚高等学校	長崎県	敬愛高等学校	福岡県
創成館高等学校	長崎県	玄界高等学校	福岡県
対馬高等学校	長崎県	戸畑高等学校	福岡県
大崎高等学校	長崎県	光陵高等学校	福岡県
大村工業高等学校	長崎県	香住丘高等学校	福岡県
大村高等学校	長崎県	香椎工業高等学校	福岡県
大村城南高等学校	長崎県	香椎高等学校	福岡県
中五島高等学校	長崎県	三潁高等学校	福岡県
長崎玉成高等学校	長崎県	山門高等学校	福岡県
長崎工業高等学校	長崎県	自由ヶ丘高等学校	福岡県
長崎女子商業高等学校	長崎県	宗像高等学校	福岡県
長崎商業高等学校	長崎県	修猷館高等学校	福岡県
長崎西高等学校	長崎県	春日高等学校	福岡県
長崎総合科学大学附属高等学校	長崎県	純真高等学校	福岡県
長崎鶴洋高等学校	長崎県	城南高等学校	福岡県

[添付資料] 調査協力高校一覧②

高校名	県名
新宮高等学校	福岡県
須恵高等学校	福岡県
西田川高等学校	福岡県
西南女学院高等学校	福岡県
西日本短期大学附属高等学校	福岡県
折尾愛真高等学校	福岡県
大牟田高等学校	福岡県
筑紫丘高等学校	福岡県
筑紫高等学校	福岡県
筑紫女学園高等学校	福岡県
筑紫台高等学校	福岡県
筑紫中央高等学校	福岡県
筑前高等学校	福岡県
筑陽学園高等学校	福岡県
朝倉高等学校	福岡県
直方高等学校	福岡県
伝習館高等学校	福岡県
田川高等学校	福岡県
東筑高等学校	福岡県
東筑紫学園高等学校	福岡県
東筑紫学園高等学校 照曜館コース	福岡県
東福岡高等学校	福岡県
博多工業高等学校	福岡県
博多女子高等学校	福岡県
博多青松高等学校	福岡県
八女高等学校	福岡県
八幡工業高等学校	福岡県
八幡高等学校	福岡県
八幡中央高等学校	福岡県
飯塚高等学校	福岡県
浮羽工業高等学校	福岡県
武蔵台高等学校	福岡県
福岡魁誠高等学校	福岡県
福岡工業高等学校	福岡県
福岡工業大学附属城東高等学校	福岡県
福岡高等学校	福岡県
福岡大学附属大濠高等学校	福岡県
福岡第一高等学校	福岡県
福岡中央高等学校	福岡県
福翔高等学校	福岡県
北九州市立高等学校	福岡県
北筑高等学校	福岡県
明善高等学校	福岡県
門司学園高等学校	福岡県
柳川高等学校	福岡県
伊万里高等学校	佐賀県
伊万里実業高等学校	佐賀県
嬉野高等学校 塩田学舎	佐賀県
敬徳高等学校	佐賀県
弘学館高等学校	佐賀県

高校名	県名
佐賀学園高等学校	佐賀県
佐賀工業高等学校	佐賀県
佐賀清和高等学校	佐賀県
佐賀西高等学校	佐賀県
小城高等学校	佐賀県
神埼高等学校	佐賀県
神埼清明高等学校	佐賀県
早稲田佐賀高等学校	佐賀県
多久高等学校	佐賀県
太良高等学校	佐賀県
致遠館高等学校	佐賀県
鳥栖工業高等学校	佐賀県
唐津工業高等学校	佐賀県
白石高等学校 商業科キャンパス	佐賀県
白石高等学校 普通科キャンパス	佐賀県
武雄高等学校	佐賀県
有田工業高等学校	佐賀県
クラーク記念国際高等学校 熊本キャンパス	熊本県
ルーテル学院高等学校	熊本県
開新高等学校	熊本県
熊本マリスト学園高等学校	熊本県
熊本学園大学付属高等学校	熊本県
熊本工業高等学校	熊本県
熊本高等学校	熊本県
熊本西高等学校	熊本県
熊本北高等学校	熊本県
済々黌高等学校	熊本県
小川工業高等学校	熊本県
真和高等学校	熊本県
人吉高等学校	熊本県
水俣高等学校	熊本県
第二高等学校	熊本県
天草拓心高等学校	熊本県
八代農業高等学校	熊本県
文徳高等学校	熊本県
臼杵高等学校	大分県
海洋科学高等学校	大分県
佐伯鶴城高等学校	大分県
三重総合高等学校	大分県
情報科学高等学校	大分県
大分工業高等学校	大分県
大分上野丘高等学校	大分県
大分鶴崎高等学校	大分県
大分南高等学校	大分県
大分舞鶴高等学校	大分県
大分豊府高等学校	大分県
大分雄城台高等学校	大分県
中津東高等学校	大分県
鶴崎工業高等学校	大分県
日田高等学校	大分県

[添付資料] 調査協力高校一覧③

高校名	県名
日田三隈高等学校	大分県
日本文理大学附属高等学校	大分県
クラーク記念国際高等学校 宮崎キャンパス	宮崎県
延岡工業高等学校	宮崎県
宮崎海洋高等学校	宮崎県
宮崎学園高等学校	宮崎県
宮崎工業高等学校	宮崎県
宮崎商業高等学校	宮崎県
宮崎大宮高等学校	宮崎県
宮崎北高等学校	宮崎県
高鍋高等学校	宮崎県
佐土原高等学校	宮崎県
都城工業高等学校	宮崎県
都城商業高等学校	宮崎県
都城泉ヶ丘高等学校	宮崎県
日向工業高等学校	宮崎県
鵬翔高等学校	宮崎県
伊集院高等学校	鹿児島県
屋久島おおぞら高等学校	鹿児島県
屋久島高等学校	鹿児島県
加治木工業高等学校	鹿児島県
薩摩中央高等学校	鹿児島県
鹿屋工業高等学校	鹿児島県
鹿屋高等学校	鹿児島県
鹿児島玉龍高等学校	鹿児島県
鹿児島工業高等学校	鹿児島県
鹿児島高等学校	鹿児島県
鹿児島実業高等学校	鹿児島県
鹿児島水産高等学校	鹿児島県
鹿児島第一高等学校	鹿児島県
鹿児島中央高等学校	鹿児島県
鹿児島南高等学校	鹿児島県
出水中央高等学校	鹿児島県
川内商工高等学校	鹿児島県
鶴丸高等学校	鹿児島県
N高等学校	沖縄県
沖縄工業高等学校	沖縄県
沖縄尚学高等学校	沖縄県
宮古総合実業高等学校	沖縄県
具志川高等学校	沖縄県
向陽高等学校	沖縄県
首里高等学校	沖縄県
首里東高等学校	沖縄県
西原高等学校	沖縄県
那覇高等学校	沖縄県
那覇国際高等学校	沖縄県
普天間高等学校	沖縄県
北海道厚岸翔洋高等学校	北海道
北海道函館水産高等学校	北海道
八戸水産高等学校	青森県

高校名	県名
高田高等学校	岩手県
気仙沼向洋高等学校	宮城県
男鹿海洋高等学校	秋田県
小名浜海星高等学校	福島県
S高等学校	茨城県
海洋高等学校	茨城県
万場高等学校	群馬県
館山総合高等学校	千葉県
大原高等学校	千葉県
銚子商業高等学校	千葉県
正則学園高等学校	東京都
大島海洋国際高等学校	東京都
海洋科学高等学校	神奈川県
海洋高等学校	新潟県
氷見高等学校	富山県
能登高等学校	石川県
焼津水産高等学校	静岡県
浜松学芸高等学校	静岡県
三谷水産高等学校	愛知県
海洋高等学校	京都府
香住高等学校	兵庫県
明石高等学校	兵庫県
境港総合技術高等学校	鳥取県
出雲高等学校	島根県
浜田水産高等学校	島根県
鹿島朝日高等学校	岡山県
安西高等学校	広島県
安田女子高等学校	広島県
基町高等学校	広島県
祇園北高等学校	広島県
宮島工業高等学校	広島県
近畿大学附属広島高等学校 東広島校	広島県
五日市高等学校	広島県
呉工業高等学校	広島県
呉港高等学校	広島県
広島なぎさ高等学校	広島県
広島みらい創生高等学校	広島県
広島工業高等学校(県立)	広島県
広島高等学校	広島県
広島国際学院高等学校	広島県
広島国泰寺高等学校	広島県
山陽女学園高等部	広島県
舟入高等学校	広島県
崇徳高等学校	広島県
西条農業高等学校	広島県
尾道北高等学校	広島県
福山誠之館高等学校	広島県
福山明王台高等学校	広島県
宇部フロンティア大学付属香川高等学校	山口県
華陵高等学校	山口県

[添付資料] 調査協力高校一覧④

高校名	県名
高森高等学校	山口県
山口高等学校	山口県
大津緑洋高等学校	山口県
柳井高等学校	山口県
徳島科学技術高等学校	徳島県
多度津高等学校	香川県
愛媛大学附属高等学校	愛媛県
宇和島水産高等学校	愛媛県
宇和島東高等学校	愛媛県
今治工業高等学校	愛媛県
松山工業高等学校	愛媛県
松山聖陵高等学校	愛媛県
松山南高等学校	愛媛県
西条高等学校	愛媛県
高知海洋高等学校	高知県

【日本語学校】

九州外国語学院	福岡県
アンランゲージスクール	東京都
名校教育日本語学校	東京都

学部学科名	先端工学部 ^(仮称) グリーン・デジタル学科(120名) グリーン船舶システム学科(50名)	学位名称	学士(工学)
学 費	初年度納入金 151万円		

設置の理念

GX(グリーントランスフォーメーション)とDX(デジタルトランスフォーメーション)は、社会にとって共に必須の技術であり、お互いにそれぞれを必要としている。一方で、まだまだ伸びしろが多く、開発途上の技術である。そこで、それらを別々に発展させるのではなく、一体化した技術と考え、それぞれの良さを取り入れた技術開発を進めるための学問体系が求められている。AIとエネルギーの両分野に精通した「エネルギー・AIエンジニア」の育成が急務であり、人材育成もインフラの一部と捉えると、本学部は、そのために必要な工学、理学、情報の教育、研究を行う環境を産官金と共に提供する。併せてGXとDXを融合したGDXという新しい学問、技術および事業分野創出、企業の新事業創出、スタートアップ創出を目的とする。自然の摂理と人による技術を駆使して、持続可能で豊かな風景を創出するものである。

養成する人材像

AIやIoTなどのデジタル技術や多様なデータを活用し、持続可能な社会の実現と発展に貢献できる専門的な知識と技術を備えた、独創性と実践力のある人材。

アドミッションポリシー

先端工学部

グリーン・デジタル学科は、エネルギー利用の効率化と資源の有効活用について意欲を持って学び、研究を推進し、持続可能で豊かな社会づくりに貢献できる人を求めます。

グリーン船舶システム学科は、船舶設計と海洋環境の保全・有効活用について意欲を持って学び、研究を推進し、海洋国家である日本の基盤構築に貢献できる人を求めます。

多様な選抜方法によって資質・素養を評価します。

●知識・技能

・学修を進めるにあたり、必要となる数学、理科、並びに情報等の各教科科目について高等学校卒業程度の知識や技能を身につけている。
・探究学習等によって各教科の領域を総合的に活用できる知識や理解を持っている。

●思考力・判断力・表現力

・自らの将来への道筋を考えて進路を判断し、学修の成果を自ら整理し、他者に対して適切な表現方法で伝えることができる。
・高校までに身につけた知識・技能を学科の学びにつなげ、社会の新たな価値を創造する能力へ発展させていくことを説明できる。

●主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

・多様な価値観に積極的に触れ、自分の強みや弱みを理解し、他者と協働することで社会課題の解決や持続可能な発展に貢献する意欲を持っている。

取得できる資格

グリーン・デジタル学科

●高等学校教諭1種免許状(理科) ●中学校教諭1種免許状(理科)

グリーン船舶システム学科

●高等学校教諭1種免許状(工業)

※教員免許の取得は、教職課程において所定の単位を修得する必要があります。

※文科省による審査の結果、予定している資格課程の開設時期等が変更になる可能性があります。

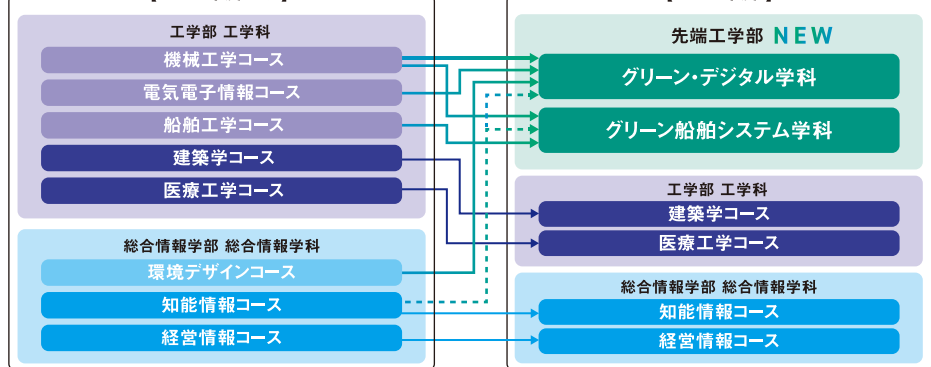
【目指せる資格】

●技術士 ●エネルギー管理士
●基本情報技術者 ●応用情報技術者 ●高度情報処理技術者
●ITパスポート ●各種プログラミング能力認定試験
●JDLA認定G検定/E資格 ●日商アソシエイトマスター(認定) 等

※外部試験に合格するなど、資格ごとに取得要件が異なりますので、詳細はお問い合わせください。

競合する学校	グリーン・デジタル学科
	・長崎大学[工学部] 工学科
	・福岡工業大学[工学部]電気工学科/電子情報工学科
	・久留米工業大学[工学部]機械システム工学科
	・崇城大学[工学部]機械工学科
	・九州産業大学[理工学部]機械電気創造工学科/スマートコミュニケーション工学科
	・熊本県立大学[半導体学部]半導体学科(27年4月開設予定)
	グリーン船舶システム学科
	・九州大学[工学部(IV類)] 船舶海洋工学科
	・長崎大学[水産学部]水産学科
先端工学部 NEW	・東京海洋大学[海洋工学部] 海事システム工学科/海洋電子機械工学科
	・愛媛大学[工学部] 工学科(海事産業特別コース)
	・東海大学[海洋学部] 海洋理工学科
	・水産大学校(山口県)/海洋機械工学科

【2026年度まで】



ACCESS

JR 長崎駅	「長崎駅前南口」から 長崎県営バス「網場・春日車庫前」行に乗車	約30分	長崎大前	徒歩5分
	「長崎駅前南口」から 長崎バス「潮見町」行に乗車	約30分	長崎大前	徒歩5分
	「長崎駅前南口」から 長崎バス「長崎総合科学大学」行に乗車(スクール便)	約30分	長崎大前	徒歩5分
	「長崎駅前東口」から長崎県営バス「東厚生町」行に乗車 「長崎駅前南口」から長崎県営バス「東厚生町」行に乗車(土日祝日のみ)	約30分	網場道	徒歩10分
	「長崎駅前南口」から長崎バス「東長崎営業所」行、「現川駅前」行、 「彩が丘」行、「新田頭」行、「つつじが丘」行のいずれかに乗車	約30分	網場道	徒歩10分
	諫早方面	下道で約35分		



〒851-0193 長崎県長崎市網場町536

設置準備室

お問い合わせ [TEL] 095-838-5152

[MAIL] nfp@nias.ac.jp

電気・電子・情報・船舶・ 機械・化学・環境デザイン を目指すあなたへ

NEW
2027年4月
先端工学部
グリーン・デジタル学科
グリーン船舶システム学科

2027年4月開設予定(構想中) 設置計画は予定であり、学部学科名称や内容は変更となる可能性があります。

工学教育のスタンダードを刷新する"先端工学部"誕生。

本学の工学部「電気電子情報」「船舶工学」「機械工学」、総合情報学部の「環境デザイン」の各コースを再編し、さらに情報を強化・充実することで「先端工学部」として“工学教育のスタンダード”の刷新に挑戦します。全ての産業・企業の喫緊の課題であるグリーン(脱炭素)化とデジタル化に関する先端の技術習得は、電気、電子、情報、機械、化学、環境系のいずれの分野を学ぶ学生にも必要です。本学が2027年4月に開設する「先端工学部」ではエンジニア、開発技術者、理工学系研究者など、いずれの将来にも対応できるように、これからの工学教育の「スタンダード」となる新カリキュラムを構築します。基礎力として要求される工学専門基礎や情報系、理学系の基盤科目全般の修得を学部共通で効率よく行い、グリーン(脱炭素)化とデジタル化に関する先端の技術習得を掛け合わせた新しい修学体系が特色です。この「学び方」には従来の工学部で一般的であった狭い分野の「縦割り型」教育はなじみません。学科やコースで「分ける」教育を大胆に見直し、「混ぜる」教育により実践力、課題解決力を備えた有能な人材を育成します。

社会の課題に向き合える幅広い力を育む！

学びの特徴

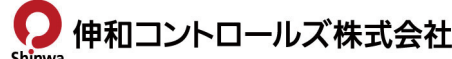
電気、電子、情報、機械、化学、環境、理学系科目などの幅広い基礎科目を学びます。3年次以降は、専門性と課題解決力を高める教育を展開します。また、実験・実習・PBL(課題解決型学習)を重視したカリキュラムを整備し、入学から4年次まで段階的に実践力を身につけます。さらに、全国唯一の「大学院無料化制度(入学金・授業料無料)」を導入し、学部から大学院までの継続的な学びを支援します。



企業との連携を強化！

本学は下記企業のほかソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社やNTTDコモ等33社とグリーン・デジタル産業分野教育協議会を構成し、教育カリキュラムの改善やキャリア科目の講師派遣協力を受けています。2025年10月より各社が冠講座にて各業界の最新動向等について講義を実施。学生時代から企業で活躍する社会人から学び、大学院進学や就職など、重要な進路選択につなげます。

連携企業



キャンパス新設！

先端設備を使い、地域課題に挑む新拠点



卒業後の進路

【就職】

- 研究・設計者(電力・ガス・交通インフラ事業、製造業、大学・研究機関)
- データサイエンティスト/AIエンジニア(IT企業、金融機関、製造業、小売業、通信事業者)
- サービス/プロダクト開発エンジニア(Webサービス・ソフトウェア企業、IT企業等)
- 環境データアナリスト(大学・研究機関、環境コンサルティングファーム、政府自治体機関)

※一部、大学院修了(修士)が必要な職種も含まれます。

【大学院進学】

長崎総合科学大学大学院または他大学の大学院進学を推奨しています。大学院(修士課程)まで修了すると、学部卒に比べて、就職や修了後の研究活動など、進路選択の幅がぐっと広がります。家計の支持者(親など)の所得制限はありますが、入学金・授業料とも無料です。研究力や実践力を高め、有力企業への就職や研究者としてのキャリアを拓くことができます。

全国唯一/
本学大学院は
入学金・授業料
無料

採用意向まとめ（人材需要に関するアンケート調査）
グリーン・デジタル学科を卒業後の採用想定数

【資料23】

先端工学部 グリーン・デジタル学科

集計軸		回答 企業数	卒業生の 採用意向	採用想定人数								採用意向 人数・計 〔換算人数〕	入学定員
			採用意向 あり	1名 〔1人〕	2名 〔2人〕	3名 〔3人〕	4名 〔4人〕	5～9名 〔9人〕	10～19名 〔19人〕	20名以上 〔20人〕	無回答 〔0人〕		
全体		156社	144社 92.3%	70社 70人	34社 68人	16社 48人	7社 28人	11社 99人	2社 38人	1社 20人	3社 0人	371人	120名
業 種 別	建設業	30社	30社 100.0%	12社 12人	6社 12人	5社 15人	4社 16人	3社 27人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	82人	
	製造業	75社	68社 90.7%	35社 35人	18社 36人	5社 15人	1社 4人	5社 45人	1社 19人	1社 20人	2社 0人	174人	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3社	3社 100.0%	3社 3人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	3人	
	情報通信業	19社	19社 100.0%	6社 6人	6社 12人	4社 12人	0社 0人	2社 18人	0社 0人	0社 0人	1社 0人	48人	
	運輸業・郵便業	7社	6社 85.7%	5社 5人	1社 2人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	7人	
	卸売業・小売業	6社	5社 83.3%	3社 3人	2社 4人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	7人	
	金融業・保険業	4社	2社 50.0%	2社 2人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	2人	
	学術研究・専門技術サービス業	6社	6社 100.0%	2社 2人	1社 2人	1社 3人	1社 4人	0社 0人	1社 19人	0社 0人	0社 0人	30人	
	サービス業	6社	4社 66.7%	1社 1人	0社 人	1社 3人	1社 4人	1社 9人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	17人	
	公務	1社	1社 100.0%	1社 1人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1人	
本 社 所 在 地 別	長崎県	37社	30社 81.1%	19社 19人	8社 16人	1社 3人	0社 0人	1社 9人	社 0人	社 0人	1社 0人	47人	
	九州（長崎を除く）	11社	10社 90.9%	5社 5人	1社 2人	1社 3人	1社 3人	1社 9人	社 0人	社 0人	1社 0人	23人	
	関東	60社	57社 95.0%	28社 28人	12社 24人	6社 18人	4社 16人	4社 36人	2社 38人	1社 20人	社 0人	180人	
	中国・四国	11社	11社 100.0%	4社 4人	3社 6人	社 0人	0社 0人	4社 36人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	46人	
	関西	27社	27社 100.0%	9社 9人	9社 18人	6社 18人	2社 8人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1社 0人	53人	
	中部・東海	9社	8社 88.9%	5社 5人	1社 2人	1社 3人	0社 0人	1社 9人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	19人	
	北海道	1社	1社 100.0%	0社 0人	0社 0人	1社 3人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	3人	
従 業 員 規 模 別	20人以下	6社	5社 83.3%	5社 5人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	5人	
	21～50人	5社	4社 80.0%	3社 3人	1社 2人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	5人	
	51～100人	12社	7社 58.3%	6社 6人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1社 0人	6人	
	101～300人	29社	28社 96.6%	12社 12人	11社 22人	3社 9人	0社 0人	1社 9人	0社 0人	1社 20人	0社 0人	72人	
	301～500人	18社	17社 94.4%	6社 6人	8社 16人	2社 6人	0社 0人	1社 9人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	37人	
	501～1,000人	21社	21社 100.0%	9社 9人	6社 12人	3社 9人	1社 4人	2社 18人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	52人	
	1,001～3,000人	34社	33社 97.1%	17社 17人	4社 8人	5社 15人	2社 8人	4社 36人	1社 19人	0社 0人	0社 0人	103人	
	3,001人以上	31社	29社 93.5%	12社 12人	4社 8人	3社 9人	4社 16人	3社 27人	1社 19人	0社 0人	2社 0人	91人	

採用意向まとめ（人材需要に関するアンケート調査）
グリーン船舶システム学科を卒業後の採用想定数

先端工学部 グリーン船舶システム学科

集計軸		回答 企業数	卒業生の 採用意向	採用想定人数									入学生定員
			採用意向 あり	1名 〔1人〕	2名 〔2人〕	3名 〔3人〕	4名 〔4人〕	5～9名 〔9人〕	10～19名 〔19人〕	20名以上 〔20人〕	無回答 〔0人〕	採用意向 人数・計 〔換算人数〕	
全体		156社	124社 79.5%	78社 78人	22社 44人	9社 27人	2社 8人	7社 63人	2社 38人	1社 20人	3社 0人	278人	50人
業 種 別	建設業	30社	23社 76.7%	12社 12人	7社 14人	1社 3人	1社 4人	1社 9人	0社 0人	1社 20人	社 0人	62人	
	製造業	75社	63社 84.0%	40社 40人	13社 26人	3社 9人	0社 0人	3社 27人	2社 38人	0社 0人	2社 0人	140人	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3社	2社 66.7%	2社 2人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	2人	
	情報通信業	19社	16社 84.2%	12社 12人	0社 0人	2社 6人	0社 0人	1社 9人	0社 0人	0社 0人	1社 0人	27人	
	運輸業・郵便業	7社	5社 71.4%	4社 4人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1社 9人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	13人	
	卸売業・小売業	6社	4社 66.7%	3社 3人	1社 2人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	5人	
	金融業・保険業	4社	1社 25.0%	1社 1人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1人	
	学術研究・専門技術サービス業	6社	6社 100.0%	3社 3人	1社 2人	2社 6人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	11人	
	サービス業	6社	3社 50.0%	0社 0人	0社 0人	1社 3人	1社 4人	1社 9人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	16人	
	公務	1社	1社 100.0%	1社 1人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1人	
本 社 所 在 地 別	長崎県	37社	27社 73.0%	20社 20人	5社 10人	1社 3人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1社 0人	33人	
	九州（長崎を除く）	11社	7社 63.6%	6社 6人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1社 9人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	15人	
	関東	60社	49社 81.7%	33社 33人	7社 14人	4社 12人	2社 8人	2社 18人	0社 人	1社 20人	0社 人	105人	
	中国・四国	11社	11社 100.0%	3社 3人	3社 6人	1社 3人	0社 0人	3社 27人	1社 19人	0社 0人	0社 0人	58人	
	関西	27社	24社 88.9%	13社 13人	7社 14人	2社 6人	0社 0人	0社 0人	1社 19人	0社 0人	1社 0人	52人	
	中部・東海	9社	5社 55.6%	3社 3人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1社 9人	0社 0人	0社 0人	1社 0人	12人	
	北海道	1社	1社 100.0%	0社 0人	0社 0人	1社 3人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	3人	
従 業 員 規 模 別	20人以下	3社	3社 100.0%	3社 3人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	3人	
	21～50人	4社	4社 100.0%	4社 4人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	4人	
	51～100人	8社	8社 100.0%	4社 4人	2社 4人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	2社 0人	8人	
	101～300人	23社	23社 100.0%	14社 14人	6社 12人	3社 9人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	35人	
	301～500人	17社	17社 100.0%	11社 11人	5社 10人	1社 3人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	24人	
	501～1,000人	19社	19社 100.0%	9社 9人	6社 12人	2社 6人	0社 0人	2社 18人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	45人	
	1,001～3,000人	26社	26社 100.0%	16社 16人	3社 6人	2社 6人	1社 4人	2社 18人	2社 38人	0社 0人	0社 0人	88人	
	3,001人以上	24社	24社 100.0%	17社 17人	0社 0人	1社 3人	1社 4人	3社 27人	0社 0人	1社 20人	1社 0人	71人	

採用意向まとめ（人材需要に関するアンケート調査）
 グリーン・デジタル学科を卒業し、修士課程修了後の採用想定数

先端工学部 グリーン・デジタル学科

集計軸		回答 企業数	卒業生の 採用意向	修士課程修了者の採用想定人数									入学定員
			採用意向 あり	1名 〔1人〕	2名 〔2人〕	3名 〔3人〕	4名 〔4人〕	5～9名 〔9人〕	10～19名 〔19人〕	20名以上 〔20人〕	無回答 〔0人〕	採用意向 人数・計 〔換算人数〕	
全体		156社	141社 90.4%	110社 110人	17社 34人	2社 6人	1社 4人	6社 54人	1社 19人	0社 人	4社 人	227人	120名
業 種 別	建設業	30社	30社 100.0%	29社 29人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1社 9人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	38人	
	製造業	74社	67社 90.5%	48社 48人	12社 24人	0社 0人	1社 4人	4社 36人	0社 0人	0社 0人	2社 0人	112人	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3社	3社 100.0%	3社 3人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	3人	
	情報通信業	19社	19社 100.0%	12社 12人	3社 6人	2社 6人	0社 0人	1社 9人	0社 0人	0社 0人	1社 0人	33人	
	運輸業・郵便業	7社	5社 71.4%	5社 5人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	5人	
	卸売業・小売業	6社	5社 83.3%	5社 5人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	5人	
	金融業・保険業	4社	2社 50.0%	2社 2人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	2人	
	学術研究・専門技術サービス業	6社	6社 100.0%	3社 3人	2社 4人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1社 19人	0社 0人	0社 0人	26人	
	サービス業	6社	3社 50.0%	2社 2人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1社 0人	2人	
	公務	1社	1社 100.0%	1社 1人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1人	
本 社 所 在 地 別	長崎県	37社	30社 81.1%	24社 24人	3社 6人	2社 6人	0社 人	0社 人	0社 人	0社 人	1社 人	36人	
	九州（長崎を除く）	11社	8社 72.7%	6社 6人	1社 2人	社 0人	社 0人	社 0人	社 0人	社 0人	1社 0人	8人	
	関東	60社	56社 93.3%	44社 44人	7社 14人	社 0人	1社 4人	2社 18人	1社 19人	社 0人	1社 0人	99人	
	中国・四国	11社	11社 100.0%	7社 7人	社 0人	社 0人	0社 0人	4社 36人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	43人	
	関西	27社	26社 96.3%	20社 20人	5社 10人	社 0人	社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1社 0人	30人	
	中部・東海	9社	9社 100.0%	9社 9人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	9人	
	北海道	1社	1社 100.0%	0社 0人	1社 2人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	2人	
従 業 員 規 模 別	20人以下	6社	4社 66.7%	4社 4人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	4人	
	21～50人	5社	4社 80.0%	3社 3人	1社 2人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	5人	
	51～100人	12社	7社 58.3%	6社 6人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1社 0人	6人	
	101～300人	29社	28社 96.6%	20社 20人	5社 10人	2社 6人	1社 4人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	40人	
	301～500人	18社	17社 94.4%	14社 14人	3社 6人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	20人	
	501～1,000人	21社	21社 100.0%	16社 16人	3社 6人	0社 0人	0社 0人	2社 18人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	40人	
	1,001～3,000人	34社	31社 91.2%	26社 26人	1社 2人	0社 0人	0社 0人	3社 27人	1社 19人	0社 0人	0社 0人	74人	
	3,001人以上	31社	29社 93.5%	21社 21人	4社 8人	0社 0人	0社 0人	1社 9人	0社 0人	0社 0人	3社 0人	38人	

採用意向まとめ（人材需要に関するアンケート調査）
 グリーン船舶システム学科を卒業し、修士課程修了後の採用想定数

先端工学部 グリーン船舶システム学科

集計軸		回答 企業数	卒業生の 採用意向	修士課程修了者の採用想定人数									入学定員
			採用意向 あり	1名 〔1人〕	2名 〔2人〕	3名 〔3人〕	4名 〔4人〕	5～9名 〔9人〕	10～19名 〔19人〕	20名以上 〔20人〕	無回答 〔0人〕	採用意向 人数・計 〔換算人数〕	
全体		156社	126社 80.8%	101社 101人	13社 26人	0社 0人	0社 0人	5社 45人	社 0人	1社 20人	6社 0人	192人	50人
業 種 別	建設業	30社	24社 80.0%	21社 21人	1社 2人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1社 20人	1社 0人	43人	
	製造業	74社	65社 87.8%	52社 52人	6社 12人	0社 0人	0社 0人	4社 36人	0社 0人	0社 0人	3社 0人	100人	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3社	2社 66.7%	2社 2人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	2人	
	情報通信業	19社	15社 78.9%	11社 11人	2社 4人	社 0人	0社 0人	1社 9人	0社 0人	0社 0人	1社 0人	24人	
	運輸業・郵便業	7社	5社 71.4%	4社 4人	1社 2人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	6人	
	卸売業・小売業	6社	4社 66.7%	4社 4人	社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	4人	
	金融業・保険業	4社	1社 25.0%	1社 1人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1人	
	学術研究・専門技術サービス業	6社	6社 100.0%	3社 3人	3社 6人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	9人	
	サービス業	6社	3社 50.0%	2社 2人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1社 0人	2人	
	公務	1社	1社 100.0%	1社 1人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1人	
本 社 所 在 地 別	長崎県	37社	25社 67.6%	22社 22人	2社 4人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1社 0人	26人	
	九州（長崎を除く）	11社	7社 63.6%	7社 7人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	7人	
	関東	60社	50社 83.3%	41社 41人	5社 10人	0社 0人	0社 0人	1社 9人	0社 0人	1社 20人	2社 0人	80人	
	中国・四国	11社	11社 100.0%	6社 6人	1社 2人	0社 0人	0社 0人	4社 36人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	44人	
	関西	27社	26社 96.3%	21社 21人	4社 8人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1社 0人	29人	
	中部・東海	9社	6社 66.7%	4社 4人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	2社 0人	4人	
	北海道	1社	1社 100.0%	0社 0人	1社 2人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	2人	
従 業 員 規 模 別	20人以下	6社	3社 50.0%	3社 3人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	3人	
	21～50人	5社	4社 80.0%	4社 4人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	4人	
	51～100人	12社	7社 58.3%	5社 5人	社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	2社 0人	5人	
	101～300人	29社	22社 75.9%	18社 18人	4社 8人	社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	26人	
	301～500人	18社	17社 94.4%	14社 14人	2社 4人	社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1社 0人	18人	
	501～1,000人	21社	20社 95.2%	15社 15人	3社 6人	社 0人	0社 0人	2社 18人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	39人	
	1,001～3,000人	34社	28社 82.4%	23社 23人	2社 4人	社 0人	社 0人	3社 27人	社 0人	0社 0人	0社 0人	54人	
	3,001人以上	31社	25社 80.6%	19社 19人	2社 4人	社 0人	社 0人	社 0人	0社 0人	1社 20人	3社 0人	43人	

採用意向まとめ（人材需要に関するアンケート調査）
 グリーン・デジタル学科を卒業し、博士課程修了後の採用想定数

先端工学部 グリーン・デジタル学科

集計軸		回答 企業数	卒業生の 採用意向	博士課程修了者の採用想定人数									入学定員
			採用意向 あり	1名 〔1人〕	2名 〔2人〕	3名 〔3人〕	4名 〔4人〕	5～9名 〔9人〕	10～19名 〔19人〕	20名以上 〔20人〕	無回答 〔0人〕	採用意向 人数・計 〔換算人数〕	
全体		156社	133社 85.3%	104社 104人	15社 30人	1社 3人	1社 4人	6社 54人	0社 0人	0社 0人	6社 0人	195人	120名
業 種 別	建設業	30社	29社 96.7%	28社 28人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1社 9人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	37人	
	製造業	74社	59社 79.7%	42社 42人	9社 18人	0社 0人	1社 4人	3社 27人	0社 0人	0社 0人	4社 0人	91人	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3社	3社 100.0%	3社 3人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	3人	
	情報通信業	19社	19社 100.0%	12社 12人	4社 8人	1社 3人	0社 0人	1社 9人	0社 0人	0社 0人	1社 0人	32人	
	運輸業・郵便業	7社	5社 71.4%	5社 5人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	5人	
	卸売業・小売業	6社	5社 83.3%	5社 5人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	5人	
	金融業・保険業	4社	2社 50.0%	2社 2人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	2人	
	学術研究・専門技術サービス業	6社	6社 100.0%	3社 3人	2社 4人	0社 0人	0社 0人	1社 9人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	16人	
	サービス業	6社	4社 66.7%	3社 3人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1社 0人	3人	
	公務	1社	1社 100.0%	1社 1人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1人	
本 社 所 在 地 別	長崎県	37社	28社 75.7%	22社 22人	4社 8人	1社 3人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1社 0人	33人	
	九州（長崎を除く）	11社	9社 81.8%	7社 7人	1社 2人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1社 0人	9人	
	関東	60社	54社 90.0%	45社 45人	4社 8人	0社 0人	1社 4人	3社 27人	0社 0人	0社 0人	1社 0人	84人	
	中国・四国	11社	11社 100.0%	7社 7人	1社 2人	0社 0人	0社 0人	3社 27人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	36人	
	関西	27社	22社 81.5%	17社 17人	4社 8人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1社 0人	25人	
	中部・東海	9社	8社 88.9%	6社 6人	1社 2人	0社 0人	0社 0人	1社 9人	0社 0人	0社 0人	2社 0人	6人	
	北海道	1社	1社 100.0%	0社 0人	1社 2人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	2人	
従 業 員 規 模 別	20人以下	6社	5社 83.3%	5社 5人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	5人	
	21～50人	5社	4社 80.0%	3社 3人	1社 2人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	5人	
	51～100人	12社	7社 58.3%	5社 5人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	2社 0人	5人	
	101～300人	29社	27社 93.1%	19社 19人	6社 12人	1社 3人	1社 4人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	38人	
	301～500人	18社	16社 88.9%	14社 14人	2社 4人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	18人	
	501～1,000人	21社	20社 95.2%	15社 15人	4社 8人	0社 0人	0社 0人	1社 9人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	32人	
	1,001～3,000人	34社	28社 82.4%	23社 23人	1社 2人	0社 0人	0社 0人	4社 36人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	61人	
	3,001人以上	31社	26社 83.9%	20社 20人	1社 2人	0社 0人	0社 0人	1社 9人	0社 0人	0社 0人	4社 0人	31人	

採用意向まとめ（人材需要に関するアンケート調査）
 グリーン船舶システム学科を卒業し、博士課程修了後の採用想定数

先端工学部 グリーン船舶システム学科

集計軸		回答 企業数	卒業生の 採用意向	博士課程修了者の採用想定人数									入学定員
			採用意向 あり	1名 〔1人〕	2名 〔2人〕	3名 〔3人〕	4名 〔4人〕	5～9名 〔9人〕	10～19名 〔19人〕	20名以上 〔20人〕	無回答 〔0人〕	採用意向 人数・計 〔換算人数〕	
全体		156社	117社 75.0%	91社 91人	13社 26人	0社 0人	1社 4人	4社 36人	0社 0人	1社 20人	7社 人	177人	50人
業 種 別	建設業	30社	23社 76.7%	20社 20人	1社 2人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1社 20人	1社 0人	42人	
	製造業	74社	56社 75.7%	43社 43人	6社 12人	0社 0人	0社 0人	3社 27人	0社 0人	0社 0人	4社 0人	82人	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3社	2社 300.0%	2社 2人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	2人	
	情報通信業	19社	15社 78.9%	11社 11人	2社 4人	0社 0人	0社 0人	1社 9人	0社 0人	0社 0人	1社 0人	24人	
	運輸業・郵便業	7社	5社 71.4%	4社 4人	1社 2人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	6人	
	卸売業・小売業	6社	4社 66.7%	4社 4人	社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	4人	
	金融業・保険業	4社	1社 25.0%	1社 1人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1人	
	学術研究・専門技術サービス業	6社	6社 100.0%	3社 3人	3社 6人	0社 人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	9人	
	サービス業	6社	3社 50.0%	2社 2人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1社 0人	2人	
	公務	1社	1社 100.0%	1社 1人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1人	
本 社 所 在 地 別	長崎県	37社	23社 62.2%	20社 20人	2社 4人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1社 0人	24人	
	九州（長崎を除く）	11社	6社 54.5%	6社 6人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	6人	
	関東	60社	48社 80.0%	39社 39人	5社 10人	0社 0人	0社 0人	1社 9人	0社 0人	1社 20人	2社 0人	78人	
	中国・四国	11社	11社 100.0%	6社 6人	1社 2人	0社 0人	1社 4人	3社 27人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	39人	
	関西	27社	22社 81.5%	17社 17人	4社 8人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1社 0人	25人	
	中部・東海	9社	6社 66.7%	3社 3人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	3社 0人	3人	
	北海道	1社	1社 100.0%	0社 0人	0社 0人	1社 3人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	3人	
従 業 員 規 模 別	20人以下	6社	3社 50.0%	3社 3人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	3人	
	21～50人	5社	4社 80.0%	4社 4人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	4人	
	51～100人	12社	7社 58.3%	5社 5人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	2社 0人	5人	
	101～300人	29社	21社 72.4%	17社 17人	4社 8人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	25人	
	301～500人	18社	16社 88.9%	13社 13人	2社 4人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1社 0人	17人	
	501～1,000人	21社	19社 90.5%	14社 14人	3社 6人	0社 0人	1社 4人	1社 9人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	33人	
	1,001～3,000人	34社	24社 70.6%	19社 19人	2社 4人	0社 0人	0社 0人	3社 27人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	50人	
	3,001人以上	31社	23社 74.2%	16社 16人	2社 4人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1社 20人	4社 0人	40人	

	企業・団体名	本社所在地
1	西日本鋼業株式会社	長崎県
2	株式会社ディーソールNSP	長崎県
3	株式会社日本ビジネスソフト	長崎県
4	中島ノズル株式会社	長崎県
5	久保工業株式会社	長崎県
6	株式会社富士商工	長崎県
7	株式会社新長崎製作所	長崎県
8	協和機電工業	長崎県
9	株式会社シアスタ	長崎県
10	株式会社エル・エス・アイ	長崎県
11	不動技研工業株式会社	長崎県
12	長崎船舶装備株式会社	長崎県
13	扇精光ソリューションズ株式会社	長崎県
14	大阪鋼管株式会社	長崎県
15	株式会社西日本流体技研	長崎県
16	株式会社イシマル	長崎県
17	アイティーエックス株式会社	長崎県
18	長崎放送株式会社	長崎県
19	株式会社チョープロ	長崎県
20	イサハヤ電子株式会社	長崎県
21	株式会社ながさきサステナエネルギー	長崎県
22	株式会社サンキ	長崎県
23	楽天保険グループ	長崎県
24	安達株式会社	長崎県
25	長崎電気軌道株式会社	長崎県
26	流体テクノ株式会社	長崎県
27	菱計装株式会社	長崎県
28	三陽保安産業株式会社	長崎県
29	佐世保重工業株式会社	長崎県
30	株式会社大島造船所	長崎県
31	扇精光コンサルタンツ株式会社	長崎県
32	野母商船株式会社	長崎県
33	株式会社西海建設	長崎県
34	株式会社沖新船舶工業	長崎県
35	株式会社相浦機械	長崎県
36	前畑造船株式会社	長崎県
37	長崎県	長崎県
38	株式会社九州テン	福岡県

設置構想に関する人材需要アンケート 回答企業・団体一覧

	企業・団体名	本社所在地
39	株式会社QTnet	福岡県
40	福岡酸素株式会社	福岡県
41	株式会社ワールドインテック	福岡県
42	株式会社ベイクル	福岡県
43	株式会社九州D T S	福岡県
44	株式会社高田工業所	福岡県
45	株式会社クラフティア	福岡県
46	日本乾溜工業株式会社	福岡県
47	旭九州株式会社	佐賀県
48	ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社	熊本県
49	新電元工業株式会社	東京都
50	株式会社ナガワ	東京都
51	商船三井マリテックス株式会社	東京都
52	日本郵船株式会社	東京都
53	株式会社商船三井	東京都
54	日清紡ホールディングス株式会社	東京都
55	株式会社タナチョー	東京都
56	株式会社ニコン	東京都
57	株式会社TMEIC	東京都
58	三機工業株式会社	東京都
59	株式会社シーエーシー	東京都
60	三菱重工業株式会社	東京都
61	株式会社ウイズ・ワン	東京都
62	SCSKニアショアシステムズ株式会社	東京都
63	大成建設株式会社	東京都
64	FWD生命保険株式会社	東京都
65	郵船出光グリーンソリューションズ株式会社	東京都
66	ビーウィズ株式会社	東京都
67	株式会社クライム・ワークス	東京都
68	オリックス生命保険株式会社	東京都
69	ANAテレマート株式会社	東京都
70	大洋電機株式会社	東京都
71	株式会社テクノプロ テクノプロ・エンジニアリング社	東京都
72	株式会社クラレ	東京都
73	一般財団法人日本海事協会	東京都
74	NTTアドバンステクノロジー株式会社	東京都
75	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都
76	飛鳥建設株式会社	東京都

設置構想に関する人材需要アンケート 回答企業・団体一覧

	企業・団体名	本社所在地
77	大崎電気工業株式会社	東京都
78	東京計器株式会社	東京都
79	株式会社アビスト	東京都
80	五洋建設株式会社	東京都
81	日本国土開発株式会社	東京都
82	株式会社オーテック	東京都
83	株式会社ダイキンアプライドシステムズ	東京都
84	株式会社ナカノフドー建設	東京都
85	山九株式会社	東京都
86	ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社	東京都
87	株式会社フォーラムエンジニアリング	東京都
88	株式会社フォーバル	東京都
89	株式会社平山	東京都
90	若築建設株式会社	東京都
91	NECネッツエスアイ株式会社	東京都
92	株式会社きんでん	東京都
93	新日本空調株式会社	東京都
94	株式会社佐藤渡辺	東京都
95	前田道路株式会社	東京都
96	東日本旅客鉄道株式会社	東京都
97	株式会社ニッチツ	東京都
98	株式会社東京エネシス	東京都
99	太平電業株式会社	東京都
100	東部重工業株式会社	千葉県
101	伸和コントロールズ株式会社	神奈川県
102	株式会社アイルミッション	神奈川県
103	株式会社MH I パワーコントロールシステムズ	神奈川県
104	株式会社ヒップ	神奈川県
105	東芝プラントシステム株式会社	神奈川県
106	株式会社オリジン	埼玉県
107	ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社	埼玉県
108	株式会社電溶工業	山梨県
109	常石造船株式会社	広島県
110	向島ドック株式会社	広島県
111	北川精機株式会社	広島県
112	内海造船株式会社	広島県
113	株式会社中電工	広島県
114	株式会社石井表記	広島県

	企業・団体名	本社所在地
115	ナカシマプロペラ株式会社	岡山県
116	今治造船株式会社	愛媛県
117	潮冷熱株式会社	愛媛県
118	株式会社新来島どっく	愛媛県
119	BEMAC株式会社	愛媛県
120	株式会社名村造船所	大阪府
121	寺崎電気産業株式会社	大阪府
122	NTT西日本株式会社	大阪府
123	ダイハツインフィニアース株式交付	大阪府
124	東洋シャッター株式会社	大阪府
125	極東開発工業株式会社	大阪府
126	株式会社三社電気製作所	大阪府
127	サノヤスホールディングス株式会社	大阪府
128	大和冷機工業株式会社	大阪府
129	ダイダン株式会社	大阪府
130	株式会社瑞光	大阪府
131	新晃工業株式会社	大阪府
132	株式会社皆藤製作所	滋賀県
133	京セラ株式会社	京都府
134	株式会社G S ユアサ	京都府
135	ニチコン株式会社	京都府
136	株式会社ツバキ・ナカシマ	奈良県
137	株式会社カネミツ	兵庫県
138	株式会社 Wave Technology	兵庫県
139	株式会社デンソーテン	兵庫県
140	株式会社吉田組	兵庫県
141	阪神内燃機工業株式会社	兵庫県
142	ヤンマーパワーソリューション株式会社	兵庫県
143	株式会社ジャパンエンジンコーポレーション	兵庫県
144	川崎重工業株式会社	兵庫県
145	古野電気株式会社	兵庫県
146	株式会社新井組	兵庫県
147	太洋基礎工業株式会社	愛知県
148	ブラザー工業株式会社	愛知県
149	アイサンテクノロジー株式会社	愛知県
150	愛三工業株式会社	愛知県
151	矢作建設工業株式会社	愛知県
152	株式会社トーエネック	愛知県

設置構想に関する人材需要アンケート 回答企業・団体一覧

	企業・団体名	本社所在地
153	株式会社セイノー情報サービス	岐阜県
154	株式会社小出製作所	静岡県
155	住友電装株式会社	三重県
156	函館どつく株式会社	北海道

長崎総合科学大学 先端工学部(仮称)

設置構想に関するアンケート



近年、環境問題への対応やデジタル化の急速な進展を背景に、グリーンエネルギーの導入、エネルギー効率の高度化、AI・デジタル技術を活用した社会・産業変革が加速しており、政府においても GX・DX、先端デジタル技術の中核とする戦略分野の育成が強力に推進されています。

そこで長崎総合科学大学では、2027 年 4 月より、従来の「電気電子情報」「船舶工学」「機械工学」「環境デザイン」各コースを再編し、さらに「情報」を掛け合わせた先端工学部(グリーン・デジタル学科／グリーン船舶システム学科)(いずれも仮称)を設置(構想中)し、“工学教育のスタンダード”の刷新に挑戦します。

皆様の回答から得られた情報は、長崎総合科学大学の新設組織の構想に係る統計資料としてのみ活用いたします。

業務ご多用の折、大変お手数ではございますが、本調査の主旨をご理解の上、何卒ご協力いただきたくお願い申し上げます。

※このアンケートに記載されている「先端工学部」(仮称・設置構想中)に関する事項は、すべて予定であり内容が変更になる可能性があります。

はじめに貴社・貴団体についてお聞きます。

Q1. 貴社・貴団体名およびご回答者の氏名等をお教えてください。

1. 貴社・貴団体の名称	
2. 貴事業所の名称	
3. 貴事業所の所在地	
4. 貴社・貴団体の本社所在地 (事業所と同じ場合は記載不要)	
5. ご回答者の所属部署・役職・氏名	
6. 連絡先(メールアドレス)	

Q2. 貴社・貴団体の従業員数(正規社員)として、あてはまるものをお選びください。(ひとつに○)

- | | | |
|------------------|--------------|----------------|
| 1. 20 人以下 | 2. 21～50 人 | 3. 51～100 人 |
| 4. 101～300 人 | 5. 301～500 人 | 6. 501～1,000 人 |
| 7. 1,001～3,000 人 | 8. 3,001 人以上 | |

Q3. 貴社・貴団体の 2026 年度 4 月入社の大学新卒採用状況についてお伺いします。大学卒の方の採用数として、あてはまるものをお選びください。(ひとつに○)

- | | | |
|------------------|------------|------------|
| 1. 大学新卒採用なし(0 人) | 2. 1～9 人 | 3. 10～49 人 |
| 4. 50～99 人 | 5. 100 人以上 | |

Q4.貴社・貴団体の 2027 年度 4 月入社の大学新卒採用について、現時点でどのようにお考えですか。貴社・貴団体の方針にもっとも近いものをお選びください。(ひとつに○)

- | | | |
|------------------|----------------|-----------------|
| 1. 2026 年度よりも増える | 2. 2026 年度と同程度 | 3. 2026 年度よりも減る |
| 4. 大学新卒採用は行わない | 5. 未定・わからない | |

Q5.貴社・貴団体の 2030 年頃の新卒採用の見通しについてお伺いします。量的・質的な確保の難易度について、あてはまるものをお選びください。(ひとつに○)

1. 質、量ともに現在と同様の水準で充足できる
2. 質を下げれば、充足できる
3. 質を下げても、充足できない
4. 質の低下を避けるために、数を絞り込んで充足することになる
5. わからない、見通しが立たない

ここからは、長崎総合科学大学 先端工学部（仮称・設置構想中）についてお聞きします
次のリーフレットをよくお読みいただき、お答えください。
新学部概要を説明したリーフレット(<https://www.nias.ac.jp/news/archives/3225>)

Q6.長崎総合科学大学 先端工学部(仮称・設置構想中)の学び・取組には、以下のような特徴があります。それぞれの学科の特徴について、どの程度魅力を感じますか。貴社・貴団体のお考えにもっとも近いものをお答えください。(それぞれ、ひとつに○)

	学部	学 科	特 徴		とても 魅力的	ある程度 魅力的	あまり 魅力的 ではない	まったく 魅力的 ではない
a	先端工学部	グリーン・デジタル 学科	従来の工学部の電気・電子・情報・造船・化学・環境デザインの垣根をなくし横断的に学び、さらに強力な「情報、AI」スキルを身に付けた学生を育成します。理学的思考力に裏打ちされた探究心と科学的視点を備え、複雑化する社会・産業課題に向き合い持続可能で豊かな社会づくりに貢献できる GX・DX 人材を輩出します。	⇒	1	2	3	4
b		グリーン船舶システム学科	本学は、造船をルーツとし、高い機械工学・電気電子工学の教育、研究基盤を有しています。そこに「情報」を融合し、最先端の AI デジタル技術力や省エネ設計力を備えた技術者を育成します。造船のみならず、製造業など多様な産業分野で活躍できる人材を輩出します。	⇒	1	2	3	4

長崎総合科学大学 先端工学部(仮称・設置構想中)を卒業した学生の採用についてお聞きします。

長崎総合科学大学では、大学院の入学金・授業料の減免による実質無料化(博士課程では完全無料)を実施し、より高度な技術修得を支援しています。先端工学部(仮称・設置構想中)を卒業後、大学院に進学し修了した場合も含めて、貴社・貴団体の現時点における採用意向をお伺いします。

【大学新卒者の採用について】

Q7. 長崎総合科学大学 先端工学部(仮称・設置構想中)で学んだ学生の採用について、どのようにお考えですか。それぞれの学科ごとに、貴社・貴団体のお考えにもっとも近いものをお選びください。(それぞれひとつに○)

	学歴区分	学部・学科	採用対象になる	おそらく採用対象になる	採用対象として検討してもよい	あまり採用対象にならない	採用対象にならない
a	大学卒	先端工学部 グリーン・デジタル学科卒	1	2	3	4	5
b		先端工学部 グリーン船舶システム学科卒	1	2	3	4	5

Q8. Q7 で、「1.採用対象になる」「2.おそらく採用対象になる」「3.採用対象として検討してもよい」を選んだ学科についてお聞きします。何人程度の採用が見込めるか、それぞれの学科ごとにお答えください。

※現時点での想定にもっとも近いものをお答えください。(それぞれひとつに○)

	学歴区分	学部・学科	1名	2名	3名	4名	5～9名	10～19名	20名以上
a	大学卒	先端工学部 グリーン・デジタル学科卒	1	2	3	4	5	6	7
b		先端工学部 グリーン船舶システム学科卒	1	2	3	4	5	6	7

Q9. 採用対象になる場合、どのような職種で採用していただけますか。(あてはまるものすべてに○)

- | | | |
|--------------|-----------------|---------------|
| 1. 設計者 | 2. データサイエンティスト | 3. AI エンジニア |
| 4. サービスエンジニア | 5. プロダクト開発エンジニア | 6. 環境データアナリスト |
| 7. コンサルタント | | 8. 研究開発者 |
| 9. その他 () | | 10. 未定・わからない |

【大学院修了者の採用について】

Q10. 長崎総合科学大学 先端工学部(仮称・設置構想中)を卒業後、大学院に進学し修了した学生の採用について、
 どのようにお考えですか。それぞれの学科ごとに、貴社・貴団体のお考えにもっとも近いものをお選びください。
 (それぞれひとつに○)

	学歴区分	学部・学科	採用対象 になる	おそらく 採用対象 になる	採用対象 として検討 してもよい	あまり 採用対象に ならない	採用対象に ならない
a	修士課程 修了	先端工学部 グリーン・デジタル学科卒	1	2	3	4	5
b		先端工学部 グリーン船舶システム学科卒	1	2	3	4	5
c	博士課程 修了	先端工学部 グリーン・デジタル学科卒	1	2	3	4	5
d		先端工学部 グリーン船舶システム学科卒	1	2	3	4	5

Q11. Q10 で、「1.採用対象になる」「2.おそらく採用対象になる」「3.採用対象として検討してもよい」を選んだ学科に
 ついてお聞きします。何人程度の採用が見込めるか、それぞれの学科ごとにお答えください。
 ※現時点での想定にもっとも近いものをお答えください。(それぞれひとつに○)

	学歴区分	学部・学科	1名	2名	3名	4名	5～9名	10～19名	20名以上
a	修士課程 修了	先端工学部 グリーン・デジタル 学科卒	1	2	3	4	5	6	7
b		先端工学部 グリーン船舶シス テム学科卒	1	2	3	4	5	6	7
c	博士課程 修了	先端工学部 グリーン・デジタル 学科卒	1	2	3	4	5	6	7
d		先端工学部 グリーン船舶シス テム学科卒	1	2	3	4	5	6	7

Q12. 採用対象になる場合、どのような職種で採用していただけますか。(あてはまるものすべてに○)

- | | | |
|--------------|-----------------|---------------|
| 1. 設計者 | 2. データサイエンティスト | 3. AI エンジニア |
| 4. サービスエンジニア | 5. プロダクト開発エンジニア | 6. 環境データアナリスト |
| 7. コンサルタント | | 8. 研究開発者 |
| 9. その他 () | | 10. 未定・わからない |

Q13. 長崎総合科学大学 先端工学部(仮称・設置構想中)へのご意見・ご要望があれば、ご自由にお書きください。



アンケートはこれで終了です。ご協力いただき、誠にありがとうございました。

学部学科名	先端工学部 ^(仮称) グリーン・デジタル学科(120名) グリーン船舶システム学科(50名)	学位名称	学士(工学)
学 費	初年度納入金 151万円		

設置の理念

GX(グリーントランスフォーメーション)とDX(デジタルトランスフォーメーション)は、社会にとって共に必須の技術であり、お互いにそれぞれを必要としている。一方で、まだまだ伸びしろが多く、開発途上の技術である。そこで、それらを別々に発展させるのではなく、一体化した技術と考え、それぞれの良さを取り入れた技術開発を進めるための学問体系が求められている。AIとエネルギーの両分野に精通した「エネルギー・AIエンジニア」の育成が急務であり、人材育成もインフラの一部と捉えると、本学部は、そのために必要な工学、理学、情報の教育、研究を行う環境を産官金と共に提供する。併せてGXとDXを融合したGDXという新しい学問、技術および事業分野創出、企業の新事業創出、スタートアップ創出を目的とする。自然の摂理と人による技術を駆使して、持続可能で豊かな風景を創出するものである。

養成する人材像

AIやIoTなどのデジタル技術や多様なデータを活用し、持続可能な社会の実現と発展に貢献できる専門的な知識と技術を備えた、独創性と実践力のある人材。

アドミッションポリシー

先端工学部

グリーン・デジタル学科は、エネルギー利用の効率化と資源の有効活用について意欲を持って学び、研究を推進し、持続可能で豊かな社会づくりに貢献できる人を求めます。

グリーン船舶システム学科は、船舶設計と海洋環境の保全・有効活用について意欲を持って学び、研究を推進し、海洋国家である日本の基盤構築に貢献できる人を求めます。

多様な選抜方法によって資質・素養を評価します。

●知識・技能

・学修を進めるにあたり、必要となる数学、理科、並びに情報等の各教科科目について高等学校卒業程度の知識や技能を身につけている。
・探究学習等によって各教科の領域を総合的に活用できる知識や理解を持っている。

●思考力・判断力・表現力

・自らの将来への道筋を考えて進路を判断し、学修の成果を自ら整理し、他者に対して適切な表現方法で伝えることができる。
・高校までに身につけた知識・技能を学科の学びにつなげ、社会の新たな価値を創造する能力へ発展させていくことを説明できる。

●主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

・多様な価値観に積極的に触れ、自分の強みや弱みを理解し、他者と協働することで社会課題の解決や持続可能な発展に貢献する意欲を持っている。

取得できる資格

グリーン・デジタル学科

●高等学校教諭1種免許状(理科) ●中学校教諭1種免許状(理科)

グリーン船舶システム学科

●高等学校教諭1種免許状(工業)

※教員免許の取得は、教職課程において所定の単位を修得する必要があります。

※文科省による審査の結果、予定している資格課程の開設時期等が変更になる可能性があります。

【目指せる資格】

●技術士 ●エネルギー管理士
●基本情報技術者 ●応用情報技術者 ●高度情報処理技術者
●ITパスポート ●各種プログラミング能力認定試験
●JDLA認定G検定/E資格 ●日商アソシエイトマスター(認定) 等

※外部試験に合格するなど、資格ごとに取得要件が異なりますので、詳細はお問い合わせください。

競合する学校	グリーン・デジタル学科
	・長崎大学[工学部] 工学科
	・福岡工業大学[工学部]電気工学科/電子情報工学科
	・久留米工業大学[工学部]機械システム工学科
	・崇城大学[工学部]機械工学科
	・九州産業大学[理工学部]機械電気創造工学科/スマートコミュニケーション工学科
	・熊本県立大学[半導体学部]半導体学科(27年4月開設予定)
	グリーン船舶システム学科
	・九州大学[工学部(IV類)] 船舶海洋工学科
	・長崎大学[水産学部]水産学科
【2026年度まで】	工学部 工学科
	機械工学コース
	電気電子情報コース
	船舶工学コース
	建築学コース
【2027年度】	先端工学部 NEW
	グリーン・デジタル学科
	グリーン船舶システム学科
	工学部 工学科
	建築学コース
【2026年度まで】	総合情報学部 総合情報学科
	環境デザインコース
	知能情報コース
	経営情報コース
	医療工学コース
【2027年度】	工学部 工学科
	建築学コース
	医療工学コース
	総合情報学部 総合情報学科
	知能情報コース

自宅外
41.5%

学部生の
通学形態

自宅
58.5%

〒851-0193 長崎県長崎市網場町536

設置準備室

お問い合わせ [TEL] 095-838-5152

[MAIL] nfp@nias.ac.jp

ACCESS

JR 長崎駅	「長崎駅前南口」から 長崎県営バス「網場・春日車庫前」行に乗車	約30分	長崎大前	徒歩5分
	「長崎駅前南口」から 長崎バス「潮見町」行に乗車	約30分	長崎大前	徒歩5分
	「長崎駅前南口」から 長崎バス「長崎総合科学大学」行に乗車(スクール便)	約30分	長崎大前	徒歩5分
	「長崎駅前東口」から長崎県営バス「東厚生町」行に乗車	約30分	網場道	徒歩10分
	「長崎駅前南口」から長崎県営バス「東厚生町」行に乗車(土日祝日のみ)	約30分	網場道	徒歩10分
	「長崎駅前南口」から長崎バス「東長崎営業所」行、「現川駅前」行、 「彩が丘」行、「新田頭」行、「つつじが丘」行のいずれかに乗車	約30分	網場道	徒歩10分
	「長崎駅前南口」から長崎バス「東長崎営業所」行、「現川駅前」行、 「彩が丘」行、「新田頭」行、「つつじが丘」行のいずれかに乗車	約30分	網場道	徒歩10分
	「長崎駅前南口」から長崎バス「東長崎営業所」行、「現川駅前」行、 「彩が丘」行、「新田頭」行、「つつじが丘」行のいずれかに乗車	約30分	網場道	徒歩10分
	「長崎駅前南口」から長崎バス「東長崎営業所」行、「現川駅前」行、 「彩が丘」行、「新田頭」行、「つつじが丘」行のいずれかに乗車	約30分	網場道	徒歩10分
	「長崎駅前南口」から長崎バス「東長崎営業所」行、「現川駅前」行、 「彩が丘」行、「新田頭」行、「つつじが丘」行のいずれかに乗車	約30分	網場道	徒歩10分
諫早方面		下道で約35分	長崎総合科学大学	

電気・電子・情報・船舶・ 機械・化学・環境デザイン を目指すあなたへ

NEW
2027年4月
先端工学部
グリーン・デジタル学科
グリーン船舶システム学科

17 2027年4月開設予定(構想中) 設置計画は予定であり、学部学科名称や内容は変更となる可能性があります。

工学教育のスタンダードを刷新する"先端工学部"誕生。

本学の工学部「電気電子情報」「船舶工学」「機械工学」、総合情報学部の「環境デザイン」の各コースを再編し、さらに情報を強化・充実することで「先端工学部」として“工学教育のスタンダード”の刷新に挑戦します。全ての産業・企業の喫緊の課題であるグリーン(脱炭素)化とデジタル化に関する先端の技術習得は、電気、電子、情報、機械、化学、環境系のいずれの分野を学ぶ学生にも必要です。本学が2027年4月に開設する「先端工学部」ではエンジニア、開発技術者、理工学系研究者など、いずれの将来にも対応できるように、これからの工学教育の「スタンダード」となる新カリキュラムを構築します。基礎力として要求される工学専門基礎や情報系、理学系の基盤科目全般の修得を学部共通で効率よく行い、グリーン(脱炭素)化とデジタル化に関する先端の技術習得を掛け合わせた新しい修学体系が特色です。この「学び方」には従来の工学部で一般的であった狭い分野の「縦割り型」教育はなじみません。学科やコースで「分ける」教育を大胆に見直し、「混ぜる」教育により実践力、課題解決力を備えた有能な人材を育成します。

社会の課題に向き合える幅広い力を育む！

学びの特徴

電気、電子、情報、機械、化学、環境、理学系科目などの幅広い基礎科目を学びます。3年次以降は、専門性と課題解決力を高める教育を展開します。また、実験・実習・PBL(課題解決型学習)を重視したカリキュラムを整備し、入学から4年次まで段階的に実践力を身につけます。さらに、全国唯一の「大学院無料化制度(入学金・授業料無料)」を導入し、学部から大学院までの継続的な学びを支援します。



企業との連携を強化！

本学は下記企業のほかソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社やNTTDコモ等33社とグリーン・デジタル産業分野教育協議会を構成し、教育カリキュラムの改善やキャリア科目の講師派遣協力を受けています。2025年10月より各社が冠講座にて各業界の最新動向等について講義を実施。学生時代から企業で活躍する社会人から学び、大学院進学や就職など、重要な進路選択につなげます。



キャンパス新設！

先端設備を使い、地域課題に挑む新拠点



卒業後の進路

【就職】

- 研究・設計者(電力・ガス・交通インフラ事業、製造業、大学・研究機関)
- データサイエンティスト/AIエンジニア(IT企業、金融機関、製造業、小売業、通信事業者)
- サービス/プロダクト開発エンジニア(Webサービス・ソフトウェア企業、IT企業等)
- 環境データアナリスト(大学・研究機関、環境コンサルティングファーム、政府自治体機関)

※一部、大学院修了(修士)が必要な職種も含まれます。

【大学院進学】

長崎総合科学大学大学院または他大学の大学院進学を推奨しています。大学院(修士課程)まで修了すると、学部卒に比べて、就職や修了後の研究活動など、進路選択の幅がぐっと広がります。家計の支持者(親など)の所得制限はありますが、入学金・授業料とも無料です。研究力や実践力を高め、有力企業への就職や研究者としてのキャリアを拓くことができます。

全国唯一/
本学大学院は
入学金・授業料
無料

卒業研究

グリーン・デジタル学科

電気・電子・情報・機械などの工学的な専門知識に加え、論理的な探究心や科学的な視点といった理学的な思考力も重視しています。

- 電気回路 ●デジタル回路/信号処理/回路設計 ●情報通信工学 ●AI基礎/機械学習/深層学習 ●電子デバイス ●スマート制御工学 ●半導体デバイス ●電磁気学 ●環境調整工学実験 ●情報回路 ●地域脱炭素マネジメント ●省エネルギー工学 ●AIスマートグリッド ●グリーン・デジタル基礎/実験/ゼミ ●グリーン・デジタルプロジェクト など

グリーン船舶システム学科

工学的な専門知識に加え、デジタル技術と、環境に配慮した省エネ・脱炭素技術を体系的に学びます。高度なデジタル技術力や省エネ設計力を備えた、次世代の船舶・交通システム・機械設計技術者を育成します。

- グリーンエネルギー工学 ●グリーン船舶システム基礎/製図/ゼミ ●デジタル回路/信号処理/回路設計 ●AI基礎/機械学習/深層学習 ●海事クラスター入門 ●スマートモビリティ概論 ●流体力学/材料力学/機械力学/浮体静力学 ●スマートシップデザイン ●オペレーティングシステム ●スマート制御工学 ●スマートメカトロニクス ●スマート動力 ●マリン空間利用学 ●マリン空間開発学 ●船舶設計論 ●造船AI応用 ●グリーン船舶システムプロジェクト など

